

大学時報

UNIVERSITY CURRENT REVIEW

No.369

2016

7

隔月刊



大学職員も教育者であれ。(追手門学院大学 アサーティブプログラム)

特集 選挙と大学

座談会 「医師」を育てるとは——医学部教育の現在

小特集 大学改革とSD義務化

わが大学史の一場面 東洋学園大学

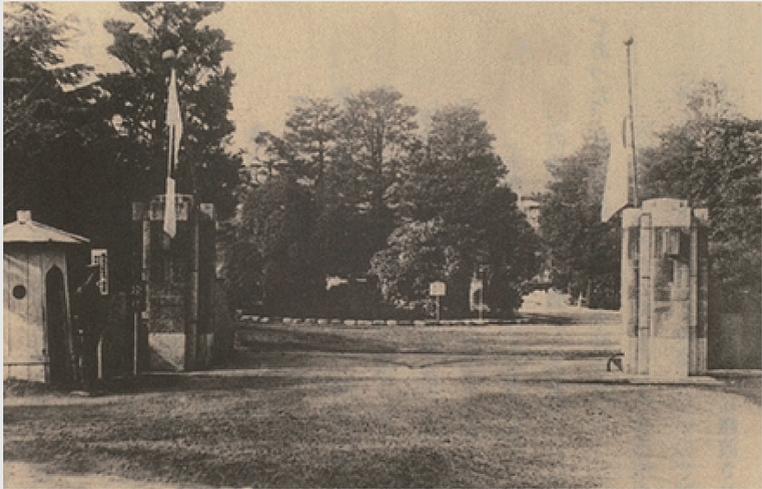
加盟校の幸福度ランキングアップ 順天堂大学／桃山学院大学／立命館大学

クローズアップ・インタビュー

スポーツキャスター・マラソン解説者 高橋 尚子さん

日本私立大学連盟

Thesaurus Universitatis



旧陸軍機甲整備学校時代の門柱



現在の東京農大世田谷キャンパス正門門柱





大学点描
おうてもん

追手門学院大学

2016 年度開学 50 周年を機に、さらなる改革に挑む

追手門学院大学は、1966 年に大阪府茨木市に開学し、今年で 50 周年を迎えました。その起源は、1888 年に大阪城旧三の丸に開校した大阪偕行社附属小学校で、以来、社会の変化に対応した改革を重ね、現在はこども園から大学・大学院を擁する総合学園へと発展しました。近年、改革はさらに加速し、2013 年には教授会を学長の諮問機関とするガバナンス改革を実施、その後は新学部「地域創造学部」の開設、アサーティブプログラム・アサーティブ入試に代表される入試改革、新たな学問分野を開拓すべく成熟社会研究所、スポーツ研究センター、笑学研究所の設立など多くの施策を実施しています。また、社会に貢献できる自立した人材の育成を表す「独立自強・社会有為」の教育理念の下、学生の成長支援を約束する UI スローガン「想像もしなかった自分史がはじまる」を打ち出し、教育力の向上に努めています。これらの成果は、4 年連続の入試志願者の増加、2015 年度一般入試における志願者伸び率日本一^(注)となって表れています。

そして、2019 年 4 月開学を目指し、広さ約 64,000 m²の新キャンパス地取得を決定しました。新キャンパスは現キャンパスとも近く、連携が可能であり、2018 年開業予定の JR 新駅から徒歩圏内にあります。新キャンパス取得を機に新たな高大接続と教育内容の充実に取り組んでまいります。以下、4 つの主要な改革である「アサーティブプログラム・アサーティブ入試」、「成長実感プログラム」、「スポーツを活用した正課外教育の充実」、「キャリア・就職支援」を紹介します。

※2015 年度主要私立大学一般入試（大学通信 2015 年 3 月 19 日発表）



笑学研究所名誉所長に、大阪が誇るラッキーゴッド「ビリケン」が就任しました。

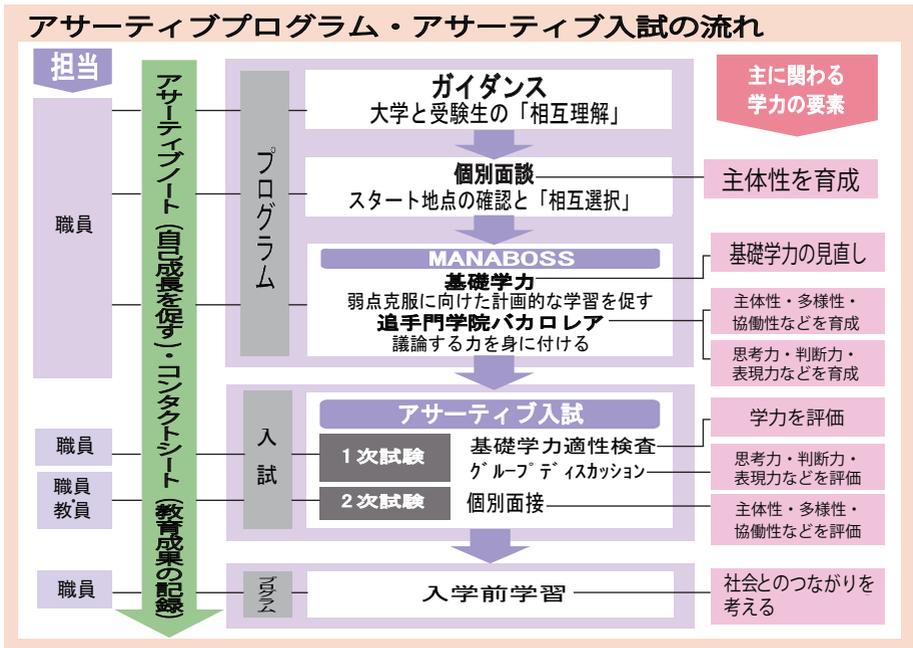
アサーティブプログラム・アサーティブ入試

「アサーティブプログラム」は、進路を考え始めた高校生に、なぜ大学に進学したいのか、何を学び、どのような将来を描くのかなど、大学の学びに対する期待や意欲を育てる「教育プログラム」として位置付けています。受験のためのプログラムではないので、高校1年生から参加可能です。主な特徴は、①本学職員との「個別面談」（本号表紙および説明文参照）②本学独自の学習システム「MANABOSS」③自己成長を促す「アサーティブノート」の三つです。プログラムを活用して、自らの意思で大学進学を希望し、主体的に学ぶ姿勢とアサーティブな態度^(注)をもって、①シラバスの活用（何を学ぶのか、どう学ぶかを調べる）②授業への参加意思の向上（受身ではなく主体的な学び）③各種活動への積極的参加（とりあえず「やってみよう」の気持ち）ができる大学生になってもらうことを期待しています。そして、このプログラムの成果を発揮できる場として「アサーティブ入試」を実施しています。

この取り組みは、平成26年（2014）度大学教育再生加速プログラム テーマⅢ（入試改革）に、私立大学では本学のみが採択されました。文字どおり「加速」をしており、2016年度のアサーティブ入試入学者数は、初年（2015）時の52名から128名へと大幅に増加しました。

2015年6月には、この実践を理論的に検証する「アサーティブ研究センター」も設立されました。2016年4月には、「学生の学びと成長のプロセス」を明らかにすることを目的に、ベネッセ教育総合研究所と共同研究を開始しました。

※「アサーティブ」とは、相手の意見に耳を傾けながら、自分の意見や考えを主張できる態度のことであり、そのために、自分を知り表現することが大切になるという意味で使っています。



成長実感プログラム



リーダー養成コース

して提供し、自らのスポーツ体験と合わせて将来のキャリア形成に生かすために、理論や実践を含めて総合的にスポーツを学びます。「リーダー養成コース」では、リーダーシップを効果的に発揮するために必要な知識・技能・態度を育成し、他大学との交流やサバイバル型のプログラムを通じて日本一多様なリーダーシップを実践します。

将来の目標に合わせて専門的に学べる、全学部生対象のキャリアコース、キャリアプログラムを設置しています。「グローバルキャリアコース」では、海外留学を通じて、実践的な英語力とグローバルな視野を育成します。また、英語圏出身のネイティブ教員による各種英語学習プログラムを実施するイングリッシュカフェをキャンパス内に開設し、連携しています。「スポーツキャリアコース」では、スポーツに対する多角的な取り組みを正課教育プログラムと

スポーツを活用した正課外教育の充実



女子ラグビー部

本学は、スポーツに励む学生が、より学生生活を向上・充実させ、大学を挙げて応援できる環境を整えるため、各種競技の体育会団体をバックアップしています。中でも二つの特定強化クラブ、八つの強化クラブを指定し、重点的に強化を図っています。特定強化クラブの一つ、創部4年目の女子ラグビー部は、社会人も含む大会で優勝するなど躍進が著しく、8月のリオデジャネイロオリンピックから7人制の女子ラグビーが正式種目となることもあり、学内外から大きな期待を集めています。

キャリア・就職支援

入学時からキャリア形成支援に注力し、1年次から積極的にインターンシップへの参加を促し、社会との接点を持たせます。例えば、ガンバ大阪とは、延べ100人を超える学生がシーズンを通して活動できるインターンシッププログラムを展開していきます。最後まで一人ひとりの就職活動をサポートする体制を構築しました。



ガンバ大阪とJ1チーム最大級のインターンシップを開始（2016年2月撮影）

新キャンパスに移転

学校法人追手門学院は、株式会社東芝が茨木市の東芝大阪工場跡地において進めている「茨木スマートコミュニティプロジェクト」に参画することになり、跡地の6万4400㎡（約2万坪）を新キャンパス予定地として取得することを決定しました。新キャンパス予定地は2018年春開業予定のJR京都線総持寺駅（仮称）から徒歩圏内にあり、大学および追手門学院中・高等学校のある現キャンパスからも2km余りしか離れていません。二つのキャンパスを連携させ、新たな教育展開に取り組み、利便性ある立地を生かしてスマートコミュニティ外からも人を吸収して、多様性のある教育・研究の実践の場として地域創造にも取り組んでいきます。



■ 経済学部 ■ 経営学部 ■ 地域創造学部
■ 社会学部 ■ 心理学部 ■ 国際教養学部
 〒567-0008 大阪府茨木市西安威 2-1-15
 《広報課》 TEL 072-641-9590 <http://www.otemon.ac.jp>

大学時報

No.369

2016.7



大阪に幸あれ笑いあれ、 ずつと大阪50年

坂井 東洋男 ● 追手門学院大学学長

商都大阪のシンボルである通天閣には、足の裏を撫でると願いがかなうといわれるビリケンさんという幸福の神様がいます。アメリカ生まれで、顔立ちは東洋人、座り方はアフリカ人、国際派の神様です。

追手門学院大学は開学50周年を機に、このビリケンさんを笑学研究所名誉所長として迎え入れました。ビリケンさんのラッキーパワーを追い風に、国際社会で優に伍してゆける大阪人のめでたい個性を大学の個性に取りこみ、国内外に雄飛する気概ある人材を育成できればと願います。

大学改革とイノベーション

川名 明夫 ● 拓殖大学学長

はじめに

拓殖大学は西暦1900（明治33）年、後の総理大臣桂太郎公爵により、台湾の開発に貢献しうる人材の育成を目的とする「台湾協会学校」として創設された。同時代、後の大学令により大学となった教育機関が多数設立されたが、海外で働く人材の養成に的を絞った拓殖大学の淵源である「台湾協会学校」はユニークなものであった。その建学の精神は「積極進取の気概と、あらゆる民族から敬慕されるに値する教養と品格を具えた、有為な人材の育成」であり、「国際大学」を標榜する本学の使命として脈々と受け継がれてきた。

グローバル化社会と言われる今日、多くの大学に於いてグローバル化、国際化が叫ばれ多くの改革が

進められ、本学の持つ伝統的な「国際大学」としてのユニークさは影が薄くなってきた感がある。しかし、これまでの「国際大学」としての歴史と伝統は本学の宝であり、国際化、グローバル化が大きく叫ばれる今日こそ未来に向けた「国際大学」へ生まれ変わる好機であると捉え、改革に取り組んでいる。本稿では、情報通信技術（ICT）、人工知能（AI）などの目覚ましい技術の進歩の中での、大学改革への取り組みについて述べてみたい。

1 イノベーションの進展と大学改革

筆者は本学着任以前、企業において情報通信分野の研究開発に従事していた。この分野のみならず、近年の技術の進展には目を見張るものがある。1946年に開発されたコンピュータ技術の進展と通信

技術の融合はインターネットを生み出した。これにより、時間、空間の壁が乗り越えられ、世界中のどこであろうとも容易に情報の送受信が可能となり、グローバル化の波を一段と加速することとなった。そして、経済、金融、医療、教育の分野等、あらゆる分野にこの技術が応用され、「ICT革命」とまで呼ばれるようになった。

また、このインターネットを使って、ものごと、ものごとをつないで、直接、情報のやり取りを行うIoTと呼ばれる技術の登場により製造業、物流、農業といった分野にまで「ICT革命」が広がっていった。

さらに最近大きな話題を呼んでいるのがAIすなわち人工知能の研究である。人工知能はこれまで何回か注目を浴び、いつの間にか忘れ去られるといった分野であったが、今回はこれまでとは違った様相を呈している。今までのAIは大量のデータベースを作成し、要求にあったデータを取り出すというものであり、医療診断システムや銀行の案内システムなどに導入され、実際に活用されてきた。また、チェス、将棋といった世界でも、プロを打ち負かすまでになり、最近では、より複雑なゲームである囲碁の

世界でコンピュータが世界チャンピオンを破ったという事で大きな話題となった。

囲碁は、チェスや将棋と比較しても格段にゲームのルールや組み合わせが複雑であることから、コンピュータが世界チャンピオンに勝つにはあと10年は必要と考えられていただけに大きな反響を呼んだ。ここで用いられたAIは以前とは異なり、深層学習という学習機能を備えることにより、人間の脳と同じような機能を実現したと言われている。

昔、人間の脳と同じような機能を持つブレインコンピュータの可能性について討論をしていた時に、「人間の脳は生きている時間だけ学習し、知識を深めている。たとえば、コンピュータで人間の脳と同じような機能を持つように設計しても、学習に時間がかかり人間の脳と同じような機能を持ったコンピュータはできないだろう」といったような議論をした覚えがある。しかし、コンピュータ技術の格段の進歩によって大量のデータを短時間に処理することが可能となり、脳の機能のほんの一部ではあるが、コンピュータ上で実現できるようになったのではないかと思われる。

このAIがIoTと結びつくことにより、無人化された工場や農場、また自動車の自動運転などのスマートシステムが出来上がり、さらに大きく社会構造を変えていくのではないかと言われている。

このように、社会構造の変化の速度がますます加速されていく中で、未来を背負う若者をどのようにして教育すればよいのかということが色々なところで議論されてきた。その集大成が、本年3月に出された高大接続システム改革会議の最終報告であろう。改めて言うまでもないが、今まで「もの」を基盤としていた社会が、情報を基盤とした社会へと大きく変化しようとしている。このようにダイナミックに変動する社会で必要とされることは、いわゆる「学力の三要素」を確実に身につけることである。これを念頭に本学での教育改革について以下に述べることにする。

2 本学における改革と「教育ルネサンス」

拓殖大学は2000年に創立100年を迎え、これを機に「拓殖大学ルネサンス」と呼ぶ改革を進めた。この改革の中心はキャンパスの整備事業であっ

た。本学では1977年に、文京キャンパスが手狭になったことから東京の郊外である八王子市にキャンパスを設置し、商学部、政経学部の1・2年生と新設の外国語学部の学生が学ぶ現在の八王子国際キャンパスを開設し、その後、工学部、国際開発学部（現在の国際学部）を開設した。

一方、拓殖大学発祥の地である文京キャンパスは1960～1970年代に建設された施設が多く、老朽化が進み、しかも狭隘であったため、改革の第一歩は建物の刷新から着手された。

2003年には「文京キャンパス再開発プロジェクト」を立ち上げ、マスタープランを策定した。文京キャンパスの再開発には多くの課題があったが、これらの課題をクリアし、2015年1月に全ての建物工事が終了した。その4月から商学部、政経学部は文京キャンパス、外国語学部、国際学部、工学部は八王子国際キャンパスにおいて、1年～4年生まで同一キャンパスで学ぶことが可能となった。この再開発事業により、志願者数を大きく伸ばすことができた。

前述したように、2015年には文京キャンパス

の再開発事業も終了し、それぞれの学部で4年間同一キャンパスにおける教育が可能なシステムとなった。これを機に、将来を見据えた教育改革に取り組むこととし、「拓殖大学教育ルネサンス2020グラウンドデザイン」の策定を行い、教育改革を進めることとした。

本学ではこれまで2回の認証評価を受け、改革を進めてきたが、必ずしも教育改革に関する長期的な展望を示していなかった。今回は、創立120年に当たる2020年における大学像を明らかにしつつ、そこに至るロードマップを描くこととした。前章で述べた通り、急激に変化する社会を目の前にして、必要なのはいわゆる学力の三要素であり、これを本学の建学の精神に沿って展開することとし、国際性、専門性、人間性において到達目標を設定し教育の場で実現していくこととしている。

このような改革において重要なのは、教職員が改革の目標とその意味を共有することである。そのために、この改革を推進するプロジェクトとして「2020 TAKUSHOKU NEW ORANGE PROJECT」を結成し、教職員に対する改革の意識の浸透を図ってい

る。プロジェクトの構成員の多くは若手の職員であり、自らイベント等を企画し、大学全体としての改革の気運を盛り上げている。

本年3月には、各大学における三つのポリシーの一体的な策定と公表が義務づけられた。現在、「拓殖大学教育ルネサンス2020」の中で、具体的な作業を進めている。この中で社会のダイナミックな動きに対応して大学を変革することの難しさを強く感じている。特に、社会あるいは産業界の要請に対応した人材を養成するためには、大学の人材リソースに大きな問題がある。

現在、ICTやAIが産業界に浸透するに従い、その分野の人材の不足が指摘されている。大学がこれに応えようとしても、大学自体にこれらの教育を行える人材が不足している。先端的な分野の人材育成には、企業の力を借りることが不可避である。インターンシップ、寄付講座の開設、講師の派遣等を通じて新しい分野の基礎を企業から大学に移入するとともに、企業と大学との間の人の流れをよりスムーズに行えるようなシステムの検討が必要である。

「医師」を育てるとは——医学部教育の現在



たかぎ やすひろ
高木 康

昭和大学学長補佐、
医学部卒業臨床研修
センター長、教授

おかざき ひとあき
岡崎 仁昭

自治医科大学医
学部医学教育セ
ンター長、教授

入学時から将来が決まっており、
卒業後も同じ領域で学び続ける

吉岡 医療はわれわれの生活や社会と密接な関わりを持ち、刻々と変化し続けています。従って、医師の養成を担う医学教育も、それに合わせて変化しなくてはなりません。一方で、変えてはいけない部分もあります。

医学部における教育の特徴として、入学時から学生の将来がある程度決まっており、卒業後も同じ領域で学び続ける。すなわち、卒前教育と卒後の教育がつながっていることが挙げられます。また、卒前教育が6年間という比較的長期間にわたります。

そういう中で、現在の医学教育が実際にどのような行われているのか、医学教育の



司会
吉岡 俊正
東京女子医科大学
理事長、学長

高松 研
東邦大学医学部長、
教授

関係者以外にもご理解いただける形で議論を進めたいと思います。

本日は、医学教育を構成する研究と臨床という両輪の中でも、特に臨床教育に力を入れている大学からお集まりいただきました。各大学の建学の理念に基づく教育内容の特徴や変化などについてお話しいただきます。

コアカリキュラムや共用試験により
医学教育が大きく変化

これからのお話は、教育における三つのカリキュラムといわれる「フォーマルカリキュラム」「インフォーマルカリキュラム」「ヒドゥンカリキュラム」を軸にして進めていきたいと考えています。

まずフォーマル即ち公式に教育として考え、計画し、実践しようとしている教育について伺います。それぞれの大学の教育の方向性や具体的な内容、変化などについてご紹介ください。

岡崎 自治医科大学は1972年（昭和47年）、全国の都道府県の共同により設立されました。その医学部の使命は「地域医療を

担う総合医の育成」と非常に明確です。各都道府県から毎年2・3名が選抜されて入学します。卒業後、都道府県の知事が指定する公立病院や診療所に一定期間勤務する事で入学金、授業料が免除になります。

以前と比べると、今の医学生は大変だと思えます。昔は共用試験はなく、医師国家試験も、普通に授業を受けて臨床実習を経験すれば合格できたように思います。ところが、今は学生に相当の負荷がかかっています。医学教育モデル・コア・カリキュラム（以後、コアカリキュラム）の導入と共用試験の実施、医師国家試験の難易度の上昇による影響があります。

医学分野では要求される知識量が増えているため、本学ではコアとなる内容を段階的に繰り返し教えるという考え方に基じたカリキュラムを設定しています。

本学には学生を医師として育成し地元にお返しするという使命があり、それを十分に意識しながら教育に当たっていることもあって、共用試験や医師国家試験合格率も非常に高くなっています。

高木 岡崎先生がおっしゃったように、こ

の10年で大きく変わったのがコアカリキュラムの導入と共用試験の実施だと思えます。昭和大学も、この流れに沿って教育改革を進めています。

本学は相手の立場に立った医療ができる臨床医の育成を建学の理念に掲げており、研究よりも、優れた医師の育成に重点を置いています。初期臨床研修制度の導入により、臨床を重視した医師の育成が大学に求められていますが、これはまさにわれわれのモットーであり、カリキュラムもそれに沿ったものになっています。

本学は医学部、歯学部、薬学部、保健医療学部の四つを併設していますので、医療のいろいろな専門職が力を合わせて医療に当たる「チーム医療」に力を入れた教育を1年次から始めているというのが、この10年くらいの特徴です。

以前よりも早い時期に、ある程度の知識・技能が求められるようになった

高松 この10年というスパンで考えると、やはり知識重視から、卒業時点の技能がより求められるようになってきたと思います。

知識に関しては、4年次の臨床実習が始まる前に一定の知識を身に付け、それによって中身の濃い実習を行って卒業するというようになっていきます。前よりも早い時点で、ある程度の知識レベルが求められるようになり、かつ技能も求められる。こういったあたりが大きな変革だと感じます。

東邦大学は人間愛に満ちた臨床医の育成をミッションに掲げており、確かな知識や技術をベースにして、心のこもった医療ができる人材を育ててきました。これは同時に、今の日本の医学教育が向かっている方向でもあると思います。

具体的には、従来よりも2年早い段階で一定の知識レベルが求められるようになりましたので、教育の効率化を図らなければいけない。また、教育の質を担保するために、統一的なものが求められます。そこでアクティブラーニングということになるのですが、アクティブといえながら「この内容をこの期間内に効率的に学びなさい」というような、「与えるカリキュラム」に変わってきているといった問題点もあるように感じます。

本年から、カリキュラムを変更しました。学ばなければならない必修事項に対しては最小限のレベルに抑え、全体の20〜30%の時間を自由に多様性を持って能動的に取り組めるカリキュラムに移行しました。詳しくは後ほど紹介します。

吉岡 医学教育が、この10年あるいはそれ以上のスパンでどのように変化してきたかを伺いましたが、医師として必要な知識だけではなく、技能や態度といった一人前の医師としての基本的な能力全体を教育するという方向に変わってきたと思います。

5年前にカリキュラムを変更して 地域の拠点病院における臨床実習が増加

吉岡 医学教育に求められるものが変わるのに対応して、各大学では独自の教育を行っています。

それと、全ての医学部で学ぶべき内容をまとめたコアカリキュラム、この二つが現在の医学教育の柱だと思います。その具体的な内容や各大学の特徴、目的などを紹介させていただきますようか。

岡崎 自治医科大学のカリキュラムの特徴

は、3年次の修了時に共用試験を受験するという点です。1年次の後半から基礎医学を学び、2・3年次で基礎臨床系の講義、診断学をすべて修了し、3年次に共用試験。そして、4〜6年次には最大で80週という長い臨床実習を行っています。大学附属病院内だけではなく地域の医療機関における実習を増やしている点が非常に大事なところです。

また、1年次における基礎教育のカリキュラムも5年前に変えました。物理、化学、生物という基礎科目を統合して「理科総合」という科目を設け、本来にコアな内容だけに絞り、講義や演習、実習を行います。演習には多くの臨床教員も参加し、学生のモチベーションアップにつなげています。

また本学は全寮制です。6年間を通じてグループ学習を勧めています。1年次の理科総合科目では、ICTを活用し、 MoodleなどのEラーニングシステムを使ってグループで予習復習をさせるといった取り組みも進めています。

このあとで話題になると思いますが、最近、全国の医学部で留年者が増えています。

本学はストレートに卒業する学生の割合が約95%ですが、より100%に近づけるために、1〜3年次のカリキュラムを変更しました。段階的な導入教育を重視し、コアとなる内容を繰り返し学ぶ。しかも、全寮制という特徴を生かし、グループで協力して学ぶ「協勉」を推進しました。その結果、ストレート進級率が向上し、今の4年生は100%、2・3年生も98%以上となっています。

成績が下位の学生のボトムアップ教育を徹底的に行う一方で、優秀な学生のアクティブラーニングにも力を入れ、6年前にフリーコース・スチューデント制度を導入しました。これは、5・6年次に行われる共通の総合判定試験成績優秀者で臨床実習での評価が高い6年生10名程度について、臨床でも基礎医学でも自由に約半年間学ばせるというものです。この期間の授業と卒業試験はすべて免除されるといった画期的な制度です。

もちろん、フリーコースの学生は全員、医師国家試験に合格しています。このボトムアップとアクティブラーニング両面を取



岡崎 仁昭氏

り入れている点ですが、本学の教育プログラムの特徴です。

吉岡 自治医科大学はもともと地域医療の実習に力を入れておられますが、さらに増やしたのはどういう理由からでしょうか。
岡崎 地域での臨床実習の場は診療所や地域の拠点病院、病床数が100床程度の一般病院があります。本学では、そういった全ての場で臨床実習を経験させたいというのが狙いでした。

診療所におけるCBL (Community Based Learning: 地域医療実習) は以前から実施しており、一般の病院の実習も5年次における選択必修実習となっていました。一方、大学附属病院内での実習を増やすこ



高木 康氏

とは、マンパワーの問題もあって難しい。そこで、6年生の最後に臨床実習の総まとめとして、卒後に出身都道府県で初期臨床研修を行う予定の拠点病院での実習を約1カ月増やしました。これによって、初期臨床研修へのスムーズな移行も図れます。また、地域の拠点病院における実習を増やすに当たっては、学習の質保証も十分考慮して、FD (Faculty Development) を実施しています。

**学部を超えたグループワークで
チーム医療を身に付ける**

高木 昭和大学では、1年生四学部600人全員が富士吉田キャンパスで寮生活をし

ます。しかも、基本的には1部屋に各学部から1人ずつ、計4人が1年間の共同生活をします。

これは、態度教育とかコミュニケーション能力の育成などに大いに貢献していると考えています。同室となった4人でしっかりとコミュニケーションを取る、そういう基本的なことを1年生で勉強してもらおうと思っています。

また、PBL (Problem Based Learning: 課題基盤型学習) チュートリアルを2007年度という早い時期に取り入れ、各学年で実施して効果を上げています。

本学には四つの病院があり、そこに多くの教員がおりますので、PBLチュートリアルやファシリテーターとして各グループを支援できます。5年次には4学部の学生が一つの学生の医療チームを構成して学部連携の臨床実習を行います。4年次にはこの臨床実習に関連したシナリオのPBLチュートリアルを前もって行い、実習に備えます。

このように知識教育では学生が自分で問題を発見して解決するPBLチュートリア

ルを重視した教育を、態度教育では、まず4学部生が一緒に営む1年間の寮生活、それから今ご説明した学部連携の取り組みなどが挙げられます。

吉岡 昭和大学といえばチーム医療がよく知られていますが、実際に学部を超えて教育するというのは意外に難しい面もあると思います。これがうまくいっている理由は何でしょうか。

高木 やはり、1年次の寮生活で学部間の壁が取り払われているという学習環境があると思います。学部連携のPBLチュートリアルも1年次から始めており、担当の教員が非常にアクティブに関わっています。そしてそこには、専門課程の基礎教育を担



高松 研氏

当する教員も参加しています。

本学は医学部だけでなく、医療関係の学部が四つあるため、多職種の教員数が多く、グループワークでもよく目が届くという点に大きな効果があるように感じます。

吉岡 学部を超えた教員のネットワーク構築は、難しかったのではないのでしょうか。

高木 おっしゃるとおりです。私立大学では、トップダウンで物事が進むケースが少なくないと思います。本学もトップダウンで始まりましたが、始めてみると次第に効果が出てきて、各学部学生が学部を超えて助け合うようになりました。

例えば医学部の学生は、薬についてはまだあまり詳しくありませんが、グループワー



吉岡 俊正氏

クで薬学部の学生が「この患者はこういう症状なので、この薬がいいのではないか」「今この薬を処方されているが、あまりよくないかもしれない」といった意見を出してくれる。また、歯学部の教員も参加しているので、普段は見る機会の少ない口腔ケア診療を実際に見られるといったように、自然な形で他学部の知識が身に付くというメリットもあって、非常にいいのではないかと思います。

吉岡 そのような薬剤師からのアドバイスなどは医療の現場でもきちんと行われなければいけません。それが教育の中で身に付くというのはとてもいいことだと思います。

自由を与える代わりに、自らアクションを起こさせる仕組み

高松 東邦大学の今年からのカリキュラムは自治医科大学に比較的近く、3年次の末に共用試験を受ける形にしました。

本学では基礎と準備教育を合わせた基礎準備教育一体型とし、臨床を独立させた2階建て構造としています。

物理、化学、生物は、生理、生化学、あるいは解剖などの領域と一体型とし、1年次の最初から学びます。受験の際に生物と物理の片方だけを選択した学生が多いため、基本的にはゼロベースを始め、リメディアルとして補習も行います。

人文社会科学系の科目は、大学設置基準の大綱化以降、20年以上の間、選択科目としてきましたが、今回、社会学や倫理学、法学、心理学といった基本的なところを必修として、医学知識の学びと並行させるように改めました。

本学の人間性教育の特徴として、「多面的な人間形成を目指す全人的医療人教育」が挙げられます。この全人的医療人教育は1年次から臨床実習に入るまで継続します。

また、基本的に、授業時間を週5日間のうちの80%以下に抑え、残りの時間を自由に使って、4年次までに何らかの論文を仕上げさせることとしています。研究室に所属して実験などを行ったオリジナル論文が理想ですが、メンターに指導を受けて総論の形で取りまとめた論文でも可とし、必修にしています。

1・2年次に仕上げ、あとは本当にフリーに使う学生もいれば、4年次までかかる学生もいると思います。自由を与える代わりに自分で何か能動的にアクションを起しなさいという意図で始めました。

4年次から臨床実習に入りますが、やはり少しは授業がないと診療科間の総合的な知識を組み立てるのが難しいのではないかと理由から、4年次では週3日の実習を基本とし、残りの2日間で総合臨床講義に当てています。

5年次から診療参加型の実習が始まりますが、実習のブロックごとに臨床講義を入れていきます。これは薬学部と合同で、一つのケースに対して医学部と薬学部の学生がそれぞれカンファレンスをするというプログラムです。これまでも5年次の臨床実習で既に導入しており、成果も出ているので、新カリキュラムで全面的に導入を目指します。

臨床実習の実習先は自治医科大学のような多面的な展開がなかなか難しいのですが、千葉県と共同で、地域の中核病院で最低1カ月、できれば2カ月の実習を行うプログ

ラムを開発しようとしているところで。これらが整ってくれば、より充実した教育体系ができあがると期待しています。

認証評価制度の受審に向けて

IRも含めた準備作業が進行中

吉岡 三つの大学がそれぞれ非常に工夫をしていらつしやうで、それぞれに特徴がある様子がよく分かりました。

一方で、ある水準を保って医師を育てていくことが医学部全体に求められており、その質保証の一環として、薬学教育に続いて分野別の認証評価制度がスタートしました。各大学の個性を認めつつ、医学教育の形がきちんと整備されていることが基準になっています。この認証評価制度に対する準備状況はいかがでしょうか。

岡崎 自治医科大学は来年の冬に受審する予定です。教務委員会の中に認証評価の委員会を新設して、この4月から作業が始まっています。教育プログラムの大枠は変えませんが、情報センターの中にIR (Institutional Research) 部門を設置しました。在学中および卒後のいろいろなデータを収集

してプログラムの改善に役立てようとするものです。

また、臨床実習の評価法を見直しました。基本的には、知識だけではなく、授業の態度を含めた評価を Moodle 上で始めています。その際、各診療科の到達目標もきちんと設定しています。

従来、臨床実習は各診療科任せの面がありました。大学として一定のレベルをクリアさせたいということ、態度評価も含めて、Moodle を利用してルーブリック方式で何段階かでの評価をするようにしました。

また、プログラム自体の評価を行う組織を設ける予定です。さらに卒業時および卒業生に対するアンケート調査を実施し、その結果からプログラムの改善に役立てる仕組みを構築する予定です。

高木 昭和大学では、新しいカリキュラムが現在4年次まで進んでいます。当初、2017年度に受審する予定でしたが、この新カリキュラムが完了する2018年度に受審することにしました。本学もIR室を設けて、改善のための調査やデータ収集を

始めたところです。

その中で、卒業生のアンケート調査を本格的に実施しようと思っています。実は、本年に試みたのですが、回収率がわずか二十数%でした。

チーム医療教育はどうだったかという本学の教育のコアになる部分について知りたかったのですが、卒業直後の研修医や薬剤師になったばかりの卒業生を対象としました。二十数%の回収率が良かったか、できるだけ改善を行う方向で検討をしています。評価については本学も、特に臨床実習に対してポートフォリオ形式によるルーブリック評価を始めました。

また、地域医療における実習を3年次のアーリーエクスプोजチャー（早期臨床体験学習）として実施しています。そして、5年次の臨床実習がちょうど終わる頃、内科と外科と産婦人科が終了する時点で再び3年次と同じ診療所で実習を行います。臨床講義や臨床実習を経て、3年次の頃よりどのくらい診療が進歩したか、そのクリニックの先生や地域住民の方々に評価をしていただいています。

外部評価を受けることは

自らの教育を見直す機会でもある

高松 東邦大学は今年度から新カリキュラムをスタートしました。カリキュラムが完成してから受審すると最終期限になってしまうので、予定としては2019年に書類を準備し、2020年に受審したいと思っています。

プログラムのアンケート調査は比較的順調に進んでおり、2年次と4年次の修了時および卒業時に、カリキュラムがどうだったかを、科目評価も含めて実施しています。総合試験の際にアンケートを集めているので、回収率はほぼ100%です。研修医については2年次終了の時点でやりたいと思っていますが、まだ学内のコンセンサスを得るところまで至っていないため、どういう形で実施するか検討中です。

今、一番の悩みは臨床実習の評価です。臨床実習センターを作り、システムとしてはポートフォリオ形式を導入しようとしておりますが、大変苦慮しています。診療科によってはいろいろな提案をしてくるとこ

ろもあるので、それをいかに学部全体に統一していくかが課題です。

一般的な学習の評価に関するIRについては、IR部門の担当者が決まりましたが、まだ情報収集にまでは至っておらず、カリキュラムの進行に伴って少しずつ整備していくこととしています。

吉岡 受審のための評価ではなく、継続的な教育改善のための評価ということが本来の目的だと思いますが、やはりそういった外部評価を受けることが自らの教育を見直すいい機会になるというのが皆さんの感触ではないかと思っています。

全国の医学部の定員増に伴って 留年や科目を落とす学生が増加

吉岡 それでは、インフォーマルカリキュラムへ話題を移したいと思います。フォーマルというのは大学や医療機関が、学生が学んでいると考えているカリキュラムだといえるかと思いますが、実際に学生は、われわれが期待しているようには学んでいなかったりするわけです。

実際に学ぶ場所あるいは学生が本当に学



ぶ機会をインフォーマルカリキュラムと呼びます。学生の特性が変わってきたり、ICTの発展によって学び方が変わってきたという要素などもあって、学ぶ場や機会も変わっていると思います。普段どのようにお感じになっていらっしゃいますか。

岡崎 地域医療の充実を図るために、それまで全国の医学部の定員は7625名に抑制されていたものが、9262名(2016

年度)まで増やされ、自治医科大学でも定員が23名増えました。全国的に仮進級者や留年生が増加しているのは残念なことです。従来、医学の教育は各講座・診療科任せというところがあつたと思います。しかし、膨大な知識を学生に教えようと思っても、学生はなかなか全てを咀嚼できない。そうして、いったん一つの科目を落とすと雪だるま式に落としてしまつて留年するという学生が散見されます。

学生を直接指導して感じることは、従来留年者は勉強以外にやりたいことがあつて、そのために勉強時間が足りないというケースが多かつたと思います。しかし最近では、真面目に勉強しているのについて行くのが難しい。自分で問題点を見つけて学ぶことができない学生が増えたような気がします。勉強の仕方から教える必要があるのかもしれない。

吉岡 一般の方からすると、医学部がそんな状況で大丈夫かなと心配になるかもしれませんね。

岡崎 以前に調査したのですが、医学部の入試における偏差値を30年前と比べると、

国公立大学はあまり変わっていません。ところが、私立大学の医学部は非常に上がっていて、たぶん10ポイントくらい上昇し、平均すると65を超えていると思います。一方では少子化で受験生が減り、逆に入学定員が増えた結果、学習困難な学生もある一定の割合で認められるというのが事実だと思います。

以前はゆとり教育等が原因としていわれましたが、これは学生だけの問題ではなく、われわれ教える側の責任もあるでしょう。教育方法を変えないと、たぶん解決しないと思います。こういった事情を考慮して、本学では基本的な内容を繰り返し段階的に教えるようにして、それで何とか全員がキヤッチアップできる体制ができつつあるというのが現状です。

医療系の学びは、自分で答えを作っていく作業が必要

高木 岡崎先生がおっしゃったことに加え、入学試験も関係があるのではないのでしょうか。偏差値が上がったといっても、真の学力が上がったのかどうか、私は疑問

に思います。今の学生は、センター入試の選択式の問題はよくできます。医学部の偏差値が高くなって、受験テクニックに優れた学生も増えていきます。しかし、実際の診療の患者さんが「私の疾患は、次の三択です。①心筋梗塞 ②狭心症 ③大動脈解離」と紙に書いて持って受診するわけではありません。

学生は一生懸命に勉強をしているのですが、大学が敷いたレールの上をただ歩いているだけのように見えます。これはわれわれ教員の怠慢もあつたかもしれませんが、自分で問題を見つけて学ぶことができないため、レールがなくなると「私はどこへ行くんでしょか」となってしまふ学生が増えているのではないかと思います。これを解決する目的でPBLチュートリアルを導入してはいます。

また、本学には看護師が常駐する保健管理センターがありますが、精神的な悩みで訪れる学生が、最近増えていきます。これは、他の医療系の大学も同様だと思います。

吉岡 そういふ学生の存在も前提にして、教育をしなくてはいけないわけですね。

高松 最近、大学生が生徒化しているとはよく言われます。本学の学生も「何を覚えればいいんですか」「その答えは何ですか」と聞いてきます。正解がないものを学ぶということができなくなっているのです。

医療系の学びは、先ほど高木先生がおっしゃったように答えがないところから自分で答えを探していく、あるいは答えを作っていくという作業が必要です。しかしそこにギャップがあつて、覚えるのは得意でも考えることができない。何と言いますか、学びが乖離しているような気がしております。

岡崎 おそらく、勉強の仕方を変えさせないといけないでしょう。今は、本を読んでも大事なポイントを自分で探さなくても、みんな教えてくれる。医学でも試験対策用の参考書がたくさん出ていて、学生はそればかり勉強している。標準的な教科書を読んで、どこが大事か自分で探す学生は減っている気がします。

高木先生がおっしゃったように、患者さんが「私の疾患は次の三択のどれかです。①心筋梗塞 ②狭心症 ③大動脈解離」と書

いて持つて来るわけではなく、ゼロから始まります。ですから、本学では、書かせて声に出させる、発言させるといった教育をしないと、たぶん選択問題ばかりが得意なままで終わってしまうでしょう。そういった勉強の仕方を含めて教育しないと、なかなか解決しないような気がします。

高木 卒業して10年目くらいの指導医を対象にワークショップを行うのですが、そこで必ず聞かれるのが「この問題の模範解答は何でしょうか」。私は、「カリキュラムプランニングをしていただくのですから、それはあなた方が考えることであって、私のほうからは申し上げられない」とお答えするのですが。

指導医レベルがそういう考えなので、われわれがもう少し大きな声で「模範解答ではなく君の解答・考えが必要なのです。解答は一つではない」と言わなくてはいけないでしょう。

吉岡 国家試験や専門医の試験はどうなのでしょうか。

岡崎 私は日本内科学会で資格認定試験の委員長を務めています。試験対策本で勉

強するだけでは合格できないような試験を目指しています。実習を真面目にしないで図書館にこもって勉強ばかりしている学生が有利になるような評価法では、駄目でしょう。知識偏重ではなく、臨床実習や研修に真摯に取り組んでいる学生が有利になるような試験にしたいと考えて、いろいろな改革を続けているところです。

今の医師国家試験は、知識レベルの評価に留まっており、評価法を本格的に変えていく必要があります。結局は、評価法を変えれば学生もそれに対応した勉強をせざるを得ないので、そういった方向へ誘導することが大切だと思います。

大学のミッションを達成するには どういった入試方法がいいのか

吉岡 少子化とはいえ、医学部は狭き門といわれるように、各大学は志願者を選抜しているわけです。単に学力だけでなく、将来は医師となる素養をきちんと持っているか、大学の理念に合っているかも含めて入学者を選んでいるはず。しかし、実際はまだまだ課題があるように思います。

岡崎 入試の形式に関しては、各大学で特徴があるでしょう。自治医科大学は、独自の一次試験（ペーパー試験）のあとに、各都道府県における面接試験があります。二次試験は栃木県の大学キャンパスで集団面接と個人面接、および小論文を実施して総合的に合否判定しています。

例えば面接試験では、ネガティブセレクションが主になっています。先ほどIRの話が出ましたが、臨床医としてきちんと実践している卒業生の在学時の成績をIR部門で集約することによって、大学の使命を達成するにはどういった学生を入学させるのがベストなのかを知りたいわけです。

今回IR部門をスタートさせるに当たっては、例えば留年者や医師国家試験不合格者の入学時の状況などを徹底的に分析し、統計を取ることを今年度中にやろうと思っています。

吉岡 受験生の情報と入学後のパフォーマンス、できれば卒業後の情報も分かれば、よりよい選抜ができるだろうということですね。

岡崎 本学ではネガティブセレクションを強化するのが安全かもしれないと考えてい

ます。ただ、大学によっては、その特徴を生かすためにMMI (Multiple Mini Interview) などのポジティブセレクションを入試に取り入れる場合もあるだろうし、それぞれ違っていいと思います。

入学時の成績と卒業時の成績にはほとんど相関関係が見られない

高木 昭和大学は入学試験を3回行っており、まず選抜1期の入試で78名を採ります。

この入試では他の私立医大と同様に数学、英語と理科2科目です。次に、センター入試を重視し、国語と地歴・公民を含めた5教科で広い知識を持った学生を選抜して12名を採ります。最後に、3月初旬に選抜2期の入試で20名と、いろいろな入試形態で幅広い入学者を選抜しています。

センター入試では、全国を六つに分けて各エリアから二人ずつ探るという工夫をしています。以前は地方からの入学者が少なかつたのですが、現在は首都圏の合格者が非常に多くなったため、地方からの入学者を増やそうというものです。

本学の入学試験は一次試験の筆記試験と

二次試験の小論文・面接からなります。やはりネガティブセレクションですが、筆記試験が最下位でも小論文と面接が良ければトップになれるくらい、小論文・面接の配点を高く設定しています。これが二つ目の工夫です。

評価者の問題についても、いろいろな工夫を重ねてきました。以前は、一人の受験者にA評価を付ける先生とD評価を付ける先生がいるケースもありましたが、最近ではAとBあるいはCとBといったようにほぼ同じ評価になってきました。

ただ、入学時と卒業時の成績に相関関係がほとんど見られないので非常に困っています。例えば、入学時としても成績がいいのに途中でドロップアウトする学生がいる。一つにはわれわれ教員の努力不足があるのかもしれないですが、どうしたらドロップアウトしない学生を入試で採れるのか、それを知りたいですね。

岡崎 例えばペーパーテストなら国語や英語、それもきちんと記述するような試験で上位の成績であれば、問題なく卒業する学生が多いというデータもあります。しかし、

本学でも調べましたが、基本的には入試の点数と卒業時の成績は相関しません。

最近、ある大学での調査によると、1年次の成績と卒業時の成績が、ほぼ相関していたそうです。確かに1年次前半の成績でいたい決まって、そのまま卒業まで行く学生が多いような気がしますが、それでは遅いのであって、入試の時点で知りたい。データを詳細に解析すれば、何か分かりそうな気がするのですが。

高木 本学でもそれを調べたところ、1年次の試験で下位だった30名は、そこからなかなか脱出できません。下位30番以内から上昇するのはせいぜい7・8名くらいで、残りは6年次まで下位のままの学年がほとんどです。これをどのようにすれば、本当にいい学生を採れるのか。

吉岡 入試の段階で見極めるのは、本当に難しいでしょう。また、相対評価であれば、どうしても下位の学生は存在します。

高松 東邦大学では付属高校から15名くらい採って、あとは一般人試が1回だけです。単一試験なので、入学時の成績とその後の動向は調べやすく、実際にずっと調査を続

けてきました。

先生方がおっしゃったように、1年次の終わりに入学時の成績とほとんど関係がない状態になり、1年次から2年次にかけては順位が多少入れ替わりますが、2年次の後半から卒業まではほぼそのままです。ですから、入試の時点ではある一定の知識レベルがあればよしとして、それ以外のところではいい人をビックアップできないかというのがポイントだと思います。

入学後のパフォーマンスを あらかじめ知るために入試を工夫

高松 4年前までは小論文で論述させていたのですが、完全にパターン化してしまいました。そこで、国語力・読解力を検証する基礎学力試験というものに変えました。また、適性能力と言っているのかどうか、注意力を検証するような問題も加えています。面接は、20分の集団面接と5分の個別面接を組み合わせています。集団面接ではリーダーシップや協調性を評価しています。個別面接は四つのブースで、MMI形式で行っています。例えば、環境適応能力を測るプー

スでは、ちょっと意地悪な演技をする男性がいて、その人に対して物事を説明したりコミュニケーションをとらせる。また、共感性、倫理性を問うような課題文を見せて、それにどう答えるか。概略評価と点数による評価をして、データとして蓄積しています。それらの評価と入学後のパフォーマンスを比べて何が分かるか、というところです。

岡崎 MMIはいつ導入なさったんですか。
高松 今年で4年目になります。本当は、一次試験にも変えたい部分があります。現在は理科3科目から2科目選択ですが、医学部の性格からすると、たとえ履修レベルは低くとも3科目を履修しているほうが望ましいと思います。しかし、一大学のみで変えることには抵抗があります。

入試の科目試験の点数とその後のパフォーマンスが一致しないということもあるため、一次試験よりは二次試験の結果から何かいい指標が見つからないかと、あれこれ検討しています。再来年くらいにはデータがそろってくる予定です。

岡崎 面接試験ではみんなが同じような答えをするので、評価する側は難しいですね。

高松 全くそうです。本学の個別面接はMMI方式で、ブースごとに基本テーマを決めています。第一日目と第二日目はもちろん、午前と午後でも課題を少し変えて、受験する学生に既存の回答では対応できない工夫をしています。

コミュニケーション能力や態度教育、 医療の倫理をいかに教えるか

吉岡 インフォーマルな現場のお話も出て興味が尽きませんが、最後のテーマであるヒドウンカリキュラムに移りたいと思います。ヒドウンカリキュラムとは、学生が意識して学ぶ機会や学ぶ内容を指すのではなく、社会や環境における習慣とか風習の中で自然に、もしくは無意識のうちに身に付けてしまうような学習のことです。

日本の社会において、医師が医療に対してどうあるべきかという点とも関係するわけで、学生は実際の医療の現場で、それを肌身に感じながら学んでいきます。従って、教えるのは難しいと言わざるを得ません。

これには医療あるいは医学研究の倫理も含まれるでしょうし、先ほどはコミュニケーション

シヨンという言葉も出てきましたが、患者さんに接する態度、あるいはチーム医療に対する姿勢なども入ってきます。学生に教えるてもなかなか身に付きにくく、逆に変に身に付けてしまう可能性もあります。

今後の医療者を教育していく上で重要な課題だと感じますので、先生方が実際の教育の中でどうお考えになって、具体的に何を行っていらっしゃるか、ぜひおうかがいしたいと思います。

岡崎 自治医科大学は全寮制なので、先輩後輩のつながりは強く、また各都道府県から学生が来ているため、県人会もあります。卒業後に出身地に帰れば、卒業生のネットワークもある。そういった複数のつながりを学生時代から認識し、段階的に学べる体制になっています。

いろいろな態度教育、いわゆるプロフェッショナルナリズム教育に関しては、そういった授業やグループワークを各学年で行うようにしています。たまたま昨日は、東日本大震災時に被災地にとどまって医療を続け、米国TIME誌の「世界で最も影響力のある100人」に選ばれた本学卒業生の菅野

武先生に来学していただきました。その体験談を6年生に対して話していただき、一緒にディスカッションするといった取り組みを行いました。

こういうことは、各学年にわたって継続的に行う必要があるでしょう。倫理やコミュニケーション能力を教育するのは難しく、何がいい方策なのか分からない部分もありますが、本学ではこういった取り組みを統



けています。

そのアウトカムとしてですが、本学の創立当時、卒業後の9年間の義務から離脱する者が多いのではないかと危惧されましたが、実際の離脱者は3%程度しか出ませんでした。残りの97%はしっかりと義務を果たしているの、今までの取り組みは決して間違っていないかたと考えています。

高木 難しい問題ですが、昭和大学ではチーム医療を重視しており、それが実際に役立っているかどうかをアンケート調査したところ、約80%はチーム医療の実習は良かったという回答でした。

今、初期研修中だが、大学でチーム医療を学んだので、看護師さんや薬剤師さん、そのほかの専門職の方々ともあまり壁を作らないでコミュニケーションができるようになったという声が寄せられました。

プロフェッショナルナリズムとか医療倫理といったものは、素晴らしい教員がロールモデルになって、それを学生が身に付けるのが一番いいと思います。しかし、学生が臨床実習に行つて教授の回診に付いた時に、実際にそう感じるかどうか。むしろ反面教

師になつていないか、われわれ教員は胸に手を当てて考えなくてはいけないとずっと思っていました。

今是指導医講習会などで、そういうテーマで講師をお招きして話をしておりますので、少しずつ良くなつてきていますはずです。

吉岡 こういうテーマになると、自分が所属する医療施設ではちゃんと行われているかどうか、反省しながら話しているというのが実際のところかと思ひます。そうは言つても、将来の医療を考えると、常に実践が求められるのは当然です。

高松 東邦大学でもこれからですが、各学年における医療人教育プログラムにおいて、社会で活躍している卒業生や、一般的な医師とは異なる医療を実践している卒業生を招いて話をいただいています。

それがどのような影響を与えているのか、何をもつて評価するのかといったあたりはまだ確立していませんが、学生からは、今日はいい話を聞いた、ああいう生き方もあるのかという声は寄せられています。

多くの先進国では、国家試験に
OSCEとCBTを併用

吉岡 本日はたいへん率直なお話をいただいて有意義だったと思いますが、最後に感想などを一言ずついただけますでしょうか。

岡崎 自治医科大学のカリキュラムの特徴はほぼお話しいたしました。個人的な意見としては、やはり卒業時のアウトプットとして、国家試験を変える必要があるのではないかと強く感じています。

共用試験、医師国家試験、それから各診療科の専門医試験。それぞれに異なる到達目標に応じて、より臨床に特化した評価法に変えていく。知識偏重の現在の評価法から、よりプラクティカルな実学重視の試験に変えていくことが大事だと思つています。

本学では、そういった観点から新しい評価法として、4学年の進級試験に動画や音声を取り入れたマルチメディア対応型CBT (Computer Based Testing) 形式問題を導入しています。

高木 私立大学はそれぞれに工夫をして、授業全体の3分の2くらいはモデルコアカ

リキュラム的なものを行い、あとの3分の1で各大学に特化したユニークなカリキュラムを組んでいると思ひます。昭和大学は、先ほどご紹介したチーム医療や寮生活でのコミュニケーション能力の向上といったところに重点を置いています。

医学教育全体については、やはり医師の国家試験を見直す必要があると考えています。厚生労働科学研究費補助金を頂いて、医師国家試験のあり方について調査をしているところですが、他の先進国の多くはOSCE (Objective Structured Clinical Examination : 客観的臨床能力試験) とCBTを併用して国家試験を行っています。

知識だけで評価する国家試験から
もつと技能や応用力の重視へ

高木 我が国では臨床実習に移る前に、しっかりとした知識があるかどうかを共用試験のCBTにより評価しています。このCBTはコンピューターを使う大きなメリットがあります。

実際に診断・治療をする際には、いったん治療したら後戻りして取り消せないの

で、誤った選択をしないよう、臨床推論的に、今はこういうことを考え、次はこういうことに配慮し、その次はこれをしなければいけないというように診療の手順を追っていく。こうした「後戻りできない診断・治療行為」が、コンピュータを使うCBTなら再現できます。

また、ペーパー試験では、1枚の写真が提示されて「この疾患は何か」と問われます。その写真には必ず異変があるわけです。しかし実際の診断では、CTやMRIなど、何枚も撮った中から自分で異変を見つけ出さなければなりません。CBTならそれと同じことが、動画や音声、複数のページにわたるMRI画像などを使ったり、患者さんの動きを再現したりしてできるのです。そうなると、今よりも深い知識や技能なども評価できるようになるのではないかと期待しています。

一方OSCEは、受験者に患者さんの医療面接をさせ、次は患者さんの身体診察といったように実際の診療を行わせて、知識ではない能力や技能・態度を評価するものです。

日本での国家試験は知識偏重なので、何が起こっているかというところ、国立大学や私立大学のほとんどは6年次の夏休みまでに授業や実習が終わり、そこからは国家試験の覚えるだけの勉強になるのです。

それまで臨床実習を続けて、ようやく臨床技能が向上したにもかかわらず、あとの半年は試験勉強だけという状況が、国家試験を変えらるることによって、臨床実習で技能や態度を身に付けて、そのまま国家試験を経て初期臨床研修につながるという形になれば一番いいと思っています。

吉岡 先進国のほとんどで国家試験の一部に技能試験が取り入れられている中で、日本ではまだそうなっていないという現状があります。

高松 知識だけで評価されると、知識のための教育とそのため学習という悪循環が続くと思います。今の国家試験の形では、結局は応用力が身に付かないので、やはり技能試験というか、もっと動的な試験を導入しなければならぬと感じます。

その一つは確かにOSCEであるし、知識を問うにしても、現在は選択肢問題です

が、記述・口頭試験のようなものを導入するといった工夫が必要でしょう。また、高木先生がおっしゃった動画を取り入れたようなCBTも有用だと思います。

さらに、近い将来には人工知能を相手に試験を受ける時代が到来するのではないのでしょうか。ですから、われわれも、いろいろな変化にフレキシブルに対応できる教育をいかに展開していくかが大きな課題だと思っています。

吉岡 最後のまとめでは、奇しくも皆さんが国家試験に言及され、国家試験の現状が医学部の教育に大きな影響を与えていると痛感しました。国家試験に課題があることは共通認識になっているものの、改善すべきだという認識にまでは至っていないように思います。

人はいかに評価されるかによって学び方を変える、これもヒドダウンカリキュラムの一つですが、やはり評価というのは教育の重要な要素です。本日の座談会が今後の医学部の教育の改善に少しでも寄与すれば、たいへん喜ばしいと思います。

選挙と大学

本年7月10日、参政権年齢が18歳以上となって初の国政選挙が行われた。

今回の公職選挙法等の一部改正（2016年6月19日施行）は、満年齢18年以上20年未満の者が選挙に参加することができるなどとするとともに、当分の間の特例措置として選挙犯罪などについて少年法などの適用の特例を設けることを目的として行われている。

報道などではもっぱら高校生の政治参加が取りざたされてきたが、参政権年齢の引き下げで最も大きな変化があるのは、大学1・2年生や短期大学生などである。

教育基本法第14条第1項には「良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない。」、第2項には「法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。」とある。

学校段階ごとに、どのような教育が求められるのか。中でも、全ての構成員が有権

者となる大学の取り組みはどのようなものなのか。さらに今後、高等教育機関としてどのように取り組むべきなのか。

新制度がスタートした今、法律改正の経緯、大学生・高校生の政治参画や投票への意識、大学の選挙協力はどうかあるべきかなどの観点から、どのような構造的問題があるのかも含めて、全体を俯瞰する。

併せて、私立大学における地域や高等学校との連携方策の現状にも迫り、参政権年齢の引き下げに関連して、大学は新制度とどのように向き合うべきなのかを考える機会としたい。

「そうだ！選挙に行こう！」

18歳選挙権フォーラム」の開催について

吉田 栄司

● 関西大学副学長、社会連携部長

選挙啓発をめぐる大学と行政の連携

木暮 健太郎

● 杏林大学総合政策学部准教授

18歳選挙権と学生の政治意識

井田 正道

● 明治大学政治経済学部教授

期日前投票所の設置について

岡田 隆

● 学校法人松山大学理事、評議員、総務部長

選挙における大学と市の連携

梅村 浩明

● 豊田市選挙管理委員会事務局書記長

※各記事の内容は、執筆時点までの情報を基に執筆されています。

「そつだ！選挙に行こう！18歳選挙権フォーラム」の開催について

吉田 栄司 ● 関西大学副学長、社会連携部長

1 選挙管理委員会からの本学への協力要請

昨秋、大阪府選挙管理委員会（以後、府選挙管理委員会）から、新たに有権者となる大学1・2年生を含む若年層の投票促進のための取り組み「18歳プロジェクト」の一環として、関西大学の教室を会場に、大学生を主たる聴衆に迎え、地域住民にも開放されるシンポジウムを開催できないかとの打診を本学社会連携部が受けた。社会連携部長の立場にある私自身が法学部の憲法担当教員でもあり、投票所を期日前にも提供している本学としても、これを積極的肯定的に受け止め、法学部の公法学系および政治学系の教員と相談し、具体化に向けて動くこととした。

実際には、12月半ば過ぎの土曜午前に、本学社会連携



部と府選挙管理委員会が主催し、本学法学部が共催するフォーラムを、大阪市に北接する吹田市千里山キャンパス第一学舎内で開催することとなった。関係者間で宣伝用チラシの文面を検討し、以下に紹介する企画内容や登壇者を掲載して、「Go! Vote」その一票で未来をつくる」とのキャッチコピーを付した。裏面には「君は知っているかな？選挙クイズ五問」（大阪府の有権者数の規模や期日前投票の時間帯を問う三択問題など）を載せ、会場で20問クイズ集と選挙啓発グッズを配布する旨、また記載5問を含むクイズ集の解答は後日府選挙管理委員会HPに掲載する旨を記し、それを府選挙

管理委員会で8000部作製していただいて学内外に半々を配布した。

当日は、法学部生を中心とする本学の学生と、府内の「明るい選挙推進協議会」メンバーを含む近隣住民などの参加を得て、モニター上映した第二会場への入場者を含め、約550名に一定の情報発信をすることができた。

フォーラムの内容として、まず府選挙管理委員会事務局から、前述のチラシ裏面クイズも参照しながら、今回の選挙権年齢引き下げにもかかわる国政選挙制度の説明がパワーポイントを用いてなされた。次いで、本学法学部の租税法担当教員から、「新しい税制、選ぶのは君たちだ！」と題した小講演があった。「さまざまな法律を作るのは国会という立法機関であり、国会議員を選ぶ有権者は法律内容を左右する力を持っている」という点が強調され、「まだ社会に出ていない学生の皆さんも、現に消費税の納税者でもあるのですから、税金のあり方、公務ないし役所のあり方に、従って国民代表議員の選挙にぜひとも関心を持ってください」との訴えがなされた。

さらに、法学部で政治過程論を担当する教員をコーディネーターとし、同じく現代政治論を担当する教員、文学部で教育人類学を担当する教員、それに年配の本学出身

選挙管理委員をパネリストとして、「若者と選挙について考える」と題するディスカッションを行った。過去の国政選挙における投票率データなどがスクリーンに表示され、その変動の要因や若年層の投票率の低さの原因などにも論及があり、諸外国の選挙制度や運用実態の比較紹介もなされた。それらを踏まえて、選挙管理委員が「他人事と考えず、たったの一票ととらえずに、学生自身若者自身が声を上げて政治に参画し、要求を実現して行ってほしいものです」と呼びかけた。この企画は事前にプレスリリースしていたので、翌日曜日の朝刊に一部報道されている。



フォーラムの様子

2 日常的大学教育等における 主権者教育の必要性

実は、前記フォーラムの最後に、参加学生が「大学の

通常の授業では、学生の身の回りの関心事と選挙がどう関わるのか教えられていない、与えられるのを待つのではなく、学生自らが主体的に学ぶ必要があるのだらうとも思うが、何をどうすればいいのか分からない」という意見を述べていた。

13学部を擁する本学においては、社会科学系の学部、とりわけ法学部や政策創造学部の学生や教員が、人文科学系や自然科学系の学部に所属する学生や教員に、自覚を持って働きかける手立てを講ずべき時機に来たと思われる。学生自らが認識を深めるための自主サークルを作ることそれ自体を支援しつつ、そのような学生の自主活動の場を、ラーニングコモンズの提供などを通じて学内に確保するよう務める必要もあるかもしれない。同時に、全学共通科目と称する教養科目の中の社会科学系科目、とりわけ政治学入門系や憲法を学ぶ系の科目の中に、従来以上に主権者教育的内容をしつかりと位置付け、全学部の1年生に履修を推奨する必要もあろうか。

教育基本法は、「政治教育」に関する14条において、「良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない」とし、「法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育そ

の他政治的活動をしてはならない」と規定する。2006年12月に教育基本法は大改正されたが、この条項に関しては1947年制定時のものが踏襲されている。大学教員、とりわけ私立大学教員は、相応に学問の自由を前提として任意の教育活動、さらには政治活動を行い得るとはいえ、大学以外のとりわけ公立高校の教員は、「公民教育」ないし「主権者教育」において要請される「政治的中立性」に関し、いかなる範囲ないし程度で受け止めるべきか、相当に悩ましく感じているやに聞く。そのような事態への対応についても、大学教員が一定程度役割を果たす必要があるように思われる。本学の併設高校を含む近隣の高校への出張講義その他の形で、法学部や政策創造学部などの教員が、高校3年生、さらには社会科学教論らへの働きかけを行う機会も追求されて然るべきかと思われる。

3 求められる政治的中立性の意義

「政治教育」とは、いかなる教育として把握されるべきものであろうか。「政治」とは、政治学の対象そのものであり、広辞苑によれば、「人間集団における秩序の形成と解体をめぐって、人が他者に対して、また他者と共に行

う営み。権力・政策・支配・自治に関わる現象」とされる。敢えて要約すれば、「権力現象」すなわち秩序維持強制力に関する諸現象ということになるか。次に、「国民」は「政治に参与する地位における国民」とされるが、国政参与の意味を受けて国政のあり方の決定権者としての「主権者」にも置き換えられる。従って、「公民教育」とは、当然のことながら参政権者教育つまり日本社会構成員教育であり、まずもって「日本国憲法教育」ととらえ直すべきものといつてよい。なぜなら、教育公務員を含む全公務員が憲法尊重擁護義務（99条）を負っており、私立学校の教員もそれに準ずる限りにおいて、現代の日本社会に生起するあらゆる政治的な問題を日本国憲法に則して判定する能力を、児童・生徒・学生に培わせることがその主眼とされるべきだからである。

憲法の規範内容の理解と憲法現象に関する批判力の向上が目指されるべきであるにもかかわらず、昨今は護憲と改憲の中庸の立場が追求され、現行憲法を講ずること自体が護憲に片寄る限りで教育上扱うべきでないかのような雰囲気、文部科学省や総務省、さらには一部地方公共団体によって広げられている。しかし、教育基本法上、教育従事者に禁じられているのは、選挙における特

定の政党ないし候補あるいは投票における特定の判定事項への賛成または反対の意見表明のみである。

大学はともかく私立を含む初等中等教育学校においては、前記傾向の中で憲法を講ずることそのものについては、教員に萎縮傾向が醸成され、政治的中立を害した教員に罰則を科すことが検討されていると聞けばなおさらである。しかし、憲法の専門家の立場にある筆者としては、日本国憲法がドイツ憲法などとの対比において、価値相対主義傾向が強い憲法だということを強調し、「人類の多年に渡る自由獲得の努力の成果である」（97条）という、時間の流れと空間の広がりの中での日本国憲法の存在意義こそ、「公民教育」の眼目とすべきだと強調したい。

国会議員の「選挙」は、今回のフォーラム企画の小講演でも扱われたように、「政治」いい換えれば「税金」の使われ方が「憲法」の実現に添う形となっているか否かを判定し、その実現を促すであろうと自らが判断する候補に投票するという、まさに「主権者」の重要な営みであることを、大学教員は「社会」貢献として訴える必要があるものと思われる。



選挙啓発をめぐる大学と行政の連携

木暮 健太郎 ●杏林大学総合政策学部准教授

はじめに

杏林大学は東京都羽村市、八王子市、三鷹市と包括地域連携協定を結んでおり、2013年には「地（知）の拠点整備事業」にも選定された。その関係から、これまでも3市による多様な活動が展開されてきたが、政治学を専門とする筆者のゼミナールでは、羽村市選挙管理委員会との協力のもと、模擬投票をはじめとする選挙啓発を行ってきた。現在、18歳以上への選挙権引き下げに伴い、羽村市だけではなく、八王子市や三鷹市の選挙管理委員会とも協働して活動を展開している。そこで本稿では、これまでの経験を通じて、大学と行政による選挙啓発の意義や可能性について考察したい。

1 大学と行政による選挙啓発

(1) 羽村市の模擬投票

羽村市との繋がりは、包括地域連携事業の一環として2014年から市の産業祭で模擬投票を実施したことがきっかけである。産業祭は毎年10月最後の土・日に開催され、2日間で約9万人が集まる大きなイベントである。もともと小中高生による選挙ポスターの展示が行われていたが、隣接するブースで新たに模擬投票



産業祭での模擬投票

を実施することになった。

羽村市選挙管理委員会による全面的な協力のもと、ゼミに所属する学生のアイデアも生かしながら、小学生向けと中・高生向けの2種類を用意して模擬投票を実施している。小学生向けには市営の羽村動物園から好きな動物を選ぶ選挙、中・高生向けには四つの仮想政党の中から一つを選択する選挙としている。結果として、2014年には610名、2015年には1093名が投票するなど、当初想像していた以上に選挙への関心の高さが見られた。模擬投票の様子については『読売新聞』でも取り上げられるなど、メディアの注目も集めている¹⁾。

初めて投票を体験した児童や生徒からは、「投票が楽しかった」、「投票に対する関心を持つきっかけになった」という感想が多く聞かれた。一緒に訪れた保護者もまた、社会性の高いイベントであるということから、積極的に子どもたちに投票を促す姿があった。

一方、模擬投票に関わった学生からも、模擬投票に向けた準備や当日の運営などを通じて、改めて選挙に対する興味や関心が高まったという意見があった。また模擬投票後には、羽村市明るい選挙推進委員のメンバーを前に、学生による模擬投票の報告があり、その後に委員と学

生とのワークショップを実施した。ワークショップでは、推進委員と学生が同じテーブルに座り、選挙について話し合う時間を設けた。普段は接する機会がないような異なる世代との交流が刺激となり、学生も選挙に対する前向きな気持ちが生えた様子であった。

さらに2015年12月には、東京都立羽村高校において出前授業と模擬投票を実施した。3年生約200名を対象とするイベントで、ゼミの学生が候補者役を務め、それぞれが演説をした後に投票するという内容である。また投票前には、選挙に対するクイズも行うなど、高校生に、選挙に対す



羽村高校での模擬投票



羽村市明るい選挙推進委員とのワークショップ

る関心を持ってもらうよう工夫をこらした。

大学生の候補者たちは高校生にとって身近なテーマを選択し、まずは自らの意思で選択することの体験を目指した。参加した高校生からは、「それぞれの政策を自分なりに比較して投票した」、「候補者の政策だけではなく、人柄も重視した」といった意見もあり、まさに選挙を模擬的に体験する場となったようである。

(2) 八王子市の模擬投票

2016年5月には、羽村市と同様に本学と地域連携協定を結んでいる八王子市の選挙管理委員会による協力



八王子「学生天国」での模擬投票

のもと、「学生天国」という大学生が主体となって行われるイベントで模擬投票を行った。当初、来場する学生に向けた選挙啓発を主な目的としていたが、残念ながら投票者の多くは小さい子どもか、あるいは高齢者であった。この結果は、参加した学生たちが危機意識

を持つきっかけとなり、「想像していた以上に若年層が選挙に関心を持っていない」、「せめて自分たちは投票に行かなければ」と考えるようになったという。

選挙啓発に学生が関わることには、さまざまな意味がある。ゼミでは国政選挙の出口調査も実施しているが、そこでも学生たちは投票所にやってくる若年層が少ないことを実感している。こうした実体験を通じてしか学べないことも多く、より深いレベルの意識改革に結び付けるためにも、学生を主体とする選挙啓発活動が必要であるといえる。

(3) キャンパス内での模擬投票

国政選挙では、本年夏の第24回参議院議員通常選挙から18歳への選挙権引き下げによる選挙が実施されることを受け、本学の井の頭キャンパスにおいて模擬投票を実施することとなった。期間は6月29日～7月1日の3日間、架空の3政党から一つを選ぶ選挙である。図書館とカフェテリアの2カ所に投票箱を設置して投票を行う。対象は医学部、保健学部、総合政策学部、外国語学部に所属する1・2年生とした。学内で模擬投票を行うことは、本学でも初の試みである。

今回の模擬投票では、三鷹市から模擬投票用の投票用紙、八王子市からは選挙啓発用のペーパーナプキンを提供していただき、羽村市からは投票用の記載台をお借りすることとなった。今後は、包括地域連携協定を結ぶ3市の選挙管理委員会と共に、大学での選挙啓発について、さらに多くの活動を行っていきたいと考えており、今回の模擬投票は、いわばスタートアップとして位置付けている。

(4) 選管職員とのワールドカフェ

さて、こうした模擬投票も選挙啓発にとって不可欠であるが、より幅広い視点で選挙への関心を高める必要がある。そこで2015年11月に、日常的に接する機会はないと考えられる選挙管理委員会に所属する職員と学生との「ワールドカフェ」を実施した。ワールドカフェとは、近年、新しい対話の場として注目を集める手法であり、カフェにいるような雰囲気ですべての参加者と対話することを可能とするような、ある種のワークシヨップである。

このワールドカフェには、八王子、立川、青梅など9市区町の選管職員16名が参加し、木暮ゼミの学生を加え

た約40名が集まった。ワールドカフェのテーマは、「なぜ若者は選挙に関心がないのか」に始まり、次に「どうしたら若者が選挙に行くのか」といった内容とした。大学生と改めて選挙について語る場をもった選管の職員からは、「選挙に対する若い人たちの本音を聞いた」、「思った以上に学生が多くのアイデアを持っており、刺激を受けた」といった意見があった。⁴



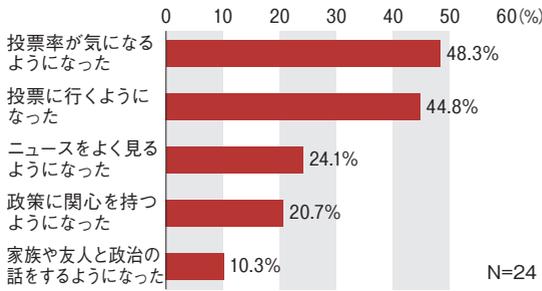
選管職員と大学生とのワールドカフェ

2 大学生の意識変化

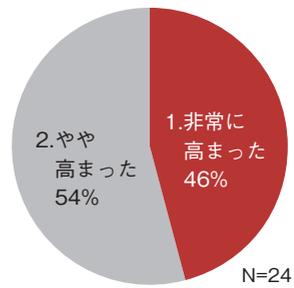
ゼミに所属する学生たちは、模擬投票だけではなく、国政選挙における投票所の出口調査を実施してきた。また選挙前には、学生に対する政治意識調査と分析も行ってきた。こうした活動から、学生は何を感じてきたのであるか。ここでゼミに所属する学生を対象としたアンケートの結果を簡単に紹介したい。

まず、「選挙啓発などの活動を通じて、選挙への関心が

図表2 選挙啓発を通じた変化（複数回答）



図表1 選挙啓発を通じた選挙への関心



図表3 模擬投票などに参加した学生の意見・感想

学年	内 容
2年生	ゼミで模擬投票に関わり、また選挙管理委員会の職員の方と話す機会が増えていく中で、「選挙に行く意味」を自分の中で考えるようになった。
2年生	模擬投票を通じて、若者が選挙に参加してもらうには何が必要なのか、どんなことをすれば良いのかと考えるようになった。
3年生	授業でも「シルバーデモクラシー」という言葉を聞いていたが、実際に出口調査に関わってみて若年層の投票率の低さを実感し、危機意識を持つようになった。
3年生	模擬投票を経験して、改めて若者の興味関心の無さを感じた。次の選挙の時、少なくとも自分は絶対に投票に行こうと決めた。
4年生	若者の選挙や政治に対する関心が低いことを深刻な問題として捉えていなかった。ゼミで出口調査や模擬投票などを経験し、解決すべき重要な課題だと認識し始めた。
4年生	大学生の政治意識調査では、自分の一票に力がないと考える学生が多いことが分かった。選挙の意味や役割を考えるためにも、選挙啓発の活動に自ら関わることに意味があると感じた。

高まったか」という質問に対しては、全員が「高まった」と回答している（図表1）。どのように関心が高まったのかという点に関して見ると、例えば「出口調査から、若年層が投票所に来ないという現実を目の当たりにし、危機意識を持った」という意見や、「模擬投票を通じて、どのような工夫が投票率を上げるために必要なのか考えるようになった」といった意見があった（図表3）。

若年層の投票率の低さをリアルに体験し、問題意識が生まれ、具体的にどうすべきなのかを考える。これは、座学を通じて得られるものではなく、実体験を通じてしか獲得できない知識や経験である。実際、選挙啓発活動を通じて、どのような変化があったかという質問に対して、多くが「投票に行くようになった」、「投票率が気になるようになった」と回答している（図表2）。大学生が選挙啓発活動に関わることは、実は自らの選挙に対する意識を変えることにつながるといえるだろう。

3 学びの場としての選挙啓発

最後に、これまでの活動から得られた知見について紹介したい。第一に、選挙啓発活動では、とりわけ行政との連携が必要だという点である。過去数年にわたり行ってきたゼミのさまざまな活動は、行政によるサポートがなければ成立しなかった。もとより、選挙管理委員会に所属する職員は、選挙事務だけでなく、投票率の向上や若年層への啓発活動に携わっており、ノウハウも蓄積されている。とはいえ、模擬投票のように実際の現場に出て活動するのは、「若者」である大学生のほうだが、若年層にとって身近な存在として受け入れられやすい。また、選挙職員と大学生との交流そのものがお互いにとって刺激となり、新たなアイデアが生まれる傾向もある。選挙啓発活動は、大学と行政との効果的な連携をもたらしやすいテーマだといえる。

第二に、選挙啓発活動に大学生が関わることで自体に深い意味があるという点である。活動後にゼミ生たちから寄せられる意見や感想には、必ず、「体験して分かったこと」が含まれている。自分たちと同じ世代の投票に対する関心の低さは、ある種の「鏡」となって、自らを省み

る契機となる。そこで初めて、「どうすれば若者は投票に行くのか」を真剣に考えるようになる。もちろん、こうした活動は学生に限定されるものではなく、今後は高校生や大学生が行政と連携しながら活動を展開していく必要もあるだろう。

若年層の投票率を上げるといふプロジェクトを通じて、大学生に新たな「学びの場」が提供されつつある。実はこうした試みにこそ、やや大げさかもしれないが、大学の未来を考えるための「種」があるのかもしれない。

●注

1 「小中校生向け模擬選挙 きょう・あす羽村市産業祭で」『読売新聞』2015年10月31日朝刊。

2 「羽村高で模擬選挙 市選管 杏林大生も協力」『読売新聞』2015年12月22日朝刊。

3 学生天国での模擬投票の様子は、八王子市の広報誌でも取り上げられた。「特集 18歳選挙権 一票に未来を託して」『広報はちおうじ』2016年6月1日号、4―5頁。

4 「投票率アップ若者視点で 多摩地区選管と大学生意見交換」『読売新聞』2015年11月25日朝刊。「若者の低投票率、学生と話し合う 羽村市選管など」『毎日新聞』2015年11月25日朝刊。

18歳選挙権と学生の政治意識

井田 正道

● 明治大学政治経済学部教授

1 18歳選挙権導入の経緯

2015年の通常国会で公職選挙法の改正が決定し、本年6月から18歳以上の者に選挙権が付与されることとなった。18歳選挙権の導入に関しては、2000年前後から主要メディアなどで主張されるようになり、2002年には住民投票で初めて18歳投票が行われた（秋田県岩城町）。

そして、2007年に成立した日本国憲法の改正手続きに関する法律（「国民投票法」）において、投票年齢を原則18歳以上と定め、その前提に18歳選挙権の検討が盛り込まれたことにより、選挙権年齢引き下げの流れが一気に進んだ。しかしながら、その後は成人年齢との適合性の問題などに手間取り、18歳選挙権を政権公約とした

民主党政権の下でも実現は見送られた。そして、2014年に改正国民投票法が国会で可決されたことにより、2018年6月からの国民投票における18歳投票権が確定したことも18歳選挙権導入を促進した。

成人年齢との関係に関して、日本国憲法第15条第3項では、「公務員の選挙については、成年者による普通選挙を保障する」と規定されており、仮に成人年齢が引き下げられることになれば自動的に選挙権年齢も引き下げられることになる。しかし、この規定が未成年者の参政権を禁止するものではなく、民法の成人年齢を引き下げることなく、選挙権年齢を引き下げることが可能とされている。とはいえ、法制審議会は「特段の弊害がない限り、選挙年齢と民法の成人年齢とは一致していることが望ましい」としていた。けれども、成人年齢の引き下げに踏

み切ると18・19歳が悪徳商法などに巻き込まれる可能性が増大することもあり、また、世論も18歳成人制に対して抵抗感を示していたため、結果的に初めて未成年にも選挙権を付与することとなったのである。

2 今回の引き下げ理由の特質

2000年前後から引き下げが主張されるようになって理由は、主として次の3点にあった。①すでに世界の国々の多くが18歳選挙権を採用しており、選挙権年齢を20歳以上としている国はもはやごく一部ではないこと、②わが国の人口構造は少子高齢化が進行しており、未来を担う若者の選挙結果に対するインパクトが低下傾向にあり、その結果、政治家はますます「票になる」高齢者の利益を優先する傾向になる恐れがあり、次世代にツケを残す政策を選択しがちになること、③早い時期から政治参加の機会を与えることにより、若者に対する政治教育の効果や公共意識を育む効果が期待されること、であった。

ただ、近年は人口学的観点からの主張である②の理由が強調される傾向にある。確かに、2000年代に入ってから日本社会の少子高齢化はスピードアップしており、

高齢者割合は2000年には17%台であったのが、2013年には25%へと上昇している。むしろ、20歳以上の有権者に占める高齢者割合はもっと高く、従って選挙における若年層の存在感は薄くなるばかりである。加えて、政府の借金は増大し続け、財政問題の注目度の上昇や年金不安も増している。このような少子高齢化に対する対応という理由は、1970年前後に欧米先進諸国で18歳選挙権が導入されたときにはみられなかった視点である。

しかしながら、全有権者に占める18・19歳の年齢層の割合は今やおよそ2%でしかなく、その年齢層の投票率が低ければ、選挙結果に及ぼす影響力はさらに微少になる。そして、若年層の投票率は中高年層に比して大幅に低いという状況にある。

従って、2015年6月に18歳選挙権導入が国会で決定された後の注目点は、主として若者に対する政治社会教育に移っている。特に、従来の公民教育や市民教育という言葉に代わって、「主権者教育」という言葉が注目されるようになってきた。文部科学省によると、主権者教育には高等学校における出前授業の実施などが含まれ、大学においては、入学時のオリエンテーションなどの機会を通じた学生などに対する啓発活動や、大学への期日

前投票所の設置などが挙げられている。ただ、主権者教育の場としてメディアなどで取り上げられているのは、新たに有権者が発生する高等学校教育に集中しているようだ。

3 アメリカの大学で目にした光景

筆者は2012年3月から2014年3月まで、米国の大学に客員研究員として在籍していた。2012年は大統領選挙の年であり、キャンパス内では有権者登録の勧誘の光景をしばしば目にした。日本と異なり、米国では自ら有権者登録を行わないと選挙権が発生しないからである。有権者登録の勧誘をしているのは、たいてい民主党の団体であり、「大学生には民主党支持者が多いので、民主党の団体が熱心なのだ」という説明も現地の学生から受けた。また、期日前投票 (early voting) の投票所も大学内に設置されており、寮生活を送る学生にとって投票しやすい環境となっていた。加えて、投票日の前月に実施されるテレビ討論会の際には、図書館の一室で討論会を視聴し、大学で公共政策を教える教員が討論会の解説をするというイベントも行われていた。

それに比べると、日本では大学と選挙との関わりが弱



大学内に設置された期日前投票所の案内と選挙運動看板
(米国ノースカロライナ州・デューク大学・2012年10月撮影)

い。もとより、日本ではアメリカのように自発的登録制度を採用しておらず、選挙権年齢に達した住民は選挙人名簿にオートマティックに登録される。したがって、そもそも学内で有権者登録を呼びかける必要はない。また、米国の大統領選で重要な選挙イベントとして定着しているテレビ討論会も、日本ではイベントとして定着していない。とはいえ、国際比較の視点からすると、米国は日本と同じく若者と高齢層の投票率の差が大きいほうに位置し、米国の学生に聞いても、「今のアメリカの大学生は政治に対する関心はあまり高くない」という答えが返ってきたことも付け加えておきたい。

4 学生の政治意識調査から

筆者は今まで、大学生や短期大学生の政治意識調査を何回か行っている。短期大学に関しては埼玉県にある短期大学で1990年代前半に行い、回答者の大半が女子学生であった。その時は「あなたは政治に関心があるか、ないか」を二者択一で質問し、「ある」と回答した学生には「どのような点に特に関心があるか」、「ない」と回答した学生には「なぜ関心がないのか」を自由回答形式で答えてもらった。

アンケート調査を行った時期は今から20年以上前になるが、若者の政治的無関心は1970年代中盤からしばしば指摘されるようになっており、無関心世代としては同一のグループに入るとみてよいだろう。つまり、若者の政治的無関心はここ40年ほど指摘され続けている現象である。また、若者の無関心が指摘されるようになった時期は、「一億総中流」という言葉に象徴される日本人の生活の「豊かさ」が広く認識されるようになった時期であり、また戦後の平和が30年継続した時期であった。このような時代背景が若者に社会変革の意識を薄れさせ、政治への関心を低下させる方向に作用したといえる。今日、「一億総中流の崩壊」や「格差社会」が注目されているものの、「一億総中流」の根拠となった「国民生活に関する世論調査」では、国民の9割が中流意識を抱いている状況が続いている。

短大生調査に話を戻そう。政治に関心が「ある」と回答した者と「ない」と回答した者はほぼ半々であった。「ない」と回答した学生の理由については、大きく分けて次の三つのパターンがみられた。

第1は、「知識があまりにもなさすぎるので理解できない」「政治は難しすぎるので、自分の理解を超える」とい

うように、政治理解の不足を理由とする回答である。

第2は、「政治家が悪いことばかりしているの、あまり関心がない」「難しく、汚れた社会のように感じられるから」「自分の意見は通らない」というような政治不信や無力感を理由に挙げるものだ。

第3は、「身近に感じられない」「特別自分に関係しないから」「自分とどこかで必ず関わっているだろうけど、それが目に見えないから」というように、政治との関係性が分らないとするものであった。

政治的無関心の類型に、伝統的無関心と現代的無関心という分類がある。伝統的無関心とは、政治参加が一部の階層に限定されていたときに広くみられた無関心で、政治的無知を伴い、政治は自分とは関係ないとする感覚からくる無関心である。他方、現代的無関心とは政治の重要性を認識し、政治に関する知識もありながら政治に対する傍観的な意識を指す。現代的無関心が生み出される背景には、政治社会の巨大化・複雑化がある。ただ、若者の無関心の中には現代的無関心だけではなく、伝統的無関心も混在していることがこの調査結果からもうかがえる。

図表は、2006年に筆者が行った明治大学生調査の

結果を示す(1~4年生対象、調査方法・集合調査法、調査結果の分析は拙稿「大学生の政治観に関する分析」『Informatics』Vol.2, No.2, 2009年、所収)。質問項目の政治関心度については「非常に強い関心がある」を1、「全く関心がない」を7として、7段階の中から自分の位置を答えてもらった。自分の生活と政治にどの程度の関わりがあるかについては「非常に強い関係がある」を1、「全く関係はない」という場合は7、政治満足度と生活満足度に関しては「おおいに満足している」を1、「おおいに不満である」を7として自分の位置を回答しても

大学生の政治関心度・生活と政治との関係・政治満足度・生活満足度(%)

	政治関心度	生活と政治	政治満足度	生活満足度
	関心高	関係強	満足	満足
1	16.6	5.0	0.0	8.3
2	34.0	8.7	4.1	20.3
3	29.0	22.4	6.6	22.4
4	7.9	19.9	29.9	20.3
5	6.2	22.4	27.0	14.9
6	5.0	17.8	20.3	10.0
7	1.2	3.7	12.0	3.7
	関心低	関係弱	不満	不満
1~3	79.7	36.1	10.8	51.0
5~7	12.4	44.0	59.3	28.6

らった。

図表に示すように、関心度については約8割が1〜3と回答しており、この結果を見る限り、関心度自体は決して低くない。生活と政治との関係性については、関係性が弱いと感じている学生が半分近くに達している。また、政治満足度に関しては約6割が不満と回答しており、政治に対して不満を抱いている学生が少なくない一方、生活満足度に関して不満を抱いている学生は3割弱にとどまるといふ結果であった。このデータからすると、学生の政治的関心は決して低くはなく、生活には満足しているものの政治には不満感を抱いているということになる。

大学生の投票率データは存在していないが、若年層の選挙投票率については、総務省が発表している年代別投票率が参考になる。同データによると、1967年の総選挙における20歳代の推計投票率が67%であったのに対して、2014年の総選挙では33%と半減している。

若者が選挙に行かないのは、「一票を入れたところで何も変わらない」という感覚を抱いていることが原因であるとする説明がよくなされる。これは政治的有効感の低さということができるが、それは若年層のみならず、投

票率がより高い中年層でも共有されている。

例えば、NHKが2013年に実施した全国調査によると、出生年別に見て政治的有効性の感覚が最も低いのは1969〜1983年生まれであり、それより若い年齢層は有効感がむしろ高い（NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造「第8版」』NHK出版、2015年）。若者が投票に行かないのは、無力感というよりも、わが国の複雑な政党政治状況のなかで、選択に必要な知識の習得に時間がかかるということ、および若者の高い生活満足度を背景に、政治を変えたいというパッションが弱いことが原因であると考ええる。

主権者教育の第一の目標は、ただ投票率を上げることではなく、政治的リテラシーの優れた有権者の育成にあるべきである。とはいえ、政策中心の選挙を目指して多くの政策領域を理解させようとすると、「政治は難しすぎる」という感覚を抱かせる恐れがある。若者に比較的関心の高い領域に絞って理解を深める機会を設け、その学習過程で政治との関わりを感じさせることが大切である。そのためには高大連携なども検討に値するといえよう。

期日前投票所の設置について

はじめに

松山大学は1923年創設の松山高等商業学校を出自とし、松山経済専門学校、松山商科大学を経て、1989年に現在の松山大学と改称し、今日に至っている。5学部5研究科を擁する四国における中規模大学で、学生数は約6000名であるが、その約7割は地元愛媛県出身者で占められている。

本学は、2013年7月に実施された第23回参議院議員通常選挙において、全国の大学では初となる期日前投票所（以後、投票所）をキャンパス内に設置した。また、これ以降の地方選挙や国政選挙などにおいても投票所を学内に設置。設置回数は5回を数え、多数の学生および松山市民が投票に訪れた。本稿では、投票所設置に至っ

た経緯や選挙の結果（効果）、広報活動、および今後などについて述べる。

岡田 隆

●学校法人松山大学理事、評議員、総務部長

1 投票所設置の経緯

2013年4月に松山市選挙管理委員会（以後、選管）から、本学キャンパス内に投票所設置の打診があった。若者の投票率の低下が問題視される中、選管ではさらなる投票率向上のための環境づくりや効果的な啓発活動が必要と考えており、学生が選挙をより身近に感じる環境を作り、政治に対する関心を喚起するために、本学内の施設を投票所として借用したいというものであった。

この選管の意向を受け、常務理事会において検討を行った結果、本学学生が選挙や政治に一層関心を持つてくれれば、また大学周辺には高齢者も多く、本学に投票所を

設置することによって、大学周辺の有権者の方々の便宜を図ることができればよいと考え、正課・正課外活動やほかの学内行事などに影響がないことを確認の上、投票所の設置を了承した。その場所として、本学の同窓会事務室が置かれている「温山会館」の1階ロビーを有料で貸し出すこととなった。

なお、当初、選管からは前述の参院選挙に続く松山市議会選挙や松山市長選挙・愛媛県知事選挙についても借用の意向が寄せられていたが、常務理事会としては、直近の参議院議員通常選挙の結果を見極めた上で、改めて貸出の検討を行うとしたことを付記する。

2 第23回参議院議員通常選挙の結果

本学における期日前投票者数の合計は652人（学生以外の松山市民を含む）となり、20～22歳の投票者数は211人（松山市全体では1204人）となった。前回（2010年）の参議院議員選挙と年代別の比較をした場合、松山市全体では20歳代前半の投票率のみが、他の年代では減少している中で2・72ポイントの増加となった（図表1）。（投票者数などのデータは選管が提供）。

この結果を受け、前述の地方選挙以降も、学内投票所

図表1 参議院議員通常選挙（2013年7月）年代別投票者について（選挙区）

年代別投票率の比較について（投票区抽出）

年代	2010 参議院	2013 参議院	増減
20歳代前半	26.52%	29.24%	2.72
20歳代後半	33.02%	29.25%	-3.77
30歳代前半	40.15%	35.47%	-4.68
30歳代後半	41.40%	40.93%	-0.47
40歳代前半	49.61%	44.70%	-4.91
40歳代後半	50.81%	49.04%	-1.77
50歳代前半	58.99%	49.24%	-9.75
50歳代後半	61.08%	53.15%	-7.93
60歳代前半	71.27%	53.87%	-17.40
60歳代後半	74.24%	63.05%	-11.19
70歳代前半	77.81%	64.65%	-13.16
70歳代後半	68.52%	57.89%	-10.63
80歳以上	50.73%	42.74%	-7.99
計	53.01%	47.06%	-5.95
松山市全体	52.59%	46.85%	-5.74

（出典：松山市選挙管理委員会）

期日前投票者数・利用施設の割合（小数点以下：四捨五入）

年代	松山大学		商業3施設 (高島屋、フジグラン、松山三越)		その他 23施設 (各支所など)		期日前 投票 利用者計 人数
	人数	利用 割合	人数	利用 割合	人数	利用 割合	
20～22歳	211	18%	461	38%	532	44%	1,204
23～24歳	32	3%	452	49%	444	48%	928
25～29歳	34	1%	1,385	51%	1,296	48%	2,715
30歳代	79	1%	3,543	45%	4,338	54%	7,960
40歳代	93	1%	3,835	42%	5,258	57%	9,186
50歳代	66	1%	3,882	39%	5,885	60%	9,833
60歳～	137	1%	9,457	38%	15,130	61%	24,724
合計	652	1%	23,015	41%	32,883	58%	56,550

の設置を行うこととなった。なお、貸し出しについての審議は、その都度、常務理事会で行っている。

3 投票所を設置した選挙と設置期間、場所など

次に、今までに投票所を設けた過去5回の選挙と、その投票所設置期間、設置場所などについて述べる。

- ① 参議院議員通常選挙（2013年7月17日から19日）
 - ② 松山市議会議員選挙（2014年4月23日から25日）
 - ③ 愛媛県知事選挙・松山市長選挙（同時選挙）
（2014年11月12日から14日）
 - ④ 衆議院議員総選挙（2014年12月10日から12日）
 - ⑤ 愛媛県議会議員選挙（2015年4月8日から10日）
- 投票所設置の期間については、毎回、投票日（日曜日）前の水曜日から金曜日の3日間としており、時間は学生の授業時間帯および事務職員の勤務時間を考慮の上、「午前10時から午後5時（初回のみ午後4時）」としている。
- 投票所の設置場所については、初回は温山会館を使用した。2回目以降は、学生の動線を考慮し、より多くの学生が往来するキャンパスほぼ中央に位置する学生会館（部室棟の1階ロビー）へ変更した。

なお、使用料については、貸し出し施設（温山会館および学生会館）が本来、学外貸し出しを想定しておらず、施設使用規程に料金が定められていないため、冷暖房料を含む他の施設とのバランスを考慮して決定している。

また、前述のように、利用対象者は本学の学生だけではなく、松山市の有権者であれば一般市民も利用できることとしており、本学の教職員も利用している。

4 広報活動

選管が中心となり、本学学生も協力して学生への投票の呼びかけなどの広報活動を行った。主な活動としては、2014年2月に選管が本学の学生4名を「選挙コンシェルジュ（以後、コンシェルジュ）」として認定し、学生による選挙情報の発信や選挙啓発グッズの配布などの企画に取り組み、若年層の投票率向上を目指した。同年9月には本学と同じ松山市内にある愛媛大学の学生もコンシェルジュに認定され、両大学の学生が若者世代の投票率の向上のために各種の広報活動に取り組みこととなった。

また、本学法学部の授業「行政学」の中で、選管と愛媛県選挙管理委員会が「インターネットを使った選挙運動の解禁」および両選挙管理委員会が開設した「会員制

交流サイト・フェイスブック」を紹介するなど、選挙の啓発活動を行った。

その他の活動としては、学食を「選挙カフェ」と名付け、テーブルに啓発グッズや選挙公報を置くなどとした。また、選挙の数日前には、選管の職員とコンシエルジュが学食前でポケットティッシュなどの啓発グッズを配布した。これらの啓発活動を通じて、選挙権を持たない学生の、選挙への関心向上にも寄与したものと考えられる。

余談であるが、2013年の参議院議員通常選挙では、全国初の大学への期日前投票所設置ということが話題を呼び、地元のマスコミをはじめ全国版のテレビニュースでも取り上げられ、全国各地で活躍する本学卒業生の間でも大いに話題となった。

5 投票の結果

① 参議院議員通常選挙（2013年7月実施）

本学での投票者数合計は652人（学生以外の松山市民を含む）。20～22歳の投票者数は211人（松山市全体では1204人）。前回（2010年）の参議院議員選挙と年代別で比較した場合、松山市全体では20歳代前半の投票率のみが2・72ポイントの増加となった（図表1）。

図表2 松山市議会議員選挙（2014年4月）年代別投票者について

年代別投票率の比較について（投票区抽出）

年代	2010 市議会	2014 市議会	増減
20歳代前半	26.73%	27.36%	0.63
20歳代後半	30.63%	29.53%	-1.10
30歳代前半	35.43%	34.40%	-1.03
30歳代後半	39.50%	38.74%	-0.76
40歳代前半	44.16%	42.21%	-1.95
40歳代後半	47.00%	46.02%	-0.98
50歳代前半	49.54%	49.54%	0.00
50歳代後半	52.49%	52.41%	-0.08
60歳代前半	58.32%	55.97%	-2.35
60歳代後半	65.48%	62.66%	-2.82
70歳代前半	67.30%	66.51%	-0.79
70歳代後半	63.29%	63.44%	0.15
80歳以上	44.28%	43.70%	-0.58
計	47.46%	47.37%	-0.08
松山市全体	49.23%	48.66%	-0.57

期日前投票者数・利用施設の割合

（小数点以下：四捨五入）

年代	松山大学		商業3施設 (高島屋、フジグラン、松山三越)		その他 23施設 (各支所など)		期日前 投票 利用者計 人数
	人数	利用 割合	人数	利用 割合	人数	利用 割合	
20歳代	309	6%	2,196	40%	3,002	55%	5,507
うち20歳	135	29%	132	29%	194	42%	461
うち21歳	101	20%	155	31%	245	49%	501
うち22歳	26	6%	174	37%	268	57%	468
うち23～24歳	22	2%	459	44%	570	54%	1,051
うち25～29歳	25	1%	1,276	42%	1,725	57%	3,026
30歳代	65	1%	3,126	37%	5,223	62%	8,414
40歳代	90	1%	3,436	35%	6,348	64%	9,874
50歳代	64	1%	3,371	34%	6,521	65%	9,956
60歳～	195	1%	8,278	31%	18,290	68%	26,763
合計	723	1%	20,407	34%	39,384	65%	60,514

（出典：松山市選挙管理委員会）

他の年代は減少している。

② 松山市議会議員選挙（2014年4月実施）

本学での投票者数の合計は723人（学生以外の松山市民を含む）。①の参議院議員選挙よりも71人の増加となった。また、本学での20～22歳の投票者数は262人となり、①の参議院議員選挙よりも51人の増加となった。前回（2010年）の市議会議員選挙と年代別で比較した場合、20歳代前半の投票率が0・63ポイントの増加となった。（他の年代で増加したのは、70歳代後半の0・15ポイントのみ）（図表2）。

なお、松山市の20歳代前半の投票率の平均は約27%であったが、本学学生へのアンケートの結果によると、本学の有権者のうち64%が投票を行っている。

③ 愛媛県知事選挙・松山市長選挙（同時選挙）

（2014年11月実施）

当選挙から愛媛大学においても新たに投票所を設置することとなった。本学と愛媛大学との投票者数の合計は1262人。年代別の投票率は、前回（2010年）単独で行われた松山市長選挙と比較すると、全ての年代でマイナスとなった。

④ 衆議院議員総選挙（2014年12月実施）

本学と愛媛大学との投票者数の合計は1140人。年代別の投票率は、前回（2012年）の衆議院議員総選挙と比較すると、全ての年代でマイナスとなった。

⑤ 愛媛県議会議員選挙（2015年4月実施）

本学と愛媛大学との投票者数の合計は644人。年代別の投票率は、前回（2011年）の愛媛県議会議員選挙と比較すると、全ての年代でマイナスとなった。

（投票者数などのデータは選管が提供）

6 結果の総括

前述の選挙のうち、①および②では投票所設置による学生の投票者率の増加が明らかである。また、②の選挙後の本学学生へのアンケートでも、「大学内への期日前投票所の設置は、選挙や政治への関心を高める効果があると思いますか？」という質問に対し、「効果あり」または「どちらかといえば効果あり」と回答した学生が90%を占めている。③～⑤の選挙では、前回の選挙と比較して投票率が「全ての年代でマイナス」となっており、有権者全体の関心が低い選挙となり、投票所の設置の効果を示す明らかな数値は得られなかった。

2015年春の統一地方選挙で、大学内に投票所を設

けたのは全国で12大学と見られるが、東京都の大学における設置は確認できていない。都心部の大学では、住民票が大学の所在地と異なる学生が多いこともあり、投票所を設置する効果は限定的ではないかと思われる。

7 課題

(1) 大学の負担

本学の場合は、選挙の広報活動から投票所の設営・運営まで、選管の担当者が中心となつて行つたため、大学としての直接的負担は軽微であったが、選管との頻繁なやり取りには大いに時間を要した。

(2) 駐車場

学内の駐車場はスペースが限られているため、自家用車での来場はできないこととした。これを周知するために、選管がチラシを作成し、期日前選挙の案内とともに周辺住民に配布したため、特に混乱はなかった。

なお、自転車およびバイクによる市民の来場者に対しては、専用の駐輪場を確保し、本学守衛および選管から警備員1名を正門に配置して誘導を行った。

おわりに

2015年6月の公職選挙法改正により、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられた。このことは、在学生全員が有権者となることを意味する。これを契機に、今後、期日前投票所を設置する大学がさらに増加することが予想される。各大学が種々の啓発活動を行うことにより、若年層の投票環境が向上し、学生が政治や選挙に関心をもち、低迷する若者の投票率を上げることに繋がることを期待するものである。

また、本学では本年7月に実施が予定されている参議院議員通常選挙においても投票所を設置するが、先の公職選挙法の改正は、新たに高校生の一部にも有権者を誕生させた。今回の参議院議員選挙においては、本学に隣接する愛媛県立松山北高等学校（以後、北高）の生徒を対象とする「松山大学で投票しようキャンペーン」なる企画も選管と共に準備を進めている。これは、学業や部活などで選挙期日に投票に行けない北高の有権者を募り、本学の投票所に皆で出向いてもらい、投票をするという企画である。北高の生徒に対しては前述のコンシェルジュが投票方法などを説明し、投票所まで案内する予定である。

選挙における大学と市の連携

梅村 浩明 ● 豊田市選挙管理委員会事務局書記長

はじめに

豊田市は愛知県のほぼ中央に位置し、愛知県全体の17.8%を占める広大な面積を持つまちである。全国有数の製造品出荷額を誇る「クルマのまち」として知られ、世界をリードするものづくりの中核都市の顔を持つ一方、市域のおよそ7



豊田市の空撮

割を占める豊かな森林、市域を貫く矢作川、季節の野菜や果物が実る田園が広がる、恵み多き緑のまちとしての顔も併せ持っている。

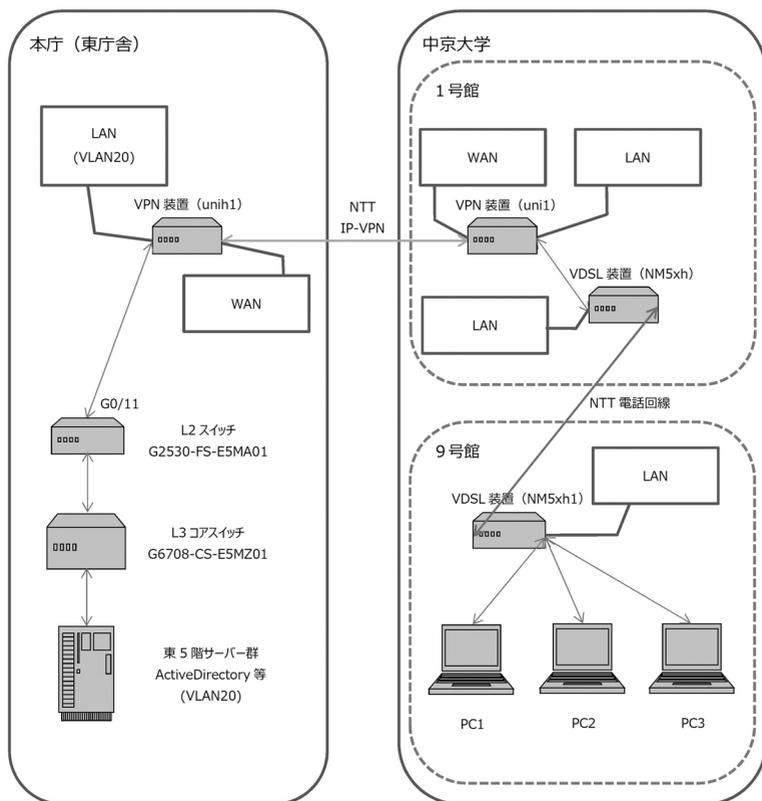
市制施行から約60年。それぞれの地域の持つ特性を生かし、多様なライフスタイルを選択できる満足度の高い都市として、さらなる成長を目指している。

1 大学などとの包括連携協定

以前から、豊田市と大学・高専など高等教育機関との連携はさまざまな分野で行われていた。市としては、大学などの知的資源と連携を図る取り組みが、今後の都市経営においても大きな力になると考え、また大学などにとっても、教育・研究に加えて地域との連携の意義は増すものと考えていた。こうした背景のもと、包括連

【概要】

- ・本庁マシナールーム内 L2 スイッチ G2530-FS-E5MA01 に VPN 装置 (AlliedTelesis AT-AR3050S) を接続。
- ・中京大学に VPN 装置 (本庁側と同型) を設置し、本庁側の VPN 装置と接続。
- ・中京大学校舎間は、VDSL 装置により電話回線で接続。



回線接続体系図

携協定の締結によって、大学等と市の間で相互の資源を活用した連携の強化を図り、地域社会の発展、人材育成をいっそう推進しようというものである。

中京大学を初め、六つの大学等との協定の締結を機に、行政課題に対する大学等の参画による地域振興、人材育成の実現、社会貢献活動の拡充、教育貢献など、大学等と市の双方にとって有益で継続性のある連携を進めている。

2 期日前投票所設置の経緯

2015年6月に公職選挙法が改正され、選挙権年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられたのを機に、豊田市選挙管理委員会と中京大学の双方で「若

年者層に政治への関心を高めてもらうことが重要である」との見解が一致し、大学構内に期日前投票所を設置することとなった。

18歳以上の選挙権は、2016年6月19日以降に公示または告示される選挙であり、夏の参議院議員通常選挙からと想定し、準備を進めることとした。

しかし、参議院議員通常選挙は、通常国会の会期により選挙期日が流動的である。また、衆参同時選挙の可能性もあることから、初めての期日前投票所設置は、リスクが大きいと判断した。

そこで、選挙権年齢が引き下げられる以前の選挙ではあるが、2016年2月7日に執行される豊田市長選挙での実施となった。選挙期日は2015年10月上旬には決定していたので、粛々と準備を進めていった。



期日前投票所の外観(上)と入り口(下)

3 期日前投票所の準備

期日前投票所を設置する場合は、二重投票を防止するための対策を講ずることとなっており、一般的にはセキュリティの高い通信回線を利用したオンラインシステムを用いる。



設置済みの期日前投票会場12カ所は全て公共施設であるため、専用線を用いたLANによるネットワークが利用できる。しかし、大学まで専用線を敷設すると費用と期間を要するため、仮想専用ネットワークを採用することにした。

4 期日前投票所開設

2016年2月4日(木)・5日(金)の2日間、午前10時から午後5時まで、期日前投票所を中京大学豊田キャンパス9号館2階大会議室に開設した。投票管理者および投票立会人は、全て学生にお願いした。

投票者数は、2月で講義



期日前投票の様子

がない時期であったため、2日間で128人であった。部活動やサークル活動で学内に学生もいたが、住民票を移していないため、投票資格がない学生がほとんどであった。

5 参議院議員通常選挙での実施に向けて

本年7月の参議院議員通常選挙では、中京大学に加え、他の大学にも期日前投票所を設置する。選挙権年齢の引き下げが実施されることでもあり、学生に対して、投票環境のいっそうの向上を目指すこととした。期間も1日増やして7月6日(水)〜8日(金)の3日間として、市内の大学、高専、高校などにポスターやリーフレットなどを積極的に配布し、18歳選挙権の啓発に努めた。

また、前回の市長選挙では住民票を移していないため、豊田市において投票資格のない学生が多くいたことから、住民票のある市区町村の選挙管理委員会に投票用紙一式を請求できる不在者投票制度を積極的にPRし、大学の投票所で、ぜひ一票を投じてもらうよう周知を図った。また、新有権者宛てに、啓発動画や選挙関係のホームページにリンクする二次元コードを載せた啓発ハガキを郵送することとした。

今年も就職解禁日が過ぎ、街に紺スーツの若者があふれる季節になった。何年前か前までは12月から会社訪問が解禁、採用選考は4月1日からになっていた。その頃の年の暮れのある日、昼食に出ようとした私は三井物産の本社ビル1階玄関に大勢の学生が集まっているのを目にして、「今日は何があるの?」と秘書に尋ねた。

「採用活動が解禁になったんです」という答えに、今の採用活動は随分遅いんだなと思ったが、彼らは皆3年生だと聞いて驚いた。不覚にして、会長であつたその時も社長の時も、毎年の経営会議で採用人数についての議論はしていたが、学生の採用活動がそんなに早く始まっているとは知らずにいた。

大学では1・2年次で教養や基礎を学び、3年次からやっと専門分野の勉強が始まるのに、もう就職活動で会社や先輩をあちこち訪問して歩くのだ。そんなことでは、とても落ち着いて学習や研究は

大学の役割と 企業の採用活動



できないだろうし、自分がなにをやりた
いかの見極めもつかないまま会社選択を
することにならないかと心配した。

思い返せば、かく言う私も50年近く昔、
大学の工学部で精密機械工学を専攻して
いたが、4年生の夏休みにあるメーカー
の工場実習に参加した。今でいうインター
ンシップのようなものだったが、立派な
大工場で2カ月働いてみた後に、自分の
居る場所はここではないと痛感した。

私は、世界中を飛び回って仕事をして
みたいという自分の気持ちを再確認した
ように思った。当時は、工場実習をした
会社に就職するという学科としての不文
律のようなものがあつたので、それを破
るのは大変で、国費で工学を学んでおき
ながら、メーカーに行かないのはどうい
うことかと叱責を受けたのを覚えている。

それでもものきな50年前のことだった
ので、11月になつても三井物産では採用
の面接してくれたが、幹部面接でいき

なり「わが社の月給は安いので食べていけないよ、それでもよいのかな？」と言われた。確かに当時の商社の給与は一流のメーカーに比べるとはるかに低く、収入面での魅力は低かった。それでも、入社3年目にしてアメリカのダートマス大学に留学させてもらい、ロンドンをベースに中近東、アフリカと世界を飛び回る仕事は本当に面白く、自分に合っていたとしみじみ思う。

「自分探し」という言葉が一時期若い人の間で流行したが、自分の生き方を探り、どの道に進むかを決心するためのプロセスとして、学生はどんなことにも消費できる時間とエネルギーを持つべきである。企業が他社に負けずに優秀な人材を確保して将来の礎にしたい気持ちはよく分かるが、それならば、学生には落ち着いて広い意味での勉強がじっくりできる環境を提供すべきである。大学に入って3年もしないうちに人気志望企業のランキン

● 松瑩 ● 国際大学理事長

● 松瑩 ●

グにあおられ、マニユアル本や情報誌でハウツーを必死に身に付けて会社を訪ね歩く学生の姿は本当に気の毒だと思う。

そんな思いで、4年ほど前に日本貿易会の会長をしていた時に、企業の採用活動の開始を大幅に遅らせてはどうかという提言をした。その後、メディアでも取り上げられ、さまざまな議論が各界でなされ、政府の要請もあつて2015年は会社訪問が3年生の3月から、採用選考は4年生の8月からと3カ月の後ろ倒しを実現した。しかし、学生および企業の採用担当者から大変なクレームがあつて、2016年は8月から6月への選考の前倒しとなったのはご承知のとおりである。

迷走を続ける企業の採用活動だが、もっと多くの人がこの問題の重要性について認識し、対応を真剣に検討すべきだと思っている。目先の利益だけでなく、日本の将来を担う若者をどう育てるか、私たち大人の良識が問われているのだ。

大学改革とSD義務化

近年、中央教育審議会では、大学の改革を推し進めるためのガバナンス改革、および学長のリーダーシップが発揮できる体制を築く必要性が説かれている。

本誌は、2015年4月1日の改正学校教育法施行に際して、第361号（2015年3月号）において「私立大学」のガバナンス、マネジメント体制を考える」をテーマとする特集を組むなど、問題に相對してきた。

併せて、中央教育審議会答申『学士課程教育の構築に向けて』（2008年12月）や、学校教育法改正によるガバナンス改革を背景とした議論では、教職員の協働関係の確立という観点から、FDとSDを区別しない、目的に応じた柔軟な取り組みについても言及している。

これらを受けて、2016年に大学設置基準等の改正があつて、2017年4月からSDが義務化される。これまでSDといえば、職員の能力開発として認識されてきた。これが今般の改正では、「職員」には事務職員だけでなく、教授などの教員や学長

などの大学執行部、技術職員などを含むと整理されており、まさに「大学運営業務全般」を射程に入れた概念となっている。

こうした考え方と、大学構成員の意識との間には、いまだ乖離があると言わざるを得ない。今号は、大学のガバナンス改革、およびSDの義務化に当たって提起された「職員（教員を含む）」の育成について寄稿していただき、各大学が取り組むべき課題について考える機会としたい。

スタッフ・ディベロップメント（SD）の義務化について考える

大場 淳

● 広島大学 高等教育研究開発センター 准教授

学長人材は育つのか育てるのか

高祖 敏明

● 学校法人上智学院 理事長

高等教育を担うアカデミック・リーダーの育成

—— 東北大学の挑戦

杉本 和弘

● 東北大学 高度教養教育・学生支援機構 教授

学校法人における組織図のあり方

佐野 浩一

● 学校法人大阪医科薬科大学 常務理事

スタッフ・ディベロップメント（SD）の義務化について考える

大場 淳

● 広島大学高等教育研究開発センター准教授

2016年3月31日、文部科学省令（大学設置基準等）が改正され、SDが義務化された。同日の文部科学省高等教育局長通知（以後、通知）は、「大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）がその使命を十全に果たすためには、その運営についても一層の高度化を図ることが必要であることを踏まえ」と述べ、SD義務化の目的を大学運営の高度化と位置付けている。

SDは、一般に教員の教授能力活動を意味するFDと対比されて、教員外職員のための開発活動を指し示す用語として用いられることが多い。英語を語源とするFD・SDの定義は、英語表記（Faculty development, staff development）自体の用法が米国や英国で異なることなどを反映して、日本においても必ずしも明確にはなされてこなかった¹。例えば2005年の中央教育審議会答申『我が国の高等教育の将来像』は、SDを「事務職員や技

術職員など教職員全員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取組」と定義し、主対象を事務・技術職員としつつも対象を教職員全員としていた²。通知は、SDの対象を職員としつつ、そこには「事務職員のほか、教授等の教員や学長等の大学執行部、技術職員等も含まれる」と記して、学校教育法でいう職員全体を対象とする旨説明している。

1 SD義務化の背景・経緯

文部科学省の政策文書でSDが重要課題の一つであることを端的に示したものの一つに、2008年の中央教育審議会答申『学士課程教育の構築に向けて』がある。答申は、「大学経営をめぐる課題が高度化・複雑化する中、職員の職能開発（スタッフ・ディベロップメント、SD）はますます重要となってきている」との認識の下、

専門性を備えた大学職員や管理運営に携わる上級職員を養成するために、SDの場や機会の充実に努めることを求めた。その対象は教員外の職員（答申は「大学職員」または「職員」と記している）であるが、「教職員の協働関係の確立という観点からは、FDやSDの場や機会を峻別する必要は無く、目的に応じて柔軟な取組をしていくことが望まれる」と付言している。

その後、SDは中央教育審議会などで、教学マネジメントや大学ガバナンスに関する議論の中で検討されてきた。大学ガバナンスについては、2014年、学校教育法および国立大学法人法が改正され（大学ガバナンス改革法の制定）、それが翌年4月に施行されて執行部の権限拡大などが図られた³。当該改革を検討した中央教育審議会大学分科会『大学のガバナンス改革の推進について』（2014年2月12日審議まとめ）（以後、審議まとめ）は、SDについて、「事務職員が教員と対等な立場での「教職協働」によって大学運営に参画することが重要であり、企画力・コミュニケーション力・語学力の向上、人事評価に応じた処遇、キャリアパスの構築等についてより組織的・計画的に実行していくことが求められる。例えば、国内外の他大学、大学団体、行政機関、独立行政法人、

企業等での勤務経験を通じて幅広い視野を育成することや、社会人学生として大学院などで専門性を向上させることを積極的に推進すべきである」と述べるとともに、「IRや入学者選抜、教務、学生支援、人事や財務、広報等各分野に精通した「高度専門職」の設置や恒常的な大学事務職員のスキル向上のためのSDの義務化等、今後、必要な制度の整備について、法令改正を含めて検討」することを求めた。すなわち、審議まとめにおける主要論点は高度専門職の設置とSD義務化の二点であった。

これを受けて、大学分科会大学教育部会を中心として、上記二論点についての検討が進められた。そのうち高度専門職の設置については、IRなどの推進と相まって検討が進められ、2015年秋には「大学における専門的職員の活用の実態把握に関する調査」が実施された⁴。当該報告書は、各大学が大学運営において特に重要と考える専門的職員について一定の傾向はうかがえるとしつつも、その配置は極めて多様な状況であり、また、求める資格、処遇などについても未だ確立されたものとはなっていないと述べて、多様性を強調したものとなった。専門的職員について、大学教育部会は、既に2015年6月8日の「大学運営の一層の改善・充実のための方策に

ついて」（以後、部会まとめ）において、「大学における自主的・自律的な判断の下、それぞれの規模や予算等の実情に応じて活用できるようにすることが適当であり、大学に必置とはしないことが適当である」、「育成・採用・配置・研修にあたり、職務、資格・能力、処遇等についても、各大学において独自に決定できるようにすべきである」といった方向性を示しており、上記調査は当該方向性を裏付けるにとどまった。

もう一つの主要論点であるSD義務化については、大学全体または部局などの単位でSDを実施している大学は82・5%に達するものの、SDに専任職員全員が参加した大学は6・6%、75%以上100%未満は29・2%と参加率が低いことが一つの課題として指摘されていた（部会まとめ）。部会まとめは、「大学運営の一層の改善・充実を図るためには、大学職員を対象として、計画的な資質向上策を推進することが適当である」とし、各大学が「資質向上のための研修についての計画を企画し、実施する」ことを提言した。2016年3月31日、冒頭で述べたように省令（大学設置基準）が改正されて、SD義務化が図られた。

2 SD義務化の意義とその課題

——大学運営の高度化に向けて

SD充実の必要性は、大学職員や大学執行部だけでなく、研究者からも多く指摘されていたことである。例えば金子（2005）はSDが決定的に重要である理由として、①従来の職階と業務分担の恒常的見直しによる業務効率化に、個々の職員が常に新しい知識を吸収し、また高い判断能力を持つことが要求されること、②大学の活動領域が拡大・変容するに従って、大学職員が身に付けるべき知識の幅が増大すること、③大学の経営機能の強化への要求の3点を挙げる。

今般のSD義務化は、直接には審議まとめを受けた大学ガバナンス改革の一環として検討・実施されたものである。義務化の対象は、研修の機会を設けることおよびその他必要な取り組みを行うことである。省令では用語として「SD」は用いられていないが、通知で当該研修を「SD」と呼ぶとされており、そのことは、SDが研修であること、研修以外に必要な取り組みが求められることを意味している。また、SDの対象は学校教育法上の職員であって、すなわち教職協働を前提として教員お

よび教員外職員双方の資質向上を図るものである。

制度整備が検討されたものの見送られた大学職員の専門職化については、その必要性はこれまでも頻繁に指摘され、古くは1958年の学徒厚生審議会答申『大学における学生の厚生補導に関する組織およびその運営の改善について』における教育職と同等の専門職員の設置案に見られる。当該案では、厚生補導業務の専門職化が未発達で直ちに実行することが困難として見送られたが、そこで挙げられた専門的職務については、今日まで多くの大学で専門部署や独立したセンターなどが設けられてきた。特にセンターなどには高い専門性を有する職員が配置されているが、国立大学を中心として身分が教員であることが多く、そのことも当該制度整備を困難にしたと考えられる。

また、専門職化が進展している米国高等教育に鑑みれば、制度が有効に機能するには労働市場（人材の流動性）や専門職団体が不可欠であり、また、非常に高コストとなることが懸念される。実際、国立大学では、法人化後に運営費交付金削減にもかかわらず職員数が増えている。職員増は、大学評価など新たに発生した業務への対応だけでなく、専門的機能の整備を促す文部科学省の政策（I

Rの整備やURRの設置など）を反映したものである（藤村、2016）。文部科学省の政策は、従来、国立大学で追隨される傾向にあるが、私立大学についても私立大学等改革総合支援事業のように、文部科学省の指定する活動の実施を交付条件にする補助金制度によって国立大学と同様の傾向が生じる可能性がある。当該活動が全ての大学——特に私立大学——に有効であるとはおよそ考え難く、その実施については大学に判断を委ねるほうがより良い結果をもたらすのではないかといった疑いが拭えない。大学に当該決定を委ねることは、世界において大学の自律性拡大が進められていること（OECD、2004）とも符合し、大学運営の高度化への対応の必然でもあるろう。

大学運営の高度化に自律性が求められるのは、高度化をもたらす要因は一様ではなく、大学がそれぞれに置かれた環境に適切に対応していく必要があるためである。前述の金子（2005）のSD重要性指摘の背景には自律性拡大があるが、省令および通知にはSDの具体的な内容は示されておらず、それを大学に委ねたものとなっている。

各大学の取り組みにおいて留意すべき点の一つは、個

人の能力の総和が組織力では無いことである。センゲほか(2003)は、組織における学習の単位はチームであり、その推進のためには組織のあらゆる場所にリーダーシップが必要であるという。そして、組織のあり方についてはさまざまな先行研究がある。例えばKenar(2004)によれば、普遍的なリーダーシップ、構成員間の良好な関係、信頼が大学ガバナンスでは重要である。また、バーナードの権限受容説やサイモンらの限定合理性なども、大学運営に参照されてしかるべきであろう。

日本の大学ガバナンスに関する議論は組織論不在の状態が進められているといわれる(羽田、2016)。SDを含む職員問題については、組織論やその周辺の先行研究を踏まえつつ、各大学が自律的に検討・実施していくことが不可欠であろう。

●注

1 例えば英国ではFDは用いられず、SDは第一義的には教員の開発を意味する。大場(2006)参照。

2 但し、その後の2014年に出された中央教育審議会大学分科会『大学のガバナンス改革の推進について』(後述)では、SDを「事務職員や技術職員など職員を対象

とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取組を指す」と定義し、対象から教員を除外している。

3 その概要については大場(2015)参照。

4 本調査の対象である「専門的職員」とは、調査票に掲げる職務(執行部判断に対する総合的な補佐、監査、IR、法務、財務、人事、情報通信・ITなどの24職務)について、当該職務に関する個人の高い専門性に着目して配置され、当該職務を主に担当している(複数の職務を担当している場合はエフォート率がおおむね5割以上)大学職員と定義される。

5 ただし、大学に、専門的な知見を有する職員を置くことができないことを明確にするといった提言がなされている。

6 通知では職員研修の実施方針・計画策定が例示されている。

7 入学者選抜、オリエンテーション、修学指導等13領域。

8 ただし、私立大学等改革総合支援事業では「教育の質的転換に関するSD」が例示されている。

●参考文献

- 大場淳（2006）「大学職員（SD）に関する研究の展開」『大学論集』36、271—296頁。
- 大場淳（2015）「学校教育法・国立大学法人法の改正と国立大学のガバナンス」『大学評価研究』14、25—33頁。
- 金子元久（2005）「大学のスタッフデイベロップメント：必要性と可能性」『IDE現代の高等教育』469、11—17頁。
- センゲ、ピーターほか（2003）『フィールドブック学習する組織「5つの能力」：企業変革をチームで進める最強ツール』日本経済新聞社。
- 羽田貴史（2016）「目指すべき機能の分化・強化と大学の適正な規模・範囲・形態を考える…落日の日本社会と大学の果たすべき姿」広島大学高等教育研究開発センター編『大学の統合・連携とガバナンス…地方分散、適正規模、機能分化の在り方を巡って』高等教育研究叢書、刊行予定。
- 藤村正司（2016）「高等教育組織存立の分析視点…新制度主義から見た国立大学の現状と行方」『大学論集』48、49—64頁。

Kezar, A. (2004). What Is More Important to Effective Governance: Relationships, Trust, and Leadership, or Structures and Formal Processes?. *New Directions for Higher Education*, 127, 35-46.

OECD=Organisation for Economic Co-operation and Development (2004). *On the Edge: Securing a Sustainable Future for Higher Education*. Paris: OECD Publishing.



学長人材は育つのか育てるのか

高祖 敏明 ● 学校法人上智学院理事長

はじめに——「学長学」が必要だ

「学長学が必要だ」。ある参加者がそう発言したのは、2015年9月に開催された理事長会議において、全体討議がまとめの段階に入っていたときであった。耳慣れない「学長学」という言葉に戸惑いを覚えつつも、「言い得て妙」と感じた人は多かった。会議のテーマは、「学長の選任・選考方法のあり方を考える——大学ガバナンスの確立との関連で——」であった。

この理事長会議は、日本私立大学連盟（以後、連盟）が担う「大学マネジメントに関する事業」のうち、「教員・経営マネジメントの確立」を指す五つの事業組織の一つである。その事業内容は、例えば2015年度の場合、「学校法人経営の最高責任者である理事長の立場から、高等教育の環境変化や国の高等教育政策の動向を踏まえた学校法人のガバナンスと内部統制の確立に資する

べく、私立大学の教育研究を支える財政、管理運営に関する課題を設定し、研究・討議する。会議テーマによっては適宜、加盟法人をはじめ社会に広く情報発信を行う」とされている。

なお、他の四つは、学長会議、財務・人事担当理事者会議、教学担当理事者会議、監事会議である。ただし、これら四つの会議体が、それぞれ学長、財務・人事担当理事、教学担当理事、監事を主体とするのに対し、理事長会議を運営する幹事会には、連盟の会員法人の理事長ばかりでなく、前述の学長会議、財務・人事担当理事者会議、教学担当理事者会議、監事会議それぞれの代表者も加わっている。

こうした幹事会の構成は、理事長会議が2009年に連盟に設置された当初からのもので、理事長会議を実効あるものにするための仕掛けであり、工夫である。というのも、理事長は学校法人経営の最高責任者であるとは

いえ、その職務は、学長、財務・人事担当理事、教学担当理事などの理事者との密接な協力や、監事との程よい協力関係なしには果たせないと認識されているからである。従って、会議への参加者も会員法人の理事長が多いものの、理事長を支えている専務理事、常務理事、事務長などに加えて、前述の学長や担当理事、また監事の姿も見られる。

もつとも、一口に理事長といっても、そのバックグラウンドはさまざまである。大学で教員として、あるいは職員として実績を積んで理事長に上り詰めた者もいれば、その大学の卒業生の中から民間企業や法曹界でのキャリアを買われて抜擢された者、法人設立の母体となった宗門を代表する人物ないしその関係者、さらには、創業者の一族を代表する、いわばオーナー理事長もいるという具合である。

従って、理事長会議は、その年のテーマに沿った参加者同士の意見交換と協議の場となるが、経験や悩みの分かち合いもあり、それぞれが交わりを深め、学び合う場でもある。

以下、昨年の理事長会議の討議内容や、会議に先立って81の会員法人からいただいたアンケートの記述内容（以後、回答）を勘案しながら、学長の選任・選考方法の問

題点や取り組みべき課題について報告したい。

1 2015年度理事長会議の趣旨と背景

2015年度の理事長会議は、「学長の選任・選考方法のあり方を考える——大学ガバナンスの確立との関連で——」というテーマを掲げた。そこでの問題意識は、「教学改革の実現なくして経営改革なしといわれる中、私立大学のビジョンおよびミッションの立案、執行に責任を有する理事長を中心とする理事会が、教学の最高責任者である学長の選任・選考にどう関わるかは、各学校法人、各私立大学の将来に大きな影響を与える重要課題である」という基本認識にあった。回答の中にも、「学長の選任は理事会の最も重要な任務である」、「学長の責任と権限が重要性を増し、特に学長が中心になって担う大学改革の成否が大学や法人の将来を決するといっても過言ではない」と記述する例も見られた。

こうしたテーマ設定の背景に、学校教育法の一部改正による学長の教授会に対する権限の強化、および国立大学法人における学長選出方法の改正施行があったことは事実である。実際に、文部科学省は高等教育局長と研究振興局長との連名で、「私立大学においても、建学の精神を踏まえ、求めるべき学長像を具体化し、候補者のビジョ

ンを確認した上で決定することが重要であり、学校法人自らが学長選考方法を再点検し、学校法人の主體的な判断により見直していくこと」を強く推奨している。

これに応じる形で、「国立大学の運営における教授会の機能に弊害を認め、国立大学法人法が改正されたとすれば、私立大学についても、同様の弊害を避けるべく、同一方向の改定に示唆があつてよかつたと考える。私立大学は多様であるが、今のままでは、ガバナンスの強くない大学の変革は困難であろう」、「学長の実質的な権限強化により、私立大学も現行制度で学長を選任することが果たして適切か否かという問題意識が生じ、自己改革として制度を見直す時期にきている」とする回答例もあつた。

ただし、回答の中には「私学である以上、国立大学法人の学長選任方法に倣うのではなく、法人独自の制度の構築を求めたい」、「私立大学のベースに建学の精神・理念があるとするれば、これに責任を持つ学長を選考するには、理事会が関わる制度を考える必要がある」と、私学自身の主体性や理事会の役割を強調する意見も多く見られた。

そこで昨年の理事長会議は、現行の学長選任・選考方法を総括し、その問題点、改革の方向性、取り組むべき課題について意見交換し、協議することとした。具体的

には、次の7点について会員法人から事前にアンケートをとり、会議中に適宜その回答例を紹介しながら協議を進めた。

① 学長の任命に関係者（理事長、理事会、評議員会、教授会等教員組織、選考委員会など、院長または学园长）はどのように関与しているか。

② 学長を任命するプロセスで、「選挙（意向投票）」を実施しているか。

③ 実施している場合、投票権を持つ者は、教員、職員や学生などのどの範囲か。

④ 「選考委員会など」はどのような構成なのか。

⑤ 学長を任命するプロセスに、教員、職員、学生ならびに学外者はどのように関わっているか。その望ましいあり方は何か。

⑥ 学長を任命するプロセスの問題点や課題は何か。

⑦ 選考・選定された最終候補者と、最終的に決定された任命された学長とが乖離した事例があるか。

これらのうち、ここでは本特集の趣旨に沿うものを摘出して紹介する。また、私立大学の一大特性はその多様性である。例えば、連盟の加盟校に限っても、一方で学長と理事長を同一人物が担う場合があれば、他方には、学長、理事長に加えて院長（学園長）の三者が、いわば

鼎立している例もあり、さらには学長が理事長を兼務せず、別の人物が就いている例も多い。その実情を、回答を寄せた81法人について寄付行為の定めに基づいて整理してみると、「学長は理事長を必ず兼務する」（4法人）、「学長は理事長を兼務できない」（13法人）、「学長は理事長を兼務でき、現に兼務している」（5法人）、「学長は理事長を兼務できるが、現在は兼務していない」（59法人）となる。

これに、前述したような理事長職にある者の経歴の多様性も加わる。さらに、81法人のうち、学長選考に際して何らかの意向投票を実施している法人は7割ほどで、理事会の承認のもと、理事長の任命によって学長を選出する法人は約3割に及んでいる。もともと、後述するように、こうした任命制の場合にも、学長の選出に当たっては困難な課題に直面していることが明らかとなった。

2 学長の選任・選考に関わる課題は多彩

このような多様性を踏まえると、「私立大学は規模や経営スタイルなどが多種多様であり、学長選考手続きも、その強みを発揮する上でさまざまなあり方があるべきであろう」という回答例に、全体意見が集約されそうである。だが、学長の選任・選考に関わっては、回答を通読

してみると、多くの法人に共通する課題があることも示された。

第一に、学長の選任・選出のプロセスと理事長や理事会の方針や役割との間に、少なからず乖離が見られる。回答例（順不同、以下同じ）では、以下の問題が指摘されている。

- ① 本学の学長は、教学の関係者（教員および一部職員）の投票で選ばれるので、経営の責任者とは関係ないところで選出される。
- ② 最終的な任命権は理事長にあるものの、大学で選出した学長候補者がほぼ自動的に次期学長となり、大学の意向が強く反映するくらいがある。
- ③ 改革の方向性や必要性の判断は、理事会と教職員で必ずしも一致しない場合があり、改革を推進する学長が、教職員による選挙の結果、二期目に選任されない可能性がある。
- ④ 理事会の任命を、事実上教職員の意見（選考）が拘束している。
- ⑤ 大学から選挙によって選考され、理事会に推薦された候補者について、大学と理事会との間に意見の相違があった場合は、再度大学に候補者の選定（選挙）を求めることになるが、その場合には混乱が生じること

が予測される。

これらと深く関わって、第二に、投票を実施して学長を選任・選出する場合でも、数多くの問題を含んでいる実態が明らかになった。

① 学長の任命は専任教員のみを有権者とする投票によって行われ、選挙期間中の選挙活動などに関する明文文化された規定もない。こうした限られた投票権者による閉鎖的なシステムによる学長選任は、大学経営に対する関係者の関与意識を弱めるリスクを伴っている。

② 本学の教授歴5年以上の者が立候補できる公選制を採っているが、運用は各学部で教授を選任する手続きをとることもあって、本来の建学の理念に基づいて選任された教授であるとは限らない。

③ 教員の選挙で選考する場合、投票権の行使に伴う責任はどう担保するのか、おそらくはよい方法は存在しない。意向投票として取り扱っても、なお一層責任を持たないで済む。

④ 「教職協働」の言葉に代表される教育職員と事務職員間の協力体制の構築が求められる中、第二次選挙の投票権が専任教員のみで、専任事務職員に投票権が全くない点が課題である。

⑤ 投票権を持つ全ての者が、候補者の政策方針などに

ついて詳しく知る機会が十分になく、学内の噂話で最終候補が選ばれてしまう場合がある。

⑥ 特に学長候補者が学外者である場合、評価や判断が難しい。

⑦ 推薦委員会で推薦された者から同意が得られず、候補者が3人以上揃わないため、選挙のプロセスに入れないケースが多くなってきた。

⑧ 学長はキリスト教徒であることが寄付行為で規定されていることもあり、候補者が限定され、絞り込みが難しい状況にある。

⑨ 大きな課題は、学内に学長候補者が育っていないことである。

各法人が直面する問題も、制度設計と運用の不備、教員の意識や理解の不徹底、学長人材の不足など、実に多様である。

第三に、理事会の承認を得て理事長が任命する方式（任命制）を採っている場合にも、次のような運用上の課題を抱えている。

① 候補者となり得る人物に関する情報収集の方法

② 学長候補者として抜擢していく方法

③ 選考時に、学長としての高い見識と建学の精神への理解度・共鳴度を確認する方法

- ④ 学長候補者への「学長学」の伝授、ないし育成の方法

3 改善への道を探るさまざまな試み

第四に、これらの問題を改善するために、教職員の意向確認や参画と理事会の適切な関与との間の調和を、いかに担保するかに腐心している例も多い。そうした工夫は、以下のような例に見られる。

- ① 求めるべき学長像やミッションなどを選考組織が事前に示し、候補者のビジョンを確認した上で学長選挙を実施する。
- ② 選考委員会のメンバーには理事者や教員以外に職員も含め、構成比は理事者が過半数とする。
- ③ 意向投票（ポール）を実施し、この結果を参考の一つにして理事会が最終候補者を決定するが、教職員は投票行為を選挙と理解する傾向があるため、意向投票の意味を明確にするよう務める。
- ④ 改正学校教育法の趣旨に沿って職員を投票に参加させるなど、有権者の多様化を図るとともに、投票結果はあくまで参考として扱うなどの改善が必要。
- ⑤ 新制度に移行した理事会による選考では、意向投票の結果を6割、残り4割は行動能力を重視するコンピ

テンシー評価表に割り振って作成し、それをもとに両候補者にヒヤリングを行い、理事の投票によって決定する。

- ⑥ 2004年から理事会が主導する学長選考方法であり、教職員が候補者を推薦できるが、推薦された候補者を最終候補者に選考するかどうかについては、理事会に設置された学長選考委員会が責任を担っている。
- ⑦ 学長候補者の推薦や最終的な学長候補者の決定に際し、学外者の活用など、幅広い意見を取り入れる工夫についても検討する必要性を感じている。

- ⑧ 学長候補者選考委員会には、教員だけでなく学外者を加えたいし、職員や一部学生の意見も取り入れて決定したい。また、候補者は複数を挙げ、最終選考会議では候補者のマニフェストなどを受けて決定するようになりたい。

- ⑨ 今後は、学内における候補者の育成と学外からの候補者の募集に注力することになる。
- 第五に、これまで紹介したものは異なる方向を示す回答もある。

- ① 大学は教員という「個人事業主」の集団であり、企業のように（配転・昇格遅延、降格などの）人事権をちらつかせながら従業員を従属させる組織とは、構造

が大きく異なる。選考会議などがいくら「リーダーシップがある」として選任した学長であっても、現場を預かる教職員の理解や支援・協力が得られなければ、改革は頓挫する。要は選考方法のいかんではなく、学長自身がどこまで改革に情熱を燃やすか、そして教職員を粘り強く説得し支援協力を得ていくかではないか。

② 学長就任後、支持集団の意向に左右されずにガバナンスやマネジメントを発揮しやすい制度の構築が必要。

③ 学長は所信表明時に示した取り組む課題や達成目標を遂行し、評価組織において中間評価や最終評価を実施することが望まれる。

④ 学長としての業績評価や罷免手続きなども整備する必要がある。

⑤ 学長選挙公示から学長任命に至るまで約6カ月間を費やしており、その間、大学全体の業務が停滞傾向になる。大学運営に支障を来たさないためにも、期間の短縮を含めた選考方法の改革が求められる。

むすび——大学改革の要をどう定めるか

過日、大阪大学の平野俊夫前総長の「学長選考…大学改革の要」と題するご講演を拝聴した（21世紀大学経営協会総会における記念講演、2016年6月9日）。平野

先生は、ご自分の経験を土台に、大学改革に三つの問題点があるとして、「学長人材育成」「学長選考方法」「大学の意識改革」を挙げられ、学長選びこそ大学改革の要と強調された。

学長人材育成に関わっては、日本では大学運営人材を本気で育成するシステムが未整備のため、この種の人材を育成する制度の確立が必要である。学長候補者となり得る学部長は、2～4年の任期が過ぎれば教授職に戻るため、中長期的な視野に立つて大学運営を考えると、う基盤が醸成されないし、学部長として積み重ねた大学運営の経験が有効に生かされない。そうした運営に適している学部長経験者が、任期終了後に他の学部長や副学長に就任できるようなキャリアパスを設け、これらの人材がさまざまな大学の学長に就任できる仕組みを作ってはどうかと提案された。他方、山本清東京大学教授の記事（日本経済新聞、2016年5月9日朝刊）を引きながら、大学におけるガバナンスを確立するためには、大学経営のプロを育てる大学院レベルの教育プログラムが必要とも付言された。

大学人の意識改革については、難しい課題だと認めながら、大学人の一般的習性を以下のように描かれた。

① 大学人は、「社会」よりも自らの専門に没頭する傾向

がある。高度な研究を行う上では大変重要な要素で、尊重すべきであるが、そうした自らの専門を学長選考に反映すべきではない。

② 大学人は、大学全体よりも自らが属する部局を重視する傾向がある。そのため、とかく自らが属する部局の利益を優先しがちで、大学の組織改革に対しては保守的で現状維持を志向する傾向が強く、必ずしも大学全体の発展を考慮した結果をもたらさない。

そのため、大学人には、まず「大学は社会のためにある」という意識改革が必要である。同時に、大学を良くするのは構成員一人一人の努力であり、学長だけでできるものではない。所属する部局や専門領域に限らず、大学全体のことを考え、組織としての「大学力」を最大化するために、学長と共に切磋琢磨するという自覚も必要である。こういう意識改革なしには大学改革も進まないし、学長人材のキャリアパスが確立されても、学内外の最適任者が学長に選出される可能性は極めて低いだろうと吐露された。

平野先生のお考えに従うと、大学改革の要は学長選びにある。しかし、現状では最適任者の選出は極めて難しく、選任された教授が即、学長としての任務に応えるのも難しい。学長選考方法の改善とともに、大学人の意識

改革と、学長などの大学運営人材の育成が急務ということになる。無論、これらのご発言は国立大学を念頭に置いたの提言である。

すでに紹介したように、「私学である以上、国立大学法人の学長選任方法に倣うのではなく、法人独自の制度の構築を求めたい」、「私立大学のベースに建学の精神・理念があるとするれば、これに責任を持つ学長を選考するには理事会が関わる制度を考える必要がある」という声も強い。だが、平野先生のご提案は私学にとつても示唆に富む。求められるのは「学長学」だけではなくさそうである。国立大学の学長が、私立大学の理事長と学長を合わせた任務を担っていることを思えば、理事長は育つのか育てるのかという問いも、避けては通れない課題であろう。



高等教育を担うアカデミック・リーダーの育成——東北大学の挑戦

杉本 和弘

● 東北大学高度教養教育・学生支援機構教授

1 専門性開発プログラム(PDP)の開発・展開 ——第1期から第2期へ

東北大学大学教育支援センター(CPD: Center for Professional Development)は、2010年3月に教育関係共同利用拠点の認定を受けた。爾来、「国際連携を活用した大学教育力開発の支援拠点」(第1期: 2010~2014年度)、「知識基盤社会を担う専門教育指導力育成拠点——大学教員のキャリア成長を支える日本版SOTLの開発」(第2期: 2015年度)として活動のテーマ・目標を掲げ、専門性開発プログラム(PDP: Professional Development Program)の開発を推進してきた。PDPは、大きく(1)分野別プログラム(高等教育リテラシー、専門教育指導力、学生支援力、マネジメント力の4分野)と、(2)キャリア対象別プログラムで構成

される、大学教職員の専門性向上を目指したいわゆるF・SDの総合的プログラムである。

このうち「キャリア対象別プログラム」として第1期に開発・提供したのは、①今後大学教員を目指す大学院生・ポスドクを対象とする「大学教員準備プログラム(以後、PFFP)」、②新任教員を対象とする「新任教員プログラム(以後、NFP)」、③大学教育開発や運営に責任を負う中堅からシニアの教職員向けの「大学教育人材育成プログラム(以後、EMLP)」、④若手や中堅職員を対象とする「大学職員能力開発プログラム(SDP)」といった対象やそのキャリアを踏まえたプログラムである。なかでも、PFFP、NFP、EMLPについてはそれぞれ米国・カリフォルニア大学バークレー校、豪州・メルボルン大学、カナダ・クイーンズ大学との国際連携の下で開発と改善が進められてきたものである。これらは

第2期に入った現在も漸進的に改良が続けられており、年々変化する環境や受講者ニーズに常に配慮しながら、きめ細かく感性性の高いプログラムの開発と運営を実施している（大学教育支援センター各年度拠点事業報告書）。

さらに、これら各種プログラム内、あるいは単独で提供されるPDセミナーの多くは、実施後にPD Pオンライン（専門性開発プログラム動画配信サイト <http://www.ihe.tohoku.ac.jp/CPD/PDPonline/>）において動画配信し、広く活用に使っている（2016年3月現在、36コンテンツを配信）。最近では一部の教育機関でFD・SD用教材としてPD Pオンラインを組織的に活用する事例も現れ始めている。

教育関係共同利用拠点として第2期に入った現在は、前述の既存プログラムを継続的・発展的に展開するとともに、前述のとおり、新たに「専門教育指導力育成」の推進も掲げ、英語や中国語、数理科学の授業担当者を対象とする専門教育指導力育成プログラム（DTP）の開発にも力を入れている（図表1）。

第2期におけるもう一つの大きな変化は、第1期の経験を踏まえ、EMLPを改編して新たに「アカデミック・リーダー育成プログラム（LAD：Leadership for

大学教員準備 プログラム (PFFP)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象：大学院生・ポスドク ・「大学教員を目指すあなたに」
新任教員 プログラム (NFP)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象：新任教員 ・「大学のこれからを担うフロントランナーに」
アカデミック・リーダー 育成プログラム (LAD)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象：教育マネジメントに携わっている教職員など ・「大学変革を担うアカデミック・リーダーに」
大学職員能力開発 プログラム (SDP)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象：大学職員（若手・中堅） ・「大学教育の運営力を高める」
専門教育指導力育成 プログラム (DTP)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象：英語・中国語・数理科学の授業担当者 ・「競争力の基盤となる専門教育指導力を獲得する」

図表1 第2期のキャリア対象別プログラム一覧

Academic Development Certificate Program)」の開発・提供を開始したことである。以下、その経緯とこれまでの取組状況を中心に述べたい。

2 EMLPからLADへ

そもそもEMLP (Educational Management and Leadership Program for Higher Education Innovation) は、カナダ・クイーンズ大学の協力を得て2011・2012年度の2年にわたって単年度プログラムとして試行的に開発・提供を行ったのが始まりである。その経験を踏まえて、2013年度から2年間で120時間以上を学ぶ履修証明プログラム(学校教育法105条に基づく)に拡充・発展させた。

EMLPの対象者は、各教育機関などで大学教育の開発・改善・運営に責任を担う(あるいは、近く担う立場になる)中堅からシニアの教職員であり、現場での多忙な職務を抱えながら2年間に120時間の学習を行うことは、当然、少なからぬ負荷がかかる。そうした状況を前提に、少しでも効率的な受講を可能とすべく、2年間で5回(5段階)のインテンシブなワークショップ(仙台開催が4回、クイーンズ大学研修1回)で構成した。

内容としては、受講者のニーズに即して、「高等教育基礎セミナー」「高等教育マネジメントセミナー」によって基本的な知識・技能を修得できるようにするとともに、課題研究として、各受講者が現場で取り組んでいる改革課題に関するプレゼンテーションと、これに基づく議論を行うワークショップを組み合わせた。さらに、EMLPの特徴は、大学教育や組織の開発・改善について高い見識を有し、かつ経験豊かなアドバイザー(3名)を招聘し、ワークショップでのコメントや議論の活性化、受講者との1対1によるコンサルテーションの機会を設けたことである。

この結果、EMLPは受講者(教員4名、職員4名の計8名)から高い評価を得ることができた。特に、アドバイザーからの的確なコメント・コンサルテーションや、教職員の垣根を越えた受講者同士の議論に対する満足度が高く、「同僚的な関係性」が築かれる中で新たな知見・アイデアの獲得や成長が推進されたことが、受講者アンケートからは明らかになっている。受講者は全国各地の設置形態や規模・使命の異なる大学から参加していたが、受講後もSNSや相互訪問による交流を続けており、EMLPが全国の大学教育開発担当者のネットワーク形成

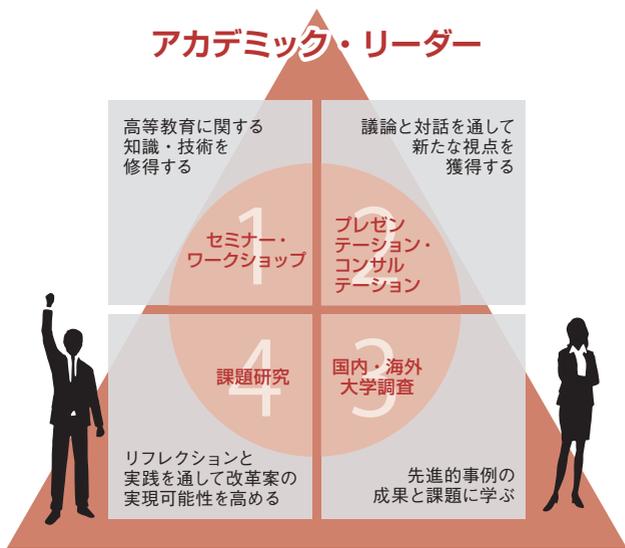
や、学習コミュニティの形成に一役買ったと見てよいだろう。また、EMLP受講修了後の行動変容やキャリア形成についてもインタビュアーなどを通して追跡しており、少し長い目でプログラムの効果を見ていく予定である（EMLP報告書は近刊予定）。

さて、こうして一定の成果を収めたEMLPであるが、国内外の高等教育の状況変化やそれに伴うニーズ変化、さらに、EMLP提供プロセスで得られた知見や情報を踏まえた改善を加えることが必要であると考え、2015年度からは新たな履修証明プログラムとしてLADを開発することとした。特に近年、機関ガバナンスやマネジメント力の向上、戦略的運営のための意思決定能力の向上といった、高等教育の質保証や運営・経営に携わる高度な人材育成のニーズが急速に生じていることに鑑み、かかる能力を有する「アカデミック・リーダー」を育成することが必要だと判断したものである。

3 アカデミック・リーダー育成のためのプログラム構造

それでは、EMLPと比較して、LADはいかなる点に特徴を有するプログラムなのか。

LADのプログラム構造は図表2のとおりである。①セミナー・ワークショップ、②プレゼンテーション・コンサルテーション、③国内・海外大学調査、④課題研究で構成されていることから分かるように、LADは、前述のEMLPの構造を基本的に踏襲し、受講者評価の高かった構成要素（例えば、アドバイザー制や海外研修）



図表2 LADのプログラム構造

は継承している。しかし同時に、アカデミック・リーダーに求められる知識・能力・態度などを修得できるような、以下の改良を加えた。

1. 「高等教育マネジメント」に関する科目群を16時間（EMLPでは12時間）に拡張するとともに、EMLPでは明示化されていなかった「高等教育リーダーシップ」に関する科目群を新設し、12時間分を学習できるように構造化した。

2. EMLPでは1年目に実施していた海外大学調査（カナダ・クイーンズ大学に1週間滞在）を2年目に実施することとし、1年目には国内大学調査を組み入れ、受講者の課題に即したテーマについて、国内の先行事例を（日本語で）調査する機会とした。

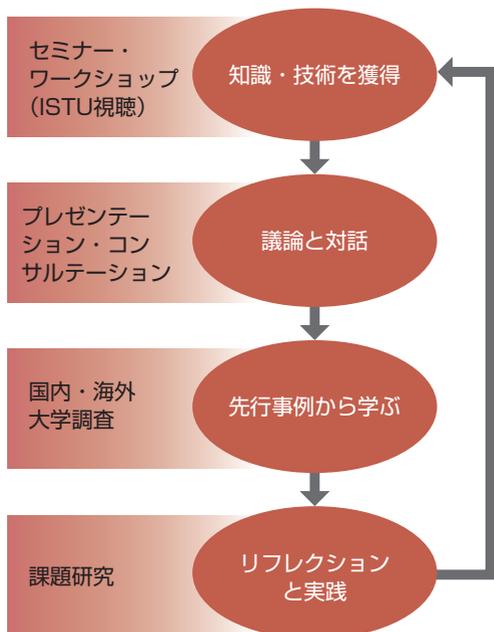
3. 前記2点の実施を通して、EMLPではクイーンズ大学で行っていた知識・技能の提供部分をできる限り日本国内での実施に切り替え、高等教育における中堅・シニア人材の専門性・能力開発プログラムの開発・提供の国内化を推進した。

LADは、このようにリーダーシップ、ガバナンス・マネジメントに関する科目群を拡充し、1年目に国内大学調査も組み入れることによってプログラム内容が質量

ともに充実し、総学習時間も140時間以上となった。これだけの学習を通してLADが目指すのは、受講者が設定した改革課題を各種セミナーやワークショップ、アドバイザーや他の受講者との議論を通じて「改革案」へと錬成し、その実行可能性と有効性を高めていくことである（具体的なセミナー内容は以下のリンクを参照いただきたい <http://www.ihe.tohoku.ac.jp/CPD/lad>）。

もとより「アカデミック・リーダー」をいかに定義するかは議論の分かれるところだが、大学職員の専門職化やSD義務化が議論される一方、EMLPにおいて教員・職員が膝詰めで行う議論・対話のもたらす創発的効果が見られたことも踏まえ、LADでは「アカデミック・リーダー＝教員」という単純な構図は避け、対象はEMLPと同様に中堅からシニアの教職員とした。その上で、具体的な達成目標として以下の六つを設定した。

- ① 高等教育に関する幅広い知識と最先端の動向を理解する
- ② 具体的・現実的な問題を分析し、背景にある原因構造を抽出する
- ③ 機関・分野の特性や資源を視野に入れ、多様な解決アプローチを知る



図表3 LADの実施サイクル

④ 機関・分野の特性や資源を視野に入れ、最適な改革案を策定する

⑤ 改革案を実施し、その有効性を検証するとともに、新たな課題を把握する

⑥ 関連する諸活動を通じて、協働して課題に取り組むための組織的能力・問題解決能力を獲得する

これら到達目標を達成するために、LADでは2年間に集中セミナーを4回（仙台開催）と国内大学調査（3

大学から1大学選択）・海外大学調査（カナダ・クイーンズ大学）を各1回行うこととしている。これを構造化すると図表3の通りである。このサイクルを繰り返すことにより、知識・技術の獲得、他者との議論・対話、リフレクション（振り返り）、現場での実践が促されていくことを期待している。

2015・2016年度のLADは、教員7名・職員2名の計9名（東北大学4名、公立大学3名、私立大学2名）の参加を得て、現在2年目に入ったところである。

LADでは、EMLP受講者評価の結果を踏まえ、集中セミナー時に受講者だけのフランクな情報交換の場として「ピア・ディスカッション」を設けたり、集中セミナー以外にも面談やスカイプによる受講者支援を強化したりするなどの取り組みを進めている。アカデミック・リーダーの育成には、座学による知識獲得、先達者からの助言、仲間との闊達な議論、実地調査など多様な経験が必要であり、一朝一夕には実現がかなわない。その意味で、LADは一つの実験であり挑戦である。いかなる効果を挙げられるのか、継続的に観察しつつ、その成果を発信していきたい。

学校法人における組織図のあり方

佐野 浩一

● 学校法人大阪医科薬科大学常務理事

今回の「大学設置基準等の一部を改正する省令」（2016年3月31日公布）により、スタッフ・ディベロップメント（以後、SD）が義務化される。

この改正では、「SDにはファカルティ・ディベロップメント（FD）を含めないこと」を明示し、SDの対象を「事務職員のほか、教授などの教員や学長などの大学執行部、技術職員なども含まれること」とし、SDによって大学全体の力を強化しようとしている。

SDとは、職員の職能開発、すなわち「職員が大学などの運営に必要な知識、技能を身に付け、能力、資質を向上させるための研修」と定義されている。職員が知識、技能を修得することは比較的容易である。しかし、職員が組織を俯瞰して自分自身の位置を認識し、その役割を明確にしない限り、主体的に運営に取り組むために必要な能力や資質を向上させることは難しい。そこで、組織

図を用いて職員が自分自身の位置付けを明らかにすれば、効果的なSDが実施できるのではないかと考える。

それでは、組織図とはなにか？ 学校法人経営の中で、権限と責任を明らかにする場合に必要な組織図については、十数年かけて試行錯誤してきた。組織図とは「組織体の構造を示す図」とでも定義すればよいのかもしれないが、法人内の規程の整備や日々の活動などさまざまな場面に応じて求められる組織図が異なるため、一言で定義するのは難しいと感じていた。

今回、二度にわたる法人合併の際に、理解しやすい組織図の作成をせまられた。インターネットで検索すると、『ブリタニカ国際大百科事典 小項目事典』には「組織の部門の編成、職位の相互関係や責任と権限の分担の系列、指揮、命令の系統などが一目でわかるように組織の構造

を図で示したものの。部門や機関の名称だけを記し、単に機構だけを示すものが一般的であるが（機構図）、職位と職位との間の指揮、命令系統を示すもの（指揮、命令系統図）や、各部門で分業する業務の内容などを記載したものもある。」と記されている。また、『日本大百科全書』では「組織の構造を具体的に図示したもの。図示の内容により、機構図、機能図、指揮系統図の3種に分けられる。経営学においては、機能図は部課係などの部門構成を示すもの、機能図は機構図に各部・課・係などの部門の分掌事項をあわせて記入したものである。指揮系統図は全ての職位を指揮系統関係で示したもので、高度なもの、命令関係、機能的指示関係、助言関係などを区別し、実線、点線などを用いて相互の関係が表示される。（森本三男）」としている。さらに、『世界大百科事典 第2版』には「経営組織の構造を図表化したもの。職位明細書または職務権限明細書と並んで組織便覧の中心をなすものであり、職能関係の構造および職位の権限関係の全貌を鳥瞰的に示すものである。したがって当然それには、明りょう性、正確性が求められる。組織図はその内容により機構図、指揮系統図、機能図に分けられるが、注意を要するのは、組織」とこの組織図との関係であ

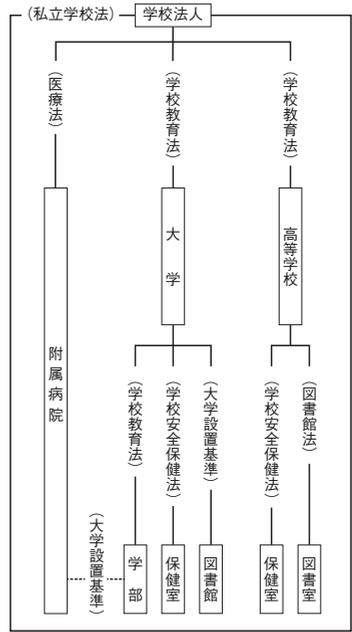
る。両者を同一視することは避けなければならない。」と説明されており、場面によって組織図を使い分けなければならぬことに気が付く。

大学などの運営において起こるさまざまな混乱の原因は、組織図の取り違いによるものも少なくない。そこで、SDをより効果的なものにし、大学などの運営を円滑にするために必要な機構図、指揮系統図、機能図の概説を試みたい。

1 機構図

機構図は、その組織にある施設や部署の関係を示すもので、学校法人においては、私立学校法に根拠をもつ法人と、学校教育法などを根拠とする学校やその他の法律あるいは規則を根拠とする附属施設などの関係を示すものと考えられる。従って、法人と各施設や各部署を結ぶ線上には、根拠となる法律や部署の設置規則などを記載することができる。

医学部附属病院を設置する学校法人のように、学校教育法以外の法律に基づく施設を設置する法人においては、特に機構図は重要なものであると考えられる。例えば、附属病院は医療法に基づいて法人が設置する医療施設で

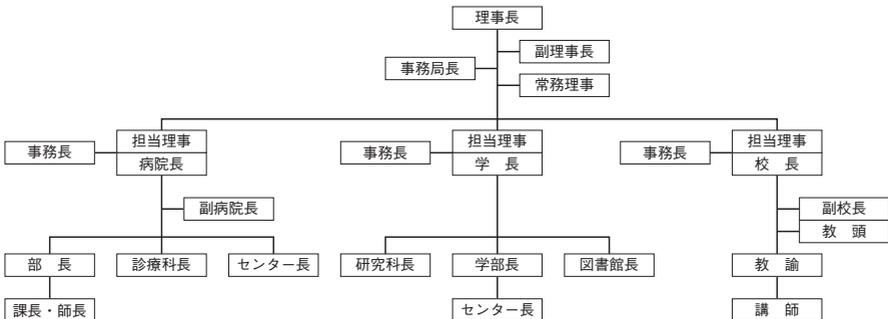


機構図のイメージ

あるが、一方で文部科学省令に相当する大学設置基準では医学部の附属施設と位置付けられる。この場合、附属病院は患者のための医療施設として機能することが優先され、学校法人が医療法に基づいて開設した医療施設は、あくまで医学部の教育研究に協力する附属施設と考えるべきで、機構図の中で大学の下流に記すべきものではない。これは、附属病院の医師として医療に当たる医学部の教員が、その時々々の立場を学校教育法に基づくものなのか、医療法に基づくものなのかを明らかにするときなどに役立つ。

2 指揮系統図

指揮系統図は、その組織の各職位の関係を示すもので、学校法人においては、理事長を頂点とする職位の階層構造を示すものである。よって、法人で雇用する者は全てなんらかの形で理事長と繋がる線で結ぶことができ、その線上には法人の規則などを明記できるはずである。また、各職位を結ぶ線は上位者から下位者への権限委譲を伴うもので、その権限は規則などのみならず、指令書や口頭指令も含むと考えることができる。



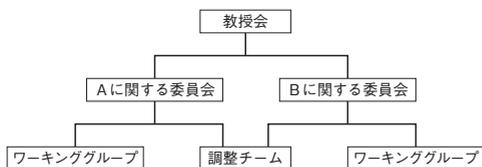
指揮系統図のイメージ

る。起案や報告の主たるルートは、各職位を結ぶ線を下位者から上位者に遡ることになる。

文部科学省から発せられる文書には「学長のリーダーシップ」を強調するものが多く、国立大学法人における「学長」と学校法人における「学長」の位置付けが異なることを十分に認識しないと混乱を生じる可能性があり、留意する必要がある。このようなガバナンスを考える場合には、指揮系統図が役立つ。

3 機能図

機能図は、各部署間の連絡・相談・調整を行うための委員会や会議、さらにはさまざまな実務活動を行う部署やチーム、グループなどの関係を示すものである。この機能図は、実際に即してフレキシブルに更新されることが望ましく、日々の活動の中で常に見直しを行い、現場での業務の重複を防ぐあるいは欠損を補うために役立てることができると思われる。



機能図のイメージ

その特性上、機能図は法人全体を網羅して作ることは難しく、実際的には実務課題やプロジェクト単位で作成するのがよいと考えられる。

過去に、機構図、指揮系統図および機能図を一つの図で表そうとしたため、施設名、部署名、委員会名、役職名などが混在した難解な組織図を作成した経験があり、一つの組織図で全てを表すことは不可能であることを学んだ。

学校法人内で起こる混乱の要因が組織図にあることは少なくない。二度の法人合併を経験した本法人では、適切なガバナンスを維持するために組織図への理解を深めるよう心掛けている。今後は適切な組織図を用いて、今回の大学設置基準等の改正で義務付けられるSDをより効果的なものとし、職員が主体的に大学などの運営に参画してもらえればと願っている。

以上、浅薄な経験をもとに、SDを念頭において、組織図のあり方を機構図、指揮系統図、機能図に分けて考察し、学校法人がより一層発展する一助になればと願い、本法人の総務部の協力を得て本稿をまとめた。読者の皆様のご意見やご指摘を頂戴できれば幸いである。

私立大学の都心回帰続々

岡本 史紀 ● 芝浦工業大学名誉教授

はじめに

私立大学のキャンパスを郊外から都心部に移す動きが全国に広がっている。少子化などを背景に大学間の生き残り競争が激しくなる中、学生獲得のために便利さをアピールすることが主たるねらいのようである。首都圏と近畿圏では、1960（昭和35）年前後に相次いで成立した工業（場）等制限法で大規模なキャンパス開設が制限され、郊外移転が進んだ。しかし2002年に同法が廃止され、18歳人口が減少に転じる「2018年問題」が迫ると、一転して都心回帰の流れが強まった。近年、首都圏でも私立大学の都心回帰は加速し、既に40前後のキャンパスが移転した。

明治大学はJR中野駅から歩いて10分ほどの場所に14階建てビルを新設。2013年春、総合数理学部を新設

するとともに国際日本学部を東京都杉並区のと泉キャンパスから移転させた。青山学院大学は2013年度から、神奈川県相模原市で学んでいた文系の1・2年生を東京・青山のキャンパスに集約した。大学誘致に取り組む足立区には2006年以降、東京未来大学、帝京科学大学、東京電機大学の3大学が進出した。

関西では、同志社大学、龍谷大学、立命館大学などでキャンパス移転があり、また名古屋市中でも、南山大学、愛知学院大学、愛知大学、名城大学などで学部移転や新設の動きが相次いだ。本稿では全国的な動きの中で首都圏を中心に話を進める。

1 キャンパスの本来の姿

一般に、大学の移転・進出はそれほど簡単なことではない。確保すべき土地は広大なものとなるし、資金計画

も綿密に立てる必要がある。周辺環境やアクセスも考慮しなくてはいけない。何よりも学生、教職員はいうまでもなく、卒業生たちも長年住み慣れた土地に愛着がある。

本来は、学生のためのキャンパスであり、教学面のさらなる充実を実現する必要がある。まずはカリキュラム（どういう教育をするのか）あつてのキャンパス計画である。箱（建物）ありきではなく、箱は後からついてくる。箱（建物）ありきである。従来は〇〇用の箱ということがキャンパス計画の中では主流の考えであつたが、時代が大きく変わりつつある今日、カリキュラムはどうあるべきか、教育方法はどうかといったところから出発することが必要ではないだろうか。一方、学科の入学定員などによっては教室の規模や数を考慮しなければならぬ。多くの大学では小教室、中教室、大教室などの分類と規模ごとに部屋数を決め、学科の定員、履修者数によって教室のやりくりをしているのが実情である。

2 キャンパス都心立地への期待

キャンパスの立地は、大学にとって存立の重要な要因である。欧米では必ずしも交通至便な場所にある大学が優位性を保っているとはいえない。英国ではロンドン大

学は都心に位置しているが、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学はロンドンから鉄道で1時間の小都市にある。しかし、わが国では東京一極集中にみられるように、大都市圏を中心に多くの大学が集まっているのが現状である。

大学の都心立地への期待要素は多様である。近年、メディアなどでは盛んに学生確保という面の期待を論じているが、それ以外に、講義を担当する非常勤講師の確保が容易であり、加えて、学生が期待する教員の確保がしやすい面も大きい。また、大学間の交流、企業などとの産学連携を推進しやすい。さらに、学生の就職活動に至便であることも利点として挙げられる。都心立地が多方面から学生を集めやすい面も否定できない。

以上のように、キャンパス都心立地への期待は多面性を有し、各々何を目指すのか、大学によって異なるのも当然である。後段でキャンパス移転前後の志願者数推移をみるが、それで移転の効果を全て判断・評価することが適当かどうか、多少疑問である。しかし、移転となると学校法人にとっては莫大な費用負担を伴うため、理事会が決断する上で何を第一義的に目指すかを考えるためには、経費の精査は意義のあることと考えている。

3 工業（場）等制限法撤廃直後に キャンパス移転した大学の志願者数推移

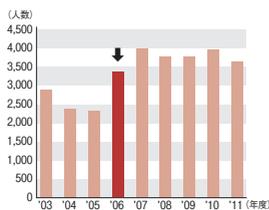
工業（場）等制限法が撤廃された後の首都圏で、2005～2015年にかけて、新たに都心部にキャンパスを取得または再開発し、都市部への移転によってキャンパスの拡張・集約などを行った大学を年ごとに見てみよう。一口に移転といっても1～4年生の全学年移転、1・2年生、3・4年生あるいは1年生だけの部分移転など多様であるが、ここではこれら全部を含めて移転とする。また、都心回帰とは厳密には郊外もしくは地方から都市部への移転をいうものであるが、都市部から都市部への移転も一部含めて述べることにする。

まず、2005年には東洋大学など、2006年には芝浦工業大学、共立女子大学、工学院大学など、2007年は法政大学、東京家政大学、立正大学など、2008年は国士舘大学、跡見学園女子大学など、2009年には再び東洋大学、東京家政大学、日本大学などが移転した。

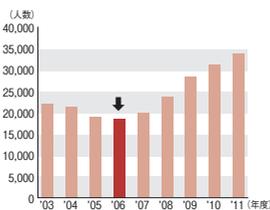
その中で、東洋大学、芝浦工業大学、共立女子大学、東京家政大学、国士舘大学におけるキャンパス移転前後の志願者数推移を図表1に示す。当該大学の移転3年前

から移転後5年間の推移である。図中には移転年度を矢印で示した。キャンパス移転の内容は大学によって異なる。例えば、東洋大学は文系5学部、1・2年生が朝霞キャンパスから白山キャンパスへ移転し、白山キャンパスで4年間一貫教育を行うということであった。

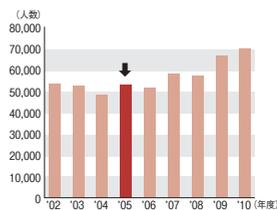
芝浦工業大学は、工学部の1・2年と3・4年というように学年ごとに郊外（大宮）と都市部（豊洲）に分ける体制を確立した。共立女子大学は家政学部、文芸学部の1・2年と国際文化学部を八王子キャンパスから神田一ツ橋に集約。東京家政大学は板橋校地を拡張し、狭山キャンパスの家政学部と文学部を板橋へ移転した。国士舘大学も、鶴川キャンパスから理工学部を



(c) 共立女子大学



(b) 芝浦工業大学

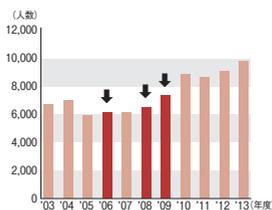
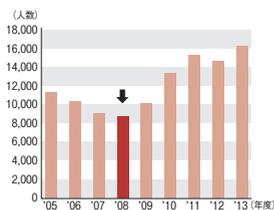


(a) 東洋大学

図表1 志願者数の推移

含めて政経学部、法学部、文学部を世田谷キャンパスに移転し、4年間一貫教育を行うことになった。芝浦工業大学を除いた4大学はいずれも都心において4年間一貫教育を行う形態になった。5大学とも、キャンパス移転後、順調に志願者数を増やし、3～5年後には移転前に比較して大学全体で4～5割増加している。

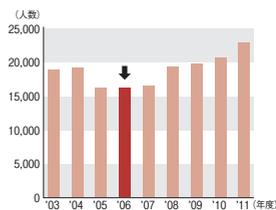
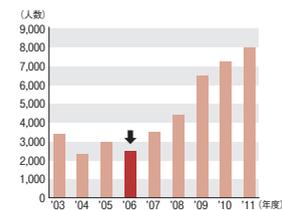
芝浦工業大学の場合を詳細にみると、実際に豊洲キャンパス移転の主役であった工学部は移転前と同様に、修学地を学年ごとに郊外（大宮）と都市部（豊洲）に分けたキャンパス配置となった。豊洲移転以降、システム工学部は新学科を開設して理学系分野へ進出し、さらに大学全体では新学部開設を伴うデザイン工学系分野への展開など、一連の新たな教学領域への拡張を併行して進めた。その結果、2005年度の大学全体の志願者数は1万9000人弱から、



図表1 志願者数の推移

移転5年後の2011年度には1.8倍近い3万4000人強に達した。しかし、工学部だけに限ってみると、2005年度の志願者数は1万6000人強で、移転2年後に1万9000人強になったが（図表2(a)参照）、志願者数は他大学の事例と同様に2割程度の増加でしかない。一方、豊洲キャンパス移転と無関係であった大宮市のシステム工学部（現システム理工学部）では、工学部の豊洲キャンパス移転後、新学科開設を含めた志願者数が工学部と同様に急増し（図表2(b)参照）、同程度の好影響が現れた。

これは、豊洲キャンパス移転を契機とする一連の教学分野への展開が志願者増をもたらしたと考えられる。同様なことは、東洋大学の移転後から最近までの動きにおいてもみられる。



図表2 志願者数の推移

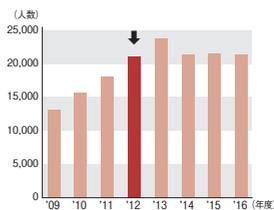
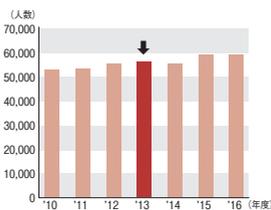
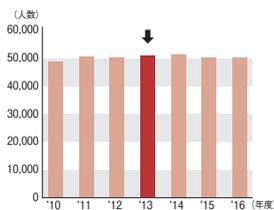
4 最近キャンパス移転した大学の 志願者数推移

最近、キャンパスを移転した大学は、2010年に國學院大學、女子美術大学、二松学舎大学など、2011年には東京家政学院大学、2012年には専修大学、東京電機大学、武蔵野大学、2013年には青山学院大学、東京歯科大学、東京理科大学、明治大学など、2014年には実践女子大学、東京工芸大学、立正大学など、2015年には大妻女子大学、拓殖大学など、2016年には大妻女子大学、杏林大学、東京理科大学などである。

2010年以降になると、移転前後の志願者数の推移状況が変わりつつある。例えば、先に述べた大学の中から2012年の東京電機大学、2013年の青山学院大学、東京理科大学を取り上げてみよう。まず、東京電機大学の場合は工学部と未来科学部を、都心の神田キャンパスから千住キャンパスへ移転した。青山学院大学は、相模原キャンパスで修学していた文系7学部（法学部、経済学部、経営学部、文学部、国際政治経済学部、総合文化政策学部、教育人間科学部）の1・2年を青山キャンパスへ集結させ、キャンパスごとに4年間一貫教育を

行う体制を整えた。

東京理科大学は、理学部の応用物理学科と工学部の建築学科など3学科を神楽坂キャンパスから、基礎工学部は2〜4年を野田キャンパスから、いずれも葛飾キャンパスへ移転した。「都心から都心へ」と「郊外から都心へ」の移転であった。これら3大学のキャンパス移転前後における大学全体の志願者数の推移を図表3に示すが、図表1の結果と比較すると、志願者数の増加の割合が少ないことに気付く。移転後3〜4年しか経過していないが、大学ごとに移転前後の志願者数の様子を見ると、ほぼ同じかもしくは増えても1〜2割程度である。つまり、2010年以降になると、キャンパスの都心への移転という表層



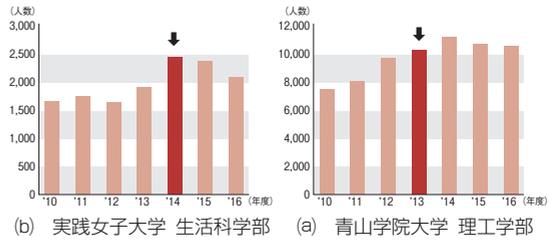
図表3 志願者数の推移

的な要因だけでは学生募集の効果が弱まっていることが明らかである。また、2・3の大学の現象として、移転年度は一時的に急増するが、年が経過するに従って減少し、移転前の志願者数に戻る傾向もみられた。

さらに、ある学部では移転前後は安定的に志願者の増加傾向がみられる一方、別の学部などでは移転年度に向かって増加した志願者が翌年以降は減少に転じるなど、キャンパス再配置による志願者への影響が学部によって傾向が分かれる結果となった大学もあった。また、前節で述べた芝浦工業大学のシステム工学部と同様、直接移転しなかった学部でも学生募集に好影響が現れるケースが、青山学院大学の理工学部、実践女子大学の生活科学部でみられた(図表4参照)。

終わりに

2005年から2009年ごろまでは、都心へのキャン



図表4 志願者数の推移

パス移転が学生募集という面では効果があつた事例もかなりみられたが、最近の移転の事例からみると、志願者の獲得に好影響を示している大学もあるものの、都心への移転だけでは、学部によっては志願者の獲得が継続しない事例もみられるようになってきた。このことから、都心部への移転は競合大学が多い場所における競争をもたらし、大学の評価は単に立地だけではなく、教育の味が再び問われるのではないかと思われる。

都心への移転は、学生確保の上では期待される策の一つといわれてきたが、その神話は崩れつつある。それは、キャンパス移転を行った大学の移転前後の志願者数の推移が示している。キャンパス移転は莫大な投資を伴うため、その投資効果についても併せて議論が必要なのではないだろうか。

参考文献

1. 岡本史紀著『私立大学に何がおこっているのか』、成文堂、2016年
2. 寺裏誠司著「加速する、都市部へのキャンパス再配置」、リクルートカレッジマネジメント195、Nov-Dec、2015
3. 「2015年度版私立大学『大学・学部単位』10年間の志願者動向データ集」株式会社大学ソリューション・パートナーズ、2015年

私は2013年4月に白百合女子大学に赴任した。現在担当しているのは、図書館司書を養成する司書課程の科目である。大人数相手の講義形式もあれば、少人数の演習科目も担当している。

赴任1年後の夏に、日本私

立大学連盟の新任教員向けFD推進ワークショップに参加した。特に、分科会での模擬授業を経たディスカッションは、自身の教育方法を見直す上でも非常に参考になった。例えば、講師が板書でアンダーラインを引いたときに、学生はしばらくアンダーラインの近辺を見ており、他の場所でアクションを起こしてもすぐには注目しないといったことは、学生役にならなければ分からないことだった。

またこれと前後して、bluelines氏のブログに掲載されている「教師の心得」という記事を目にした(<http://bluelines.hatenablog.com/entry/20110908/1315487472>)。同記事では、米国の大学院で行われている授業の中で資料として配付された「教師の心得」12箇条について紹介

私の授業実践

教育現場の最前線から

受講生のモチベーションを高める工夫

今井 福司

●白百合女子大学基礎教育センター准教授

されている。特に、「もし学生が理解できないのであれば、それは学生のせいではない。これは当たり前に見えるが、驚くほど忘れ去られやすい」という心得や、「あらゆる手段を尽くして、何とかして学生と繋がりたい」という心得

について、私は強い感銘を受けた。以上の二つを踏まえた上で、私は、大学の授業は受講生のモチベーションを高める場であると主張したい。授業で身に付けるべき内容を修得することはもちろん必須だが、それと同じか、あるいはそれ以上に、授業で扱う内容に関心を持ってもらうために受講生と繋がるのが重要であると思う。そのために、教える内容そのものを綿密に構築することは欠かせないが、伝達方法についても工夫が必要だと考えている。

以下、私が授業で行っている工夫を取り上げて説明する。まず、授業で提示する情報の配置を工夫している。難しい概念が登場する箇所であれば、身近な例を近くに配置したり、あるいは結論を先に持つてくるなど順番を

入れ替えたりしている。既に情報の配置が固定されている教科書とは異なって、情報の配置を極端に変えても伝達できる点は、授業でこそ実現可能な点である。

次に、積極的な発問を授業で行っている。資料の該当箇所を読み上げるといふ単純な発問もあれば、受講生の意見を聞く発問もある。多いときには30回程度の発問を行っている。古典的な工夫ではあるが、教える側が一方的に話してしまえば、聞き手が興味を失う状態を回避するためには適切な方法だろう。

また、一部の授業ではコメントシートを書いてもらっている。その際、テーマは自由とし、授業の内容から外れる日常的な話題であってもよい。こうして集まった全てのコメントに対する返事を一覧にして、翌週の授業で配付するようにしている。日常的な話題にも全て返事を書くことは一見無駄な取り組みのように思えるが、受講生との信頼関係を築く上では重要だと言える。実際、授業開始当初はコメントシートに同じような形式的な言葉が並んでいるだけだったが、授業の回数が進むに従って、授業内容に関する質問や教育方法の改善に関するコメントが届いている。特に今年度の場合は、最新の動向を紹介しようとするあまり、口頭による説明ばかりになっ

てしまった回があったが、その問題にいち早く気付いて次回から修正できたのは、コメントシートの指摘があったからだった。

そして、どの授業でも繰り返し受講生に話しているのは、自分一人が理解するのではなく、誰かに説明するつもりで学んで欲しいということである。その際、完璧に説明することが理想ではあるが、もし難しいようであれば、内容の「構造」「専門用語」「数字」に着目しながら、記憶しなればいけない分量を最低限にしてから説明するよう試みて欲しいと伝えている。もちろん、ただ要望するだけでは実践することは難しいと思われるので、授業の中で適宜、どのような点に着目すべきなのかを具体的に説明する機会も設けている。主として受講生のために行う工夫であるが、教える側としては、複雑な内容や概念について内容を損なわず、かつシンプルに構築することが求められる、教育内容に対する見方が変わったり理解が深まったりすることもある。このため、教員と受講生の両者にメリットがある工夫でもある。

以上のような工夫を重ねながら、教育活動に取り組んでいる。今後とも改善を続けながら、受講生にとって最良の教育とは何かを模索していきたい。

国際ビジネスの第一線で活躍できる人材を養成！

— グローバルな視点から社会の仕組みを学ぶ

末廣 昭 ● 学習院大学国際社会科学部長、教授

1 52年ぶりの新学部創設

学習院大学国際社会科学部は入学定員2000名で、2016年4月に開設された。幸い、一般入試の志願者は2000名を超え、2000名強の新生を「第一期生」として無事迎えることができた。

国際社会科学部は、長い歴史を誇る本学の中では、法学部、経済学部、文学部、理学部に次いで5番目の学部である。本学で大規模な組織改編が実施された最後の年は1964年であり、東京オリンピックが開催されたこの年、政経学部が現在の法学部と経済学部の二つに分かれた。従って、今回の新しい学部の創設は実に52年ぶりの出来事となる。

新学部の創設に向けた準備は、3年前から本格的に

活動を開始した。新学部開設準備室が学長室経営企画課と連携しつつ、カリキュラムの編成や教員の人選を進め、2015年3月末に文部科学省に設置の申請を行い、同年8月に正式に認可が下りた。専任教員は18名で、そのうち、本学の中からリクルートしたのは語学の専任教員1名のみである。あとの17名は全て公募をベースに、本学以外



の大学や研究機関から採用した。理念を実現するために、敢えて一から新学部を創設する方法を採ったためである。

国際社会科学部 (Faculty of International Social Sciences) は、国際社会を社会科学のツールを使って分析する学部である。ここでいう社会科学とは、法律、経済学、経営学、地域研究、社会学の五つの分野を指す。新学部創設の目的は、学生に対して4年間、みっちり「コミュニケーション手段としての英語」と「分析手段としての社会科学の手法」を教授し、国際社会、とりわけ国際ビジネスの分野で活躍する人材を輩出することにあり。授与される学位は「学士(社会科学)」、英語では Bachelor of Social Sciences であり、国際的に広く認知された学位である。

ただし、ビジネス社会で国際的に活躍するためには、英語が得意、あるいは経済学部や経営学部の修了資格を持っているだけでは十分と言えない。語学力と社会科学の手法の融合こそが重要だからだ。この点については、あとで新学部の特徴として述べたいと思う。最初に、本学部を創設するに至った背景を説明する。

2 日本社会の国際化、 求められるグローバル人材

日本企業の国際化、「大学の国際化」の必要性が声高に言われ始めてから、随分と時間が経った。国際化の必要性は、従来の成長パターンが行き詰まりを示した1990年代後半から言われるようになり、2000年代に入ると、その要望はいっそう強まった。

例えば、日本企業が海外で展開する法人数を見てみよう(東洋経済臨時増刊『海外進出企業総覧・国別編』)。海外法人の数は、1986年当時、世界で8146社を数え、うちアジアが38%、北米が26%、欧州が17%であった。それが2000年には1万8579社と2倍以上になり、さらに2015年には2万8013社と3・4倍にも伸びている。この海外法人数の急増をけん引したのはアジア、とりわけ中国への企業進出である。実際、2015年にアジアは世界の63%(中国は世界の24%)と、北米14%、欧州15%を大きく引き離れた。

もう一つ、最近の動向で注目すべきは日本を訪れる観光客数の急増である。日本政府観光局のデータによ

ると、訪日観光客数の推移は、2004年の614万人から2012年の836万人へと、年率7%で伸びてきた。ところが、2014年には1341万人と前年比29%増、翌2015年には1974万人を数え、実に前年比47%増という驚異的な数字を記録した。急増の背景には、中国をはじめとするアジア諸国の経済的台頭がある。その結果、2015年は全体の84%をアジアが占めた（中国は25%）。

この二つのデータは、日本企業の海外ソフトだけでなく、国内においても「国際化」が進み、その対応が必要とされていることを示しているといえよう。一方、国際化の急速な進展に対して、日本経済団体連合会が2015年3月に実施した会員向けアンケート調査（国際化への取り組み状況）では、「本社のグローバル人材の育成が海外事業展開のスピードに追い付いていない」と回答した企業が、全体の63%にも達した。逆に言えば、それだけ大学への期待が大きいということになる。

より興味深いデータは、本学部の開設に先立って、本学卒業生と関連のある主要企業向けにわれわれが実施したアンケート調査の結果である。質問は、企業の人事担当者に対して「貴社が学生に求めておられる能

力は何か？」（複数回答可）というもので、有効回答は65社（計142件）だった。回答の結果を高い順に並べると、①課題の発見・解決力（63社、全体の97%）②国際経済・国際社会への理解力（30社、47%）③英語によるコミュニケーション能力（24社、37%）④世界の国々の歴史や文化への理解力（13社、20%）⑤日本語・英語以外の言葉によるコミュニケーション能力（8社、12%）⑥貿易実務・簿記の資格保有（4社、6%）の順であった。

この結果は、多くの読者には予想外かもしれない。というのも、ここ10年間、「国際系学部の新設」や「大
学教育の国際化」の主たる目的が、前述したうちの③英語能力の向上か、④世界の国々の歴史や文化への理解力の強化に置かれていたからだ。しかし、実は英語を習得し、異文化への理解を進めるだけでは、グローバル化した今の社会に対応することはできない。国際社会が抱える問題を的確に捉え、それを解決する具体的な方策を提示することが日本企業が求める「グローバル人材」の要件であり、そのことを今回のアンケート調査は示唆しているように思われる。

医療に例えれば、医師に必要なのは「的確な診断」、

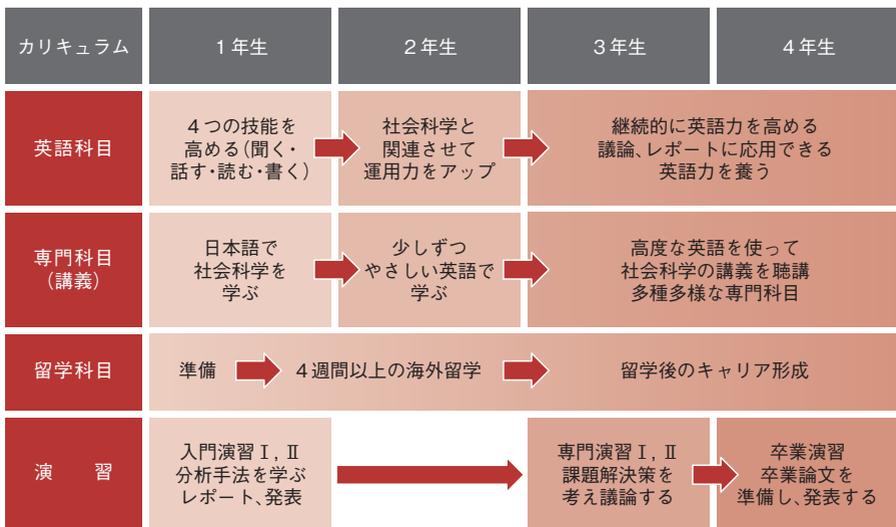
つまり病気の原因をまず突き止め、この診断結果に基づいて「適切な治療」を施すことだ。グローバル人材も同様に、問題を発見する能力を有し、その問題を解決する技術を持つことが求められているのである。社会科学とは、この「問題発見の能力」と「問題解決の技術」を提供する学問なのである。

3 CLEAR(クリル)アプローチと国際ビジネスに必要な講義の提供

企業側のニーズも念頭に置きながら、本学部が目指したのは、実践的な英語力の育成と、世界が直面する問題を発見し解決策を見いだすために必要な社会科学のツールの習得の二つであった(図表1)。そこでCLEAR(クリル)というアプローチ、つまり専門科目と語学の学習の融合(Content and Language Integrated Learning)があるのだが、その前に私たちの英語教育のシステムについて説明しておきたい。

1年次生は週に4科目6コマ(1コマ90分)、1クラス20名程度の英語の授業に出席する。これは①英語で話す・聞く能力を育成する「English Communication」が週2コマ、②英語を読む・書く能力を育成する

図表1 学習院大学国際社会科学部の4年間のカリキュラム概念図



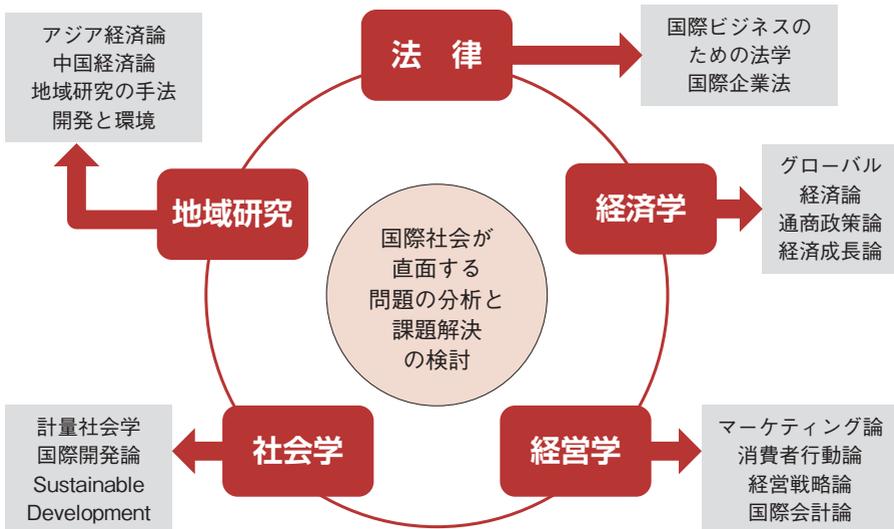
(出所) 学習院大学国際社会科学部の広報委員会資料より作成。

「Academic Skills」も週2コマ、③1年次からパワーポイントなどを使って、日本文化や自分が調べたことなどの発表を練習する「Presentation」が週1コマである。④「Self-Directed Learning」（自律的学習法）も週1回、欧米で普及している語学教育の取り組みであるが、学生自身が目標を設定し（TOEFLのスコアなど）、そこに至る計画表を作成するというものである。④は、もちろん教員が助言するが、本人が自分の関心や能力に照らして自主的に学習の進捗度合いを管理していく点がメリットで、本学部の英語教育の大きな特徴の一つと言える。

一方、社会科学（演習）の授業では、新入生は語学グループ（英語の習熟度でクラスを編成）とは別に、15名から18名を単位とする小グループに所属し、「入門演習」を受講する。この入門演習では、前期に社会科学的発想への誘い、レポート作成の基礎ルールの確認、ワードやパワーポイントを使ったグループ別報告会などを行い、後期は、エクセルなどを使って初歩的な統計分析の手法を学ぶ。

2年次に進級すると、ユニークな仕組みが設定されている。まず、社会科学系の一部の授業は英語で実施

図表2 五つの社会科学の分野



(出所) 学習院大学国際社会科学部の広報委員会資料より作成。

される。1年次の「マクロ経済」「アジア経済論」「社会科学のためのデータ分析」などは日本語で講義が行われるが、2年次になると、「Law and Economics」「International Finance」など、英語による講義が始まる。

ただし、英語の4技能（聞く・話す・読む・書く）を学んできた学生にとっても、また海外滞在が長く英語に自信のある学生にとっても、「社会科学の手法を英語で学ぶ」ことは決して容易ではない。そこで、英語教員が中心となって、「語学としての英語」から「社会科学の手法を学ぶ英語」へとシフトしていくための橋渡しの授業「ブリッジ科目」を行う。こうした制度設計によって、専門科目と語学の学習の融合を目指すC L I Lが、本来の意味で効果を発揮する。段階的な英語力の向上によって、専門科目を英語で理解できるようになり、「仕事で使える英語」を身に付けることも可能になる。

3年次になると、大半の社会科学の専門科目講義は英語で実施される。科目は、冒頭でも述べたように五つの社会科学の分野から成っており、「国際企業法」、「グローバル経済論」、「通商政策論」、「国際会計論」、

「アジア経済論」、「中国経済論」、「開発と環境」、「Sustainable Development」というように、将来、国際ビジネス社会で活動する上で必要とされる科目が、過不足なく配置されている（日本語の科目も含む）（図表2）。

特記すべきは、これらの英語の授業が、海外から来る留学生に対しても広く開かれている点である。その結果、日本人学生と留学生の間に、新たな緊張感と国際交流の機会が生まれ、次に述べる「海外研修・留学」とは別に、国内で国際化を体験することも可能になる。また、3年次になると問題関心別の演習も英語で開講されるため、世界が直面する問題を分析し、議論し、報告する英語力は、この時期いつそう向上することが期待される。

最後の4年次では、卒業演習に出席し、卒業論文を英語でまとめることが要求される。また、英語力については、入学初日の試験結果を基準に、以後は定期的にその習熟度を測り、「聞く・話す・読む・書く」の四つの技能がどこまでレベルアップしたかを、本人が目に見える形で伝えるようにする。

4 自分で選べる多様な海外研修・留学のメニュー

本学部では、4週間以上の海外研修に参加することを卒業要件の一つとしている。もともと、最近開設された他大学の国際系学部では、海外留学を必須とするところも少なくない。そうした中で、本学部の大きな特徴は、集団で一律のプログラムを実施するのではなく、学生の関心や英語の習熟度の違いに応じて、本人が自主的に選べるように多種多様なメニューを用意している点にある。現在、提携している協定校は世界14カ国の61校に上る。

海外研修・留学は、その研修期間の長さによって、短期（4～6週間）・中期（1学期間）・長期（2学期間）の三つのタイプに分かれ、短期は語学研修、企業によるインターンシップに加え、現地の大学の授業を履修できるプログラムもある。一方、中長期の海外研修は専門科目の履修を目的としており、一定の基準を満たせば48単位まで単位が認定される。また、中長期の私費留学の場合には、その学期間中の本学の授業料が免除される。

本学部の海外研修・留学のもう一つの特徴は、きめの細かいサポート体制である。専門のコンサルティング会社と提携して「留学相談室」を設けると同時に、海外に出る前に、渡航に必要な予備知識、海外での生活の仕方、危機管理などについて、懇切丁寧な「事前学習」（海外研修Ⅰ）を行う。一方、研修プログラムが終わった後は、研修がどのような成果を生んだのか、本人にレポート作成を義務付けると同時に、討論や発表を通じて、海外体験で身に付けたチャレンジ精神が帰国後も維持できるように、サポートする。これが「事後学習」（海外研修Ⅱ）である。

5 第1期生へ——旺盛な好奇心・柔軟な感性・一歩前に入る勇氣

第1期生は「特権階級」である。なぜなら、今後卒業生が増え続けても、学習院大学国際社会科学部部の「第1期生」を名乗ることができるのは、今年入学した学生しかないからである。同時に、教員も全員が「第1期生」である。従って、本学部がこれから発展するかどうかは、ひとえに「第1期生」である学生と教員の共同作業の成果にかかっている。



では、何をどう創っていくのか。難しいのは、学生が卒業する4年後、そして彼らが本格的に活動を始める10年後の国際社会の状況を、どう予測するかであろう。実は、従来の「国際系新学部」でこの問題の重要性に気付いている大学・学部は、あまりないように思われる。過去や現在ではなく、10年後の国際社会のパワーバランスがどうなっているのか。世界が直面する将来の深刻な問題は何であるのか。これらについて、自分自身の意見と展望を持った学生を輩出することが、われわれの重要な任務であると考ええる。

最後に、新入生の皆さんには、「国際人」として次の三つのことを大切にしてほしいと思っている。

- ① 国際社会が直面するさまざまな問題に、旺盛な知的好奇心を持つてほしい。
 - ② 自分以外の人々の喜び、悲しみに共感できる柔軟な感性を持つてほしい。
 - ③ 国際社会が直面する問題を解決するために、一歩前に入る勇氣を持つてほしい。
- 旺盛な好奇心、柔軟な感性、一歩前に入る勇氣。この三つこそが、「国際人」を支える基本的な要件だと、私は思っている。

わが 大学史の 一場面

日本の近代化と
大学の歴史

歩み——東洋学園の百年

はじめに(旧制東洋女子歯科医学専門学校)

東洋学園の歴史は、医学系女子教育機関として建学し、戦後の占領期に文系短期大学へと転換した特異なものである。学校法人 東洋学園は2016年に創立90周年を迎えるが、この周年起点は旧制東洋女子歯科医学専門学校が1926(大正15)年11月4日、旧歯科医師法に基づき文部大臣指定認可を得た日に由来する。同校は壱岐坂通りに沿う本郷区元町、現在の東京都文京区本郷一丁目
で開校し、以来今日に及ぶ。

ただし、東洋女子歯科医専には前身となる学校が存在する。1917(大正6)年に開校した明華女子歯科医学学校である。同校は医術開業歯科試験の受験志望者を対象に予備教育を行う講習所としてスタートし、1921

年には専門学校令に基づく高等教育機関に昇格するが、指定認可を巡って国が求める基準を満たすことに難航し、学生側も認可遷延の責任を追及していわゆる学校紛争が発生した。

そこで、文部省(歯科医師試験付属病院)の指導により前経営者が退き、実業家・東洋思想学者の宇田尚ひさし(1881~1968)が経営を引き継いで東洋女子歯科医学専門学校と改称し、名実ともに指定専門学校として完成させたのである。

宇田尚は旧制第一高等学校倫理学教授であった父、宇田廉平(1840~1906)から漢学の薫陶を受けて育った。「女性は職業をもって経済的に自立し、男性に隷属することなく、良妻賢母であると同時に職業を持ち、社会の一員として社会に貢献すべきである」という主張

原田 規梭子 ● 東洋学園大学学長

の下、女性歯科医師の養成を図ったのは、女性の職業と家庭の両立を考えてのことであり、女性の社会適応能力に大きな期待を抱いていた。

宇田尚は1934年の卒業式辞で、「女性に高等教育を授けることは男性の職業分野を犯すことになり、男性に対する服従精神を忘れさせるなどという見解を持つ人がいるが、これは大いなる間違いであり、社会が変化してきている以上、根本思想は変えぬ一方で、その変化に順応してこそ社会の発展に貢献できる」と説き、さらに女性の職業を「因習的な偏見をもつて考えるのではなく、もっと広い視野



旧制東洋女子歯科医学専門学校校舎・
付属病院・寄宿舎外観 1931年

をもつて考えるべきだ」と言った。さらに、家事が「機械化されること」により、女性の職業分野も広がることを予見し、「時代の変化に歩調を合わせ、わが国独自の精神文化を大事にしつつも、家庭の

中にいるだけではない、新しい女性の生き方を創造していかなければ、今日の社会の進歩と歩調を合わせる事ができない」と訓示し、力強く卒業生を送り出した。

社会を見つめ、社会の変化に 대응するという校風は、今に繋がる本学の伝統である。その教育の原点は易経からとった「自強不息（じきようやまず）」の精神にあつた。自強の「強」は勉強の「強」と同義語である。易経の「易」は「変わる」という意味である。学び続け、自己を変えることによつて社会を見る視点が変わり、学生は社会を変えていく人材として育っていく——東洋学園教育のバックボーンである。宇田尚は専門教育と並行して人間教育を厳格に施したが、戦時中はまさに自強不息の精神が必要とされる時代であつた。

1945年4月13・14日の城北大空襲で本学は全焼の被害に遭い、戦後は千葉県津田沼の旧陸軍兵舎に移り、臨床実習器具・器械の不足と劣悪な環境の下、22回生は全員入寮し、新たに始まる歯科医師国家試験の受験に



宇田尚書「自強（彊）不息」

臨んだ。寒さを忍ぶため、学生は裸電球の周囲に集まっていた。かわるがわる手をかざし、教員らも不眠不休の態勢で24時間の実習を繰り返した。

その結果、全国第2位の合格率を達成したことは、当時の教員らの無私の精神によるものにはかならない。本学は、伝統的に学生と教員との距離が近いのである。今日の東洋学園大学にも、この熱い教育のDNAが受け継がれている。

民主化を最大の目的とする占領政策に基づき、多くの改革が行われ、学制改革はその柱の一つであった。医学系教育機関は、医療水準の向上を図る医療制度改革とも併せて、その教育水準を大学レベルに向上、統一することが求められた。また、戦前・戦中に力のあつた教育指導者の多くが公職から追放された。

東洋女子歯科医専は旧制大学昇格を保留され、引き続き新制歯科大学の設置を意図し、教養課程として旧制東洋高等学校（理科乙類）を設置して男子学生を受け入れ、本郷に付属病院を再建するなど鋭意努力を重ねたが、混乱期の激しいインフレ下で資金の枯渇を来たし、1949年に到って大学設置を断念、文系短期大学への転換に大きく舵を切った。

1 東洋女子短期大学の出発（新しい時代へ）

1950年3月、東洋女子歯科医専最後の、また旧制高校最初で最後の卒業生を送り出し、同年5月1日、本郷に再建した歯科医専付属病院を転用して新制東洋女子短期大学英語科が開学した。自彊不息の精神は、宇田尚の後を継いだ夫人の宇田愛（1883～1982）、長女の馬渡房（1914～2000）、その夫の馬渡一得（1894～1974／東京帝国大学医学部卒、内科医師）、次女の夫の愛知揆一（1907～1973／東京帝国大学法学部卒、大蔵省官僚、自由民主党代議士）に受け継がれていった。

宇田愛理事長は1950年、英語を使う時代が来ることを鋭敏に感じ取り、ほぼ独力で東洋女子短期大学英語科を設立した。実用英語を徹底的に教授すると同時に、新制



東洋女子短期大学本郷校舎外観 1969年

大学として一般教養も等分に重視し、これによって有能な社会人を育成し、文化国家の建設に寄与しようとした。学問分野こそ異なれ、宇田尚が唱えた女性の自立と自強不息の精神は後継者によって東洋女子短大に受け継がれていった。

宇田愛は敬虔なキリスト教徒で、1908年に日本女子大学校英文学部本科を卒業した。東洋女子短大の初期教育スタッフは全て彼女の日本女子大学と教会の人脈に繋がり、彼女は敗戦と占領政策に翻弄された男性に代わって、博愛奉仕の精神と芯の強さで学園の危機を救った。まさに夫の唱える「女性の自立と家庭の両立」を実践した女性であった。東洋女子短大の開学当初は中等教育英語科教員の養成を目的としており、卒業生の多くが中学校教員となった。

2 学園のシンボル「フェニックス・モザイク」

短期大学開学10周年の1960年を期して新校舎を建設し、学生、卒業生、教職員ら新制短大校友全ての思いを寄せたシンボルとなるものを企画した。それがモザイク壁画「フェニックス・モザイク」で、デザインと制作指導は建築美術家の今井兼次（1895～1987／早

稲田大学理工学部建築学科卒、当時同大教授）に依頼した。卒業生の趣意書からは、今も母校に寄せる強い思いがほとばしる。

戦後の混乱期に開学した東洋女子短大が歩んだ10年の道のりは険しいものであったが、困難を乗り越えてこられたのは、戦後の短期大校友の間に「学校愛」という温かい心が芽生えはじめたことが大きい。その「心」を形に残すため、壁画に使用する陶片を皆が持ち寄った。校友全ての心をついにして、それを具象化した「岩間がくれの堇花」など五作品が作られ、その総称が本学の「フェニックス・モザイク」である。2007年の新1号館建設に際して、旧館と同じ位置に保存された「岩間がくれの堇花」は、ワーズワースの『ルーシー詩編』から今井兼次が想起したものである。

ひっそりと岩間に咲く一輪のスマイレの花は、月の美しさのようだとワーズワースは詠った。与えられた場所ですりそりと、しかし力強く咲く一輪のスマイレは東洋学園を、また、ここで学ぶ学生個人を象徴し、右方に描かれている太陽は永久性を表している。「自強不息の精神で学び続け、確固とした自分の居場所を見つけて生きていきなさい」という学生たちへのメッセージである。

3 「自彊不息」が横溢する学園を目指す

高度経済成長期に入ると、卒業生の就職先は商社、銀行、メーカー、運輸（航空会社）など経済界に広がった。

それとともに、教養英語から「ツール」としての実用英語への志向が高まり、従来の教養教育と英語教育、教職課程に加え、昭和30年代からより実践的な実用英語課程を設けた。

ある時期から「英語の東洋女子」という惹句が学内外に定着したが、これは本学の英語教育に対する評価の高まりを反映したものと考えている。その背景として、開学時に就任した青木常雄、吉岡まつ両教授の「短期大学でも四年制大学と同等の教育を」という意気込みが教員、学生の双方に浸透し、その熱意に応じて不断に努力したことを特記したい。

1967年には千葉県流山市に進出し、1982年にはその流山キャンパスに欧米文化学科を開設した。同学科設置にあたり、木内信敬（前千葉大学教養学部長）は「地域研究」の手法を本学にもたらした。英米二つの地域の歴史、文学、政治、経済、哲学、思想、社会、人種問題などを総合的に英語で学ぶカリキュラム体系は、短大

では非常に珍しいことだった。昭和期を通じて、本学は2000名を超える学生を有する、短期大学としては異例の規模に成長した。

東洋女子短大の充実と拡大路線を牽引したのは、長く理事長・学長としてカリスマ的指導力を発揮し、激務をこなした馬渡房であった。建学の精神を守りながら、「次々に生起する現実が時代とともに変化するのは当然」「校風は自然に醸し出されるもの」と、時代の変化には敏感に対応しつつ、学生や教員をゆったりと優しく見つめた。その視線の先には自由な校風が見えていたに違いない。

4 女子教育からの発展、共学へ

1985年に制定された男女雇用機会均等法に象徴される雇用時の差別撤廃など、男女の地位の平等は世界的な潮流となった。加えて、バブルの崩壊と長期不況は、短期大学が供給源であった民間企業の「一般事務職」を非正規雇用化した。結果として女子の四年制大学志向がめざましく高まり、2006年、本学も56年に及ぶ女子短大の歴史の幕を閉じることになった。

東洋女子短大は東洋学園の女子教育を全うし、専攻科を含め累計3万人を超える有為の人材を社会に送り出し

た。社会あるいは高等教育界全体から見れば小さな一女子短大ではあったが、女性の社会的地位向上に大きく貢献したと自負している。女子短期大学の閉学は、宇田尚の思いの完結であった。

思い起こすと、短大はLL教室を使った音声教育、Macを整備した情報教育、CALLL教室の設置、English onlyのEnglish Room、児童英語教育課程など、当時としては最先端の教育環境を整えていた。学生たちは学びを謳歌し、大学英语教育学会作成のテストで大きな成績の伸び率を示し、本学の英語教育の成功を立証した。短大の卒業生は、「何しろあの頃は英語漬けでした」と懐かしむ。

5 東洋学園大学の歩み

1992年4月、時代の要請に応えるべく共学・四年制の東洋学園大学が発足した。馬渡房の長男、宇田正長（当時、東洋学園常任理事・短大副学長）が中心となり、1989年から設置準備に取り組んだ。初代学長には前国際大学副学長の宍戸寿雄を迎え、所在地を流山キャンパスに、人文学部1学部2学科の体制で開学した。学科は東洋女子短期大学英语英文科の40年にわたる実績を生

かした英米言語学科と、欧米文化学科の地域研究を進化させた英米地域研究学科であった。

開学した1992年は、18歳人口が最後のピークに達した年であった。以後、東洋学園大学の志願者数は、ほぼ人口動態に沿って推移することになった。同年、理事長職を継いだ宇田正長は、来るべき人口減少社会への危機感をもって新学部、学科の設置構想に着手した。手始めに、流山の人文学部には2000年にコミュニティイン学科を設置。次いで、共生社会実現のための人材育成を目指す心理系の人間科学科を加え、本郷キャンパスには現代的視点から問題解決する知識と能力を備え、職業人として求められる幅広い視野と豊かな人間性を持つ人材育成を目的とする現代経営学部を新設した。宇田正長は2002年に学長を兼務し、同時に東洋学園大学は前述の2学部4学科体制となった。

しかしながら、多難な時代に怯まず幾多の改革を進めてきた宇田正長は2003年に他界した。65歳の早過ぎる旅立ちであった。宇田正長のためまぬ改革への意欲と実行力があつたからこそ、その改革は次代に引き継がれることになる。

同年4月以降、馬渡房の娘婿、江澤雄一（元大蔵省国

際金融局長）理事長、一ノ渡尚道（前防衛医科大学校長）学長の新体制が発足し、生き残りを賭けた改革が続けられた。2004年に人文学部を国際コミュニケーション学科と人間科学科の2学科に再編し、学部共通で修学キヤンパス共用化を図り、1・2年次は流山、3・4年次は本郷で学ぶ体制に改めた。これに伴い、両学部のカリキュラム共通化を図り、2004年には英語教育開発センターを発足させ、基礎英語プログラムの共通化が図られた。2006年には教養科目を共通化するため、教養教育センターが発足した（この年、短大が閉学）。

さらに、学習環境を充実させるため、本郷に新1号館を建設し、2007年に竣工して供用を開始した。2008年には高度職業人養成を目指す大学院現代経営研究科を設置。2013年には人文学部を改組してグローバル・コミュニケーション学部を新設し、人間科学科を分離し、学部昇格させた。

6 東洋学園大学100年目を作る教育改革

2014年、学長に就任した筆者は、東洋学園の歴史の中で教育改革に取り組む覚悟を固めている。時代は急速にグローバル化が進み、地球の裏側に一瞬にして情報

が伝わる時代になり、産業革命以来の変革の大波が押し寄せているといっても過言ではない。その時代の波の中で、教育界も、守らなければいけない大事なことは守りつつ、変革を遂げていかなければならない。

本学は2014年、伝統の英語教育を進化させた国際キャリアプログラム (International Career Program) をスタートさせた。これは、国境を越えてグローバルに活躍する人材の育成を目的とするプログラムであり、1年次からほとんどの科目を英語で授業する。そのメソッドはCLIL (Content and Language Integrated Learning)、つまり講義の内容と英語の学習を統合させて学ぶというものである。履修者は1年間、欧米の大学への学部留学をする。江澤雄一理事長の英断があり、留学先と本学の授業料の差額は本学が負担するという画期的なプログラムになった。第1回生は既に海外の大学の学部生として勉強している。まだ履修者は少ないが、やがて全学に展開していきたい。

2015年から、本郷での一体型都心キャンパス制度、つまり全学部の本郷キャンパス集中化が進行中である。一つには教育資源を集中させること、そして何よりも、理想の「学びのコミュニティー」を求めたのである。全

学生が一つの学び舎で切磋琢磨することのメリットを、最大限に生かしたいと思う。

教職員と学生同士が一緒に学び合う、そして学びを外に広げ、都市のダイナミズムを学生に肌で感じ取らせたい。さらには、志向の違う各学部の学生が共に学び合い、その多様性を学ぶ環境を作り、学生間の交流が活発化することを期待している。

さらに、学部と学年の壁を超えて学ぶ「Phoenix Challenge Program」が2017年度から始まる。これは、他学部の単位を一つの目的をもって修得できるようにする制度である。3学部にわたる科目を自由に履修



本郷キャンパスの新しい1号館と「フェニックス・モザイク」

することにより、多角的な人格形成を可能にしたいのである。

キャリア科目の充実も図っている。例えば、「キャリアのススメ」という1年次に新設した科目がある（2015年から）。学生が自らの過去を振り返り、学長と語り合い、自校教育を通して東洋学園で学ぶ意味を考えさせる。学生は自らの可能性に気づき、自分の人生設計をする。そのための準備として今の学びを考えるという少人数学生参加型の科目である。アクティブ・ラーニングやグループ・ワークを取り入れた他学部生との交流を通して、学生は多様な価値観を発見し、化学反応を起こすだろう。今、上級生をファシリテーターとしてクラスに配置しているが、彼らがこのクラスを自分たちでなんとか動かしたいとさまざまな努力をする様子を見ていると、目覚ましいほどの成長ぶりを感じさせる。

学生に、生涯学び続ける力、主体的に考察する力、受容する力、挑戦する力を身に付けてもらいたい。社会に貢献できる人材を育てたい。それを実現するために、教職員自らを変革する勇気を持ち、協働して学生一人一人と対峙する。そんな文化を醸成する大学にしていきたいと考えている。

「順天堂大学」

女性アスリートダイアリー

桜間 裕子

● 順天堂大学女性スポーツ研究センター シニアマネージャー

誕生秘話

アスリートは身体が資本。ごくわずかな体重の増減や栄養摂取状況によって、パフォーマンスに差が生じる。

特に女性アスリートは、月経や月経に随伴して起こるさまざまな症状と向き合いながら、コンディションをより良い状態に保ち、トレーニングや大会に臨まなければならぬ。2011年、文部科学省（現文部科学省スポーツ庁）が「女性アスリートの戦略的サポート事業」を委託事業として実施して以来、「女性とスポーツ」の普及・啓発のスピードは飛躍的に好転したが、順天堂大学は、この委託事業を初めて受託した組織である。

この時、さまざまな調査を実施する中で、自己のコンディションを把握している女性アスリートは少なく、ま

た、女性アスリートを指導するコーチ、サポートスタッフにも、正しい知識が不足していることが明らかとなった。あるトップアスリートは、「オリンピックの自分の試合日に月経が当たらないことを神様に祈る」と語った。このプロジェクトに携わったメンバーが、コンディションを整えることは、自己のコンディションを知り、問題がある場合は産婦人科などの専門家に相談することだと説いたこともあった。

女性アスリートが満足のいく競技生活を送ることができるよう、自己のコンディションを管理（記録）するツールとして、細部に配慮して考案されたのが「女性アスリートダイアリー」だ。特に、女性アスリートは書くことを好み、過去の記録を読み返す習慣があることをリサーチした結果、記述式（日記）というスタイルを採った。練習頻度や競技レベルに関係なく、どんな女性アスリートでも使用できる。女性アスリートのための「ダイアリー」が誕生した。

特徴と広がり

女性アスリートダイアリーは、カレンダーページとコ

ンデイション記録ページで構成されており、カレンダーページには、大会スケジュールや1週間ごと、月ごとの目標が書き込めるようになっていて、コンデイション記録ページは、基礎体温、月経時の状態、体重、睡眠時間、排便、練習への意欲や達成度、1日の疲労度など、考案者たちが調査研究結果から厳選した項目を見開き2ページで記録できる。また、同ページは、コンデイションを良好に保つ上で最も重要な栄養摂取状況を1日3食分、記録できるようにになっている。この項目は、公認スポーツ栄養士が監修している。

女性ホルモンの分泌が変動する月経周期の中で、いつコンデイションがいいと感じるかについての研究が進ん



歴代女性アスリートダイアリーと池畑先生

でいるが、月経終了直後が調子がいいという人もあれば、月経中という人もあり、個人差があることが報告されている。コンデイションのいい時期を知るには、継続して記録し、変化を読み取るしかない。トレーニングと同じくらい地道な努力が必要だが、女性アスリートのくじけそうな気持ちをダイアリー中の「キラリちゃん」というキャラクターがサポートしてくれる。キラリちゃんと一緒に成長していけるよう配慮したのは、考案者の中心的存在だった池畑亜由美先生の発案だ。自身も水泳選手だった経験から、女性アスリートを力強く支えたいと、女性アスリートのコンデイションに関する正しい知識を全国の女性アスリートや指導者に伝えるべく、女性アスリートダイアリーを携えて全国各地で講習を実施した。

今年で5年目を迎えた女性アスリートダイアリーは、女性アスリートの口コミで広がっている。「女性アスリートダイアリーのおかげで、自分の体調を把握できるようになった」「毎日記入するのが楽しく、習慣になった。1年を終えるころにはダイアリーがボロボロ(笑)」といった感想も届き、国内外で活躍する女性アスリートの必需品になっている。考案者の熱い思いの詰まったダイアリーを、これからも多くの女性アスリートに届けていきたい。

「桃山学院大学」

学生目線の 学生手帳・就活手帳

朴 大栄 ● 桃山学院大学経営学部教授

発端は、教育後援会会長からの依頼であった。

「教育後援会では、毎春、入学祝として新入生に学生手帳を配っています。ところが、入学式が終わるとごみ箱は手帳の山です。学生が使いたい手帳を作ってくれませんか？」

当時、経営学部では実践授業を推奨しており、わがゼミでも地域連携の一環として近隣中小企業の経営分析、農家主婦が主催する農業法人の製品開発・販売協力を実践していた。3年ゼミの開始当初、4年ゼミ生による実践4チームの紹介に続き、教育後援会会長から学生手帳に対する思いを話していただいた。会長は、「プラン作成、業者対応、価格決定すべてを任せます。機能性、持ちやすさ、デザインなどを考えて、学生目線で自由に作ってください。秋の全国支部長会議で発表をお願いします」

と、全面委任であった。

当然、学生には重い責任がかかる。希望聴取の結果、2012年度3年生ゼミでは、新たに6名からなる学生手帳作製チームが編成されたのである。

チームは、まず学生手帳作製の目的を設定し、目的達成のために解決すべき課題と作製スケジュール

を決定した。目的は、「新入生が活用できる学生手帳の作製」とした。そのためには、手帳にキャンパスライフを楽しく効率的に過ごせる機能を持たせねばならない。また、みんなが持ちたいと思えるデザインにすることも重要である。

手帳チームは以下の手順で進めることとした。

- ① アンケート調査による現行手帳の使用率、問題点の把握と学生ニーズの確認
- ② 使いやすい・使いたくなる手帳のデザイン、大きさ



学生手帳作製チームの活動風景

の決定

③ 学生目線による桃大独自手帳の中身・内容の決定
アンケート調査は、大学生生活入門セミナーなど全学の1年生授業クラスに対して実施し、学生の70%、1000名以上から回答を集め、有意な結果を得ることができた。調査結果によると、現行手帳の使用率は10%に満たず、不満は、大きさ、単色の特徴のない表紙、独立した学部別予定表など無駄なページ、大学配付感が目立つ画

Before



After



一的な外観などに集中していた。

重視したのは、最初に手にした時の外観である。大きさは、小さくもなく、バッグに収まりやすいB6サイズとした。大学のロゴ

マークを裏表紙裏側に移すとともに、表紙は薄い地色に濃い強調ラインのもと、年度の表示のみとした。また、従来の蛍光色固定カバーから透明のカバーに変更することにより、オリジナル手帳に変更できるようにした。

中身についてもマンスリーページとウィークリーページの2本立てとし、マンスリーページには名言を掲載することによって、月初めの「心新たに」を目指した。その他、学内ショップの割引券を付けるなど、学内生活に早くなじむ仕掛けを盛り込むこととした。

このような学生手帳の作製プロセスについて、教育後援会全国支部長会議でプレゼンテーションを行い、好評を得た。また、年度末実践授業シンポジウム大会では最優秀賞を獲得し、学生に大きな自信を与えることとなった。

新学生手帳のアンケートによると、使用率は50%を超え、2年生以上の希望者に無料配付するために用意した約600部は2週間で底をついたとのことである。翌年度の3年ゼミ生は新たな挑戦をしたいと、教育後援会と話し合い、3年生向けの就活手帳作製チームを編成することとなった。就活手帳は学生手帳と異なるコンセプトで作製され、こちらも好評を博している。

「立命館大学」

学生の学びと成長を支える
キャンパスダイアリー

浅野 昭人 ● 立命館大学学生部次長

1 キャンパスダイアリー発行の背景

近年の大学生は、正課教育・正課外活動を問わず、教室における座学の学習に加えて、インターンシップ、ボランティア、留学など、学びの場は学内外から国内外にまで広がっている。また、授業への出席率は高く、課外自主活動にも積極的に参加する一方、厳しい経済情勢の中で、アルバイトにも時間を割かなければならない者も多い。

このため、自らのスケジュール管理ができなければ、学生生活そのものが「消化不良」を起こし、結果として学生生活の満足度が低下する恐れがある。さらに、就職活動においては、大学で何を学んだかではなく、何を身に付けたかが問われる状況にあり、自身の学生生活を客観的に振り返る「自己省察」の必要性が高まっている。

このような学生実態を踏まえて、自らのスケジュール管理と学生の自己省察に役立ててもらうため、2008年度から「立命館大学キャンパスダイアリー」（以後、ダイアリー）を発行し、新入生全員に配付している。また、在学生にも年1回の定期健康診断受診者に優先的に配付する取り組みを実施している。

2 ダイアリーの特徴と学生参加の編集

本学のダイアリーは、これまで別々に発行していた、学生生活を充実させるための各種支援プログラムや相談窓口、キャンパスマップなどの基本情報を紹介する冊子を合冊させた上で、女子学生が持つ小さなバッグにも入るサイズとしている。

また、学年暦や授業（時間割）と定期試験までの流れを一体的にスケジュール管理できるようにした。さらに、定期試験までの学習スケジュールを記入できるようにして自らの学習の可視化を図り、セメスターごとに学習の振り返りを通じた自己省察を可能としている。

一方、学生のニーズを集めて、より使い勝手のよいものにするための工夫と改善を図っており、学生の声を取

り入れた、定期試験準備ページ（登録科目の評価形態と試験日時、レポートの提出日や修得した単位数を記入できる）などが実現している。

また、ペンホルダーや名刺やQRコードシール（学生証番号や氏名などが登録されており、出席票や小テストなどに貼付して利用）が収納できるポケットが付いたアクリル塩化ビニールカバーも、学生の声から改善が加えられたものである。さらに、表紙は交換可能な形態とし、



立命館大学キャンパスダイアリー

学内で表紙デザインの公募を行い、学生が気に入った表紙をWEB上からダウンロードできるようにしている。

3 愛着ある自分だけのダイアリー

表紙ダウンロードページには、学生がデザインした表紙を20種類掲載している。一例を挙げると、メディアアート制作活動を行う団体が制作した表紙、東北で災害復興ボランティア活動を行っている団体による福島県いわき市の写真を使った表紙、アフリカの女性支援活動団体によるケニア布デザイン表紙、「放置猫」を減らすための取り組みや動物行政に関する調査研究・啓発活動を行っている団体によるネコの表紙など、各団体が自らの活動をアピールしつつ、入手した学生が自分だけの愛着あるダイアリーを持つ一助にもなっている。

ホームページ上に掲載された表紙以外にも、新入生の導入期支援を行うオリター・エンター団がデジタル表紙を作製している。オリターの学生が、揃いのデザインのダイアリーを持つことによって帰属意識を高めるとともに、新入生の見本となる行動を心掛けるなど、大学側の想像を超えた活用方法も生まれており、学生の学びと成長を支えることにも貢献している。



高橋尚子さんに聞く

スポーツキャスター・マラソン解説者

聞き手 山岡三子さん ●フリーアナウンサー・名古屋短期大学客員教授

たかはし・なおこ
 中学から陸上競技を始め、大阪学院大学卒業後に実業団へ。00シドニー五輪女子マラソン金メダル、国民栄誉賞受賞。01ベルリンマラソンで世界記録(当時)を樹立。JOC理事、日本陸上競技連盟理事、公益財団法人東京オリンピックビック・パラリンピック競技大会組織委員会アジアリト委員会委員長、JICAオフィシャルサポーターなどとして活躍中。

『笑顔で生きる魔法の言葉』
 下へ下へと根を伸ばす

山岡 高橋さんはたくさんの本をご執筆されていますが、中でも思い入れが深い一冊はおありですか。

高橋 毎日、朝の6時くらいまでかけて原稿を書いたことが思い出される『笑顔で生きる魔法の言葉』です。現役時代に小出監督に教えていただいたことや、私の心に響いて人生を変えてきた言葉などを、そのつど練習日誌に書き込んでいました。何かで迷ったり悩んだりして、原点に立ち返りたくなったとき、自分を叱咤するときに読み返していた練習日誌を、まとめていちどに見られたり、何度も読み返すことのできる本にしたいと思って書いた本です。

山岡 高橋さんが最も大切になさっている言葉がありましたら、ぜひお教えください。

高橋 私の座右の銘は「何も咲かない寒い日は 下へ下へと根を伸ばせ やがて大き

な花が咲く」というものです。

学生時代の私はあまり強い選手ではありませんでした。陸上競技は、試合での順位やタイムといった結果がはっきり見える競技である一方で、日々の成長が目に見えにくいので、今の練習が本当に力になっているのかを見失いがちで、このまま今の練習を続けていてもいいのかと不安になる時期があります。そういうときに「今は根を伸ばしているんだ」と自分に言い聞かせて、心の支えにしてみました。

山岡 高橋さんのような一流のアスリートでも、練習で取り組んでいることに不安になることがあったのですね。

高橋 不安になっているときのほうが多かったかもしれません。マラソンのトップクラスの選手がレースに出場するのは、基本的に年1回なので、今取り組んでいる練習が、本当に自分の力になっていて、何カ月後かのレースで発揮できるかどうかは、分からないままに練習に取り組んでいるこ

ともあります。野菜や果物の種をまいてから収穫するまでに何が起きるか分からないまま、場合によっては台風のせいで収穫ができなくなってしまうことがあるように、練習やレースの途中でけがをしてゴールまでたどり着けないこともあり得ます。

走ることでも自分の心に正直に向き合う

山岡 自分に言い聞かせるというのは、練習日誌を読み返すのでしょうか。それとも、走りながらですか？

高橋 走っている時は、自分と向き合うことができるので、走りながらのときのほうが多いです。普段の生活の中で、瞑想したり、座禅を組むといったことはあまりないと思います。特に情報化社会の現代では、スマートフォンやテレビなどから常に情報が入ってくるので、心を落ち着かせて自分の悩みや将来について時間をかけてじっくりと考える機会はあまりないですよ。で

すが、ゆっくり走っていると呼吸も乱れないし、一人になれるので、自分の心に正直に向き合うことができます。悩みがあったり落ち込んでいても、走り終わるころにはそれがちっぽけに見えたり、いいアイデアが浮かんだりして前向きになれるので、走りながら自分と対話することはとてもいいと思います。

山岡 高橋さんが大切にされている言葉を、特任教授をなさっている大阪学院大学の今年の入学式で新入生の皆さんに贈られたそうですね。

高橋 先ほどの言葉は高校時代に陸上部の先生から送っていたもので、「疾風に勁草（けいそう）を知る」丸い



高橋尚子さん



月夜も一夜だけ」と合わせた三つがセットになった言葉なのです。

「疾風に勁草を知る」とは、強い風が吹いたときや逆境のときにこそ本当に強い人が分かるという意味で、この言葉のおかげで、スタート時間のわずかに15分前によく会場に到着して何も準備ができずに試合に臨むことになったときや、アジア競技大会のレース当日に朝食が届かなくて「食べるものがない」となったときなどに、この言葉を思い出すことで「今こそ強さを発揮するときだ」「このハプニングを楽しもう」という気持ちになることができました。

「丸い月夜も一夜だけ」は、シドニーオリンピックで金メダルを取ったときや優勝した大会で思い出し、今日一日はみんなでお祝いをして、明日からはまた次の満月のためにがんばらなくてはいけないと心を引き締めて、翌日から練習を再開しました。

人生のいいときも悪いときも、自分を引き締める言葉として、この三つで1セットの言葉をかみしめながら人生を歩んでいきなさいと教えていただいて以降、私の支えとなっています。

スパートの原動力となった温かい気持ち 山口選手からの魔法の水

山岡 シドニーのレースの時は、前半で給水ができず、並走していた山口衛里さんから水をもらい、前を走っていた市橋有里さんも給水できていないことに気付いて、今度はその水を市橋さんに渡されて、それを見かけにスパートして集団から抜け出したというお話をお聞きしました。

高橋 レースでスパートするときって、とてもエネルギーを使うのです。体力的な負担はもちろんですが、ここでペースを上げたら、その後はスタミナがもつだろうか？とか、誰が付いてくるだろうか？といった心理的な不安もあって、普通に走っているときよりも2〜3倍も消耗するのです。

試合の前日に、小出監督から言われたのは、たった一言「どんな順位でもいいから、出し惜しみはするな」ということでした。あのときはまだ集団の中で、どうしたらいいだろう？ という気持ちで走っていたところに、私が10キロ地点と15キロ地点でスベシヤルドリンクを取れなかったのを見て、17・5キロにあるゼネラルドリンクと呼ばれる普通の水を山口さんが取って手渡してくれました。それがとてもうれしくて、心の中に温かいものが芽生えたような気がしたのです。

すると、前を走る市橋さんも水を取ることができていないことがわかったので、こ

のうれしい気持ちを市橋さんにも伝えなくてはと思い、市橋さんがけて走っていたら、自然にペースが上がっていった、「あれ、ペースが速くなっちゃった。えらい、このまま行っちゃえ！」という感じで無理なくスパートできたことが、とても大きかったですね。

あれがなければ、その後のレース展開が全然違うものになっていたと思います。私のスパートによって先頭集団の人数が絞られたからこそ、自分の走りに持ち込むことができたし、展開のパターンも一つだけ考えればよくなった。相手がアフリカ勢をはじめたくさんいると何通りもの作戦を考えながら走らなければいけなかったのですが、そういう先のことを考えずに行動ができてよかったと思います。

山岡 マラソンは個人競技ですが、選手同士に気持ちの通い合いのようなものがあるのです。市橋さんにお水を手渡すためにペースを上げることで、体力を消耗してし

まうのではないかと聞いたことは考えなかったのですか。

高橋 「このうれしさを伝えなきゃ！」という気持ちだけでした。走ることはまったく別のところで意識が動いたことが、結果的には楽でしたね。

マラソンは孤独な競技ではない スタートラインの前と後のチームワーク

山岡 水泳も陸上と同じ個人競技ですが、シドニーオリンピックからチーム力を重視するようにしてから個人の成績も上がったというお話を聞いたことがあるのですが、個人競技であってもチームとしての力というものが大切なのでしょう。

高橋 絶対にそうですね。マラソンは個人競技で孤独なスポーツだといわれますが、私は、これほど多くの人たちから力をいただいて戦うスポーツはないと思っています。

まずスタートラインに立つまでに、監督やコーチが貴重な時間を使って、私が一秒



山岡三子さん

でも速く走れるようにとサポートをしてください。特に女子マラソンは、他のスポーツと比べても合宿が3カ月から半年と長く、その間ずっと監督も選手と同じ家に住み、朝の6時半から夜の10時くらいまで一緒に過ごします。試合でスタートしてからも、沿道からたくさんの応援をいただきますし、大会を運営するスタッフやボランティアの方々からサポートしていただくからこそ、ランナーは温かい気持ちでがんばることができます。こうしたものも含めて、スタートラインに立つまでのチームワーク、そして競技が始まってからのチームワーク

がとて面白いときは、やはり一番力が出ますね。

山岡 マラソンを通してお感じになった他者への感謝の気持ちといったものが、「環境」や「食」といった高橋さんの現在の活動へとつながっているのでしょうか。

高橋 はい。都会の排気ガスが多いところと、山の中の道を自然のマイナスイオンを浴びながら走るのでは全然違います。米国の標高3000メートル以上の高地でよくトレーニングをしましたが、緑が豊かで空気がとても澄んでいる場所だからこそ、乗り切ることができました。

私が生かすところは、今のように飲み水を買うということは考えられませんでした。あると思っていた環境が、これからなくなる可能性もあるということを考え、身の回りの環境にぜひ目を向けていただきたいと思います。

山岡 マラソンを起点に、いろいろな活動をなさっていますが、アフリカに行かれて

大きなショックを受けられたそうですね。

足を守り、命を救い、社会を変える ランニングシューズ

高橋 私にとってランニングシューズは、体の一部であり、自分と共に戦ってくれた一番大事なパートナーでした。ところが、引退後にアフリカでは靴を手に入れることができない人たちがいるということを知り、関係者の皆さんと、何か自分たちにできることはないかという話から始まったのが「スマイル アフリカ プロジェクト」です。

このプロジェクトは、持ち主のサイズに合わなくなってしまうけど、ほかの誰かならまだまだ履ける靴を回収し、アフリカのスラム街の子どもたちに贈るという活動です。今年で8年目になり、これまでに8万足近い靴を届けました。

初めてケニアのスラム街を訪れたときは衝撃を受けました。ゴミが5センチくらい積もって、ガラスの破片や動物の排泄物な

どもあるところを裸足で走り回る子どもたちの姿を見て、私の中の常識が一気に崩れ去っていく感じがしました。

というのも、靴が足を守る防具としての役割も果たすことができ、命を救うこともあるほどに大切なものであることに気付いたからです。プロジェクトの1年目に、靴を履いた子どもが、とてもうれしそうに、まるで背中から羽が生えて飛ぶように走り回っているのを見たときは涙が出ました。

靴を贈ると同時に、ケニアの子どもたちからはヒマワリの種をもらいます。これはヒマワリの種を植えて緑化運動に努め、花が咲いたら靴を贈ったことを思い出そう、お互



いがお互いを知ろうという趣旨です。

プロジェクトを始めて何年かたつと、スラム街の子どもたちがマラソン大会で入賞するようにになりました。すると、自分の一生はスラム街で終わると感じて生きていた子どもたちが、チームを作って陸上教室を始めるようになりました。そして、将来は陸上選手になって家族に楽をさせたいといった夢を語り始め、それを聞いたスラム街の人たちが、子どもたちがきれいなところで走れるようにと、300人以上集まって掃除をするようになったのです。

山岡 地域社会も変わっていったのですね。

高橋 1年目に話を聞かせてくれた男の子は、自分には親がいるが、他の孤児たちを助けてあげたいから将来は陸上選手になりたいと言っていました。それが、4年目に父親を亡くし、母親もその子を養うことができなかつたために、本人も孤児と同じ境遇になってしまった。しかし、マラソン大会のときには戻ってきました。

「尚子は1年に1回しか来ることができないけれど、陸上の楽しさや大切さ、そして夢を持つということを教えてくれたから、僕がこの子どもたちにそれを伝えるね」と言って、手伝ってくれたのです。現地の人たちが同じ思いで動いてくれるようになることが活動にはとても大切なのですが、そんな変化を感じているところです。

山岡 高橋さんは青年海外協力隊（JICA）のオフィシャルサポーターとして、フィリピンやミャンマーなども訪問されています。

高橋 つい最近では、ラオスに行ってきました。現地で活動するJICAの人たちは、厳しい状況の中でできることを精一杯なさっていて、本当に尊敬します。海外で活躍するスポーツ選手や大企業の方は周囲から称賛されることも多いと思いますが、JICAの方々には、日本では誰も知らないような小さな町で、現地の人たちの笑顔を支えるヒーロー・ヒロインになっている。そ

ういう方々がたくさんいるということを誇りに思います。その活動を、もつと日本の皆さんに紹介したいと思っています。

47人中45位から8年で区間賞、3年半で金メダル〜今できることを一所懸命に

山岡 現役を引退なさって8年経つても、活躍の世界が広がっていらつしやるのですね。

高橋 もともと、井の中の蛙ではないですが、現役時代の1日の生活は食べる、走る、寝るだけで、ケータイしない、パソコンしない、テレビも見ない、コンビニ行かないという生活から、引退後はいろんな世界を見させていただいています。今はマラソンに打ち込んでいたときにように、一つの世界をもつと深く追求したいという思いがわいてきたので、数年前からは仕事の幅を広げすぎないようにしながら、少しずつ勉強を重ねていきたいという気持ちです。

山岡 少しずつでも前に進みたいというお気持ちには、陸上競技を続ける中で養われた

ものなのでしょう。

高橋 高校2年生の時に、都道府県対抗女子駅伝に初出場しました。1区間を47名の選手が走るのですが、1年目は2区で45番目でした。翌年は40番になり、30番、20番と上がっていったら、8回目に出場したとき、エース区間で区間賞を取れました。今できることを一所懸命にやる、今日一日をどう過ごすかを常に考えるということ、陸上を通して学んだと思います。

大学4年間で人は変わり、人生も変わる大切なことは、今日何を頑張るか

山岡 特任教授をされている母校の大阪学院大学では、学生にそういったメッセージを伝えると、どのような反応があるのでしょうか。

高橋 私の話を聞いて自分も何か行動したいと思ひ、1年間の留学に出掛けることにしましたという手紙をいただいたこともあります。

私は、大学での4年間は人を変える大切な時間だと学生にはいつも言っています。

私が初めて入った実業団のチームには、オリンピックで二つのメダルをとられた有森裕子さんや、世界陸上競技選手権大会で優勝された鈴木博美さんなどのトップ選手がいらっちゃって、自分はずっと場違いな感じがしていました。1996年に有森さんがアトランタオリンピックで銅メダルを取られた当時、私は有森さんの隣の部屋に住んでいて、それが私の自慢だったのです。ところがあるとき、ふと気が付いたのです。同じ場所に住んで、同じものを食べて、同じ練習をしているのなら、自分にも可能性があるのではないかと。

そして、当時はまだ一度もマラソンを走ったことがなかった私が、オリンピックで金メダルを取ったのはその3年半後です。チームに入った当初は800メートル競技の選手だった私が、3年半後にオリンピックで優勝することができました。4年間は人生

を変える時間だからこそ、大学の4年間で自分の理想を明確にして努力してほしいと強く思います。

山岡 目標がないと、4年間はあつという間に過ぎてしまいますものね。

高橋 一番大切なのは今日何を頑張るかです。よくあるパターンは「部屋を片付けて、こんなインテリアに変えよう」「ダイエットをしよう、何か月後には何キロだ」と決めたものの、その目標だけにとらわれて今日一日の足下がおぼつかないと先には進めま



高橋尚子さん(右)と山岡三子さん
(2016年4月21日 東京・千代田区にて)

せん。目標を決めたら、それを実現するために今日何をすべきか、それを確実にやり遂げることが大事ですね。

365日間かされ続けるよ

366日目には……

山岡 今の学生は失敗することに臆病で、何をするにも慎重だと聞くことがあります。失敗や落胆を克服するために心掛けていらっしゃることはありますか。

高橋 そうですね。今の若い人たちは、頑張った後に結果が悪いと落胆することを嫌って、喜怒哀楽が少ない毎日を選び取っているように感じますね。

ですが私は、喜怒哀楽も人間のパワーの一つだと思います。私は、マラソンの世界記録を出したことによって、人間はこれほど速く走れるという「可能性の限界」を見ることができてとてもうれしい思いをしました。逆にけがをしたときは、「みんなは練習しているのに、自分だけ置いていかれて

しまふ」と感じ、部屋に閉じこもってしまふ選手が多い中、私は神様からいただいた休日だと思って遊びに出掛けてしまふタイプでした。一見すると断崖絶壁のような状況に感じるように感じて、違う角度から見るとなだらかな坂だったりすることがあるように、一つの現象を一方方向だけでなく多方向から、見方を必ず変えるようになっています。

オリンピックのあと、テレビや雑誌で中傷され、こわくて外出できなくなったこともありました。しかし、世界記録という高い目標に挑もうとしているときに、私には精神的な強さが足りない、この試練を乗り越えたとき、自分は絶対にもっと強くなっているはずだと思ふと、前向きな気持ちになれたのです。目の前に立ちはだかる壁に驚いて逃げたりせず、しっかりと向き合って自分に合った壁の越え方を探すことが重要だと思ふます。

山岡 指導者の力も大きいでしょうね。

高橋 私にとって、小出監督は素晴らしい師でしたが、特に、こちらの気持ちが動くまで向き合っていたことがとても大きかったです。

マラソンなんて考えたこともない800メートル競技の選手だった私に、「Qちゃん、マラソン選手になったら世界で一番になれるよ」と話すのです。私があまりにも弱いので、励ますために言っているのだろうなと思ふて聞いていたのですが、365日間かされ続けると、366日目くらいには「もしかすると、マラソンでいけるのかな」と思ふてきてしまうものなのです。

1回や2回だけでなく、本当に理解するまで根気よく向き合ってくれる師だったからこそ、私自身が監督の話を理解できるようになったのだと思ふます。教える側がきちんと向き合うこと、そしてしつこいくらいに伝えるといったように、小出監督には本当の意味での指導をしていただいたと感謝しています。

徳田 行延とくだ ことよぶ



西武文理大学 学長

4月1日付で徳田行延サービス経営学部教授が学長に就任した。

新学長は1960年生まれ。明治大学卒業、明治大学商学研究科博士前期課程修了、明治大学大学院商学研究科博士後期課程を満期退学。森川八洲男博士に師事。専門は会計学、特に金融派生商品の会計を中心とした財務会計。近年は、本学サービス経営学部が対象とするホスピタリティ会計論のうち、イーロドマネジメントの研究を行っている。

新井 一あらい はじめ



順天堂大学 学長

木南英紀学長の任期満了に伴い、新井一医学部教授が4月1日付で新学長に就任した。任期は4年。

新井新学長は1955年東京都生まれ。1979年順天堂大学医学部卒業。順天堂大学医学部脳神経外科に入局後、助手・講師・助教授を経て2002年に同大学医学部教授に就任。2008年順天堂医院院長、2011年大学院医学研究科長・医学部長を歴任し、現在に至る。専攻分野は脳神経外科学。小児脳

教育面では、文部科学省「大学生の就業力育成支援事業『経験値からのサービス産業就業力育成』——シミュレーション・マインドからエンピリカル・パリュウへ」の取組担当者を務め、その成果から、本学のカリキュラムの特徴の一つ、講義と体験を繰り返して学ぶサンドウィッチ学習を組み立て、産学連携PBL型の体験学習の開発を行い、サービス経営学部における実学教育の基盤を現代的に再形成した。

新学長は本学の教育の特徴である実学教育とホスピタリティ教育のもと、学習者の学習権を尊重し多様性を保障するための実践を教育の柱としている。学習者が主体的、協動的、そして創造的に学ぶべく、教育・研究の質を高めていきたいと考えている。学生の起業支援や地域連携・産学連携による大学の新たなビジネスモデルの創出に意欲的に取り組む姿勢を示している点も期待される。

神経外科、頭蓋底外科、脳微小解剖、水頭症などを専門とし、新たな手術法の開発などに従事してきた。また、水頭症に関しては、臨床のみならず基礎的研究を通じて、難治性疾患である特発性正常圧水頭症の病態解明に大きな貢献をした。

順天堂大学は、本年度創立178年を迎えた。幕末、全国各地より蘭方医学者が下総佐倉に参集し、「日新の医学、佐倉の林中より生ず」と今も語り継がれるように、西洋医学研究・教育、臨床医学の実践の場として出発した。学は「仁」を掲げ、「不断前進」の理念のもと、今日までに5学部、3大学院研究科、6医学部附属病院（総病床数3230）からなる健康総合大学・大学院大学へと発展した。教育・研究・医療を通じて、国際レベルの社会貢献と人材育成を進めている。

中山 洋司 なかやま ひろし



恵泉女学園 学園長

松下俱子前学園長退任の後を受けて、4月1日付で中山洋司が学園長に就任した。

中山新学園長は1944年生まれ。

横浜国立大学を卒業し、聖園女学院高等学校教諭として勤務後、藤沢市立小学校の教諭として10年勤務。その後、横浜国立大学教育学部（現・教育人間科学部）附属鎌倉小学校教官、藤沢市教育委員会、神奈川県教育委員会、藤沢市立小学校の校長を経て、1998年から平和学園小学

校長・幼稚園長、アレセイア湘南中学校長、平和学園学園長を歴任。また、関東学院大学でも非常勤講師を務め、幼小中高大、私学・公立（市県国）の各教育機関勤務という幅広い教育経験を持つ。

恵泉女学園は1929年に河井道によって創設された学園で、恵泉女学園中学・高等学校、1988年に開学した恵泉女学園大学を擁する。学園の創設時から「聖書」「国際」「園芸」を科目として加え、キリスト教精神に基づき、平和のために貢献できる自立した女性の育成を目指して、教育活動を展開している。

中山新学園長は、50年にわたる教育経験から「人間として自立（律）するには学力と人間力を兼ね備えることが必須である。しかし、学生・生徒が自分の力だけで学び続け、自立（律）していくことは困難であり、教育はそこに支援の手を差し出し自立（律）を促すこと」と自身の教育観を語る。

松原 康雄 まつばら やすお



明治学院大学 学長

鶴殿博喜前学長の任期満了に伴い、新学長に松原康雄社会学部教授が選出され、本学院チャペルでの就任式を経て4月1日に就任した。任期は2020年までの4年間である。

松原新学長は1951年東京都生まれ。1975年日本社会事業大学卒業、1980年明治学院大学大学院社会学研究科（社会福祉学専攻）博士後期課程単位取得退学。

本学には、1979年に社会学部助手として着任し、専任講師、助教

授を経て1993年に教授。これまで社会福祉学科主任、入試センター長、社会学部長、副学長を歴任。

専門は児童福祉論であり、多数の著書、論文を発表している。主な著書には『少子化時代の児童福祉』（放送大学教育振興会）、『児童や家庭に対する支援と子ども家庭福祉制度』（ミネルヴァ書房）、『母子生活支援施設——ファミリーサポートの拠点』（エイデル研究所）などがある。子ども家庭福祉学会会長、厚生労働省の審議会専門部会委員長を務め、児童福祉行政への貢献も大きい。

明治学院大学の歴史は、宣教師で医師のJ・C・ヘボンが幕末に創設したヘボン塾以来、キリスト教主義に基づく人格教育を建学の精神として、153年目を迎えた。近年は、『Do for Others』を合言葉に、学生のボランティア活動も盛んである。明学の四つ目の半世紀に道を拓く新学長に、大きな期待が寄せられている。

牧野 丹奈子



桃山学院大学 学長

大阪大学博士（経営学）取得。2008年経営学部長、2013年にも再び経営学部長に就任した。

新学長は、特に実践教育に対して力を注ぎ、学生の積極性を引き出すことには定評がある。これまでの教育経験を生かしながら、桃山学院大学の教育ビジョン「地域で、世界で、人を支える」の実現に向けて、既に複数の具体策の検討をスタートさせている。

桃山学院大学では、初の女性学長として牧野丹奈子教授が5月、学長に就任した。牧野学長は1961年東京都生まれ。1984年大阪大学工学部環境工学科卒業、1986年大阪大学大学院工学研究科前期課程修了（環境工学専攻）。1986年株式会社東洋情報システム（現TIS株式会社）に入社し、1990年に桃山学院大学経営学部助手、1991年専任講師、1997年助教授、2003年教授に就任。2004年

現在の専門は社会ビジネス。ビジネスにおける社会性と事業性の両立について研究しており、大学経営における社会性と事業性の関係についても持論がある。

趣味は学生と語らうこと。土日や夜間も学生とメールをやりとりすることが多い。学生の成長を見るのが一番の楽しみという。

西本 照真



武蔵野大学 学長

研究の経験がある。

日本印度学仏教学会、東アジア仏教研究会などに所属し、中国仏教研究者として学界をリード。中国仏教の一派である三階教研究の第一人者である。著書は『三階教の研究』『華嚴経』を読む』など多数。

武蔵野大学の西本照真学長は、2016年4月に学長に就任した。武蔵野大学附属幼稚園長、学校法人武蔵野大学理事、武蔵野大学人間科学部長、同大学院仏教学研究科長などを歴任し、現在に至る。

新学長は1962年広島県生まれ。東京大学大学院人文科学研究所印度哲学専攻博士課程を単位取得退学。博士（文学、東京大学）。Harvard DC Berkeley、中国社会科学学院、台湾師範大学など、4年あまりの在外

武蔵野大学は、本年4月開設のグローバル学部を含む9学部16学科、学生数8000人を超える総合大学として発展を続けている。また、本年4月、新ブランド「世界の幸せをカタチにする。」(Creating Peace & Happiness for the World)を宣言し、2024年の創立百周年に向けて、幸せ響創大学の実現を目指している。

西本学長は、学長のガバナンスを強化し改革をスピーディーに進めるため、「教育改革推進会議」を創設し、建学の精神の具現化、教育の質の充実、国際化の推進などを意欲的に進め、大学の発展に尽力している。

齊藤 昇まいつとむ のぼる



立正大学 学長

山崎和海前学長の任期満了に伴い、4月1日から3年間の任期で、第34代文学部長の齊藤昇教授が立正大学第33代学長に就任した。

齊藤新学長は1956年、山梨県生まれ。立正大学大学院文学研究科博士後期課程英文学専攻を満期退学し、1988年、教養部助教授を経て、1994年に同教授、1995年に大学改組に伴い文学部教授となり、現在に至る。2013年からは文学部長を務めた。学位は博士（文

学）。

専門分野はアメリカ文学、特にワシントン・アーヴィングやO・ヘンリーの研究を専門としている。『スケッチ・ブック 上・下』（岩波文庫）などの翻訳書をはじめ、『郷愁の世界——ワシントン・アーヴィングの文学』（旺史社、1993）、『最後の一葉』はこうして生まれた——O・ヘンリーの知られざる生涯』（角川学芸ブックス、2005）など多数の著書を執筆している。また、日本ソロー学会などの会長の重責を担うとともに、北海道新聞書評委員、NHKカルチャーラジオ講師など、社会的活動も多く行ってきた。

齊藤学長は、立正大学の歴史と伝統への敬意・理解や、一人一人の意見を尊重する懐の広さを持ちながら、新たな挑戦・改革を成し遂げていく強い意思を持っており、未来に向けた立正大学の理想の姿を作り上げていくことを大いに期待されている。

田畑 邦治たばた くに はる



白百合女子大学 学長

山内宏太朗前学長の任期満了に伴い、4月1日付で就任。田畑学長は1947年北海道函館市生まれ。上智大学大学院哲学研究科（修士課程）修了。上智大学中世思想研究所職員、筑波大学非常勤講師などを経て、1976年聖母女子短期大学専任講師、1990年同教授、2000年白百合女子大学文学部宗教科教授。2003年からNPO法人 生と死を考える会理事長。2007年から2013年まで、日本カトリック教育学会

会長。専門は倫理学、宗教哲学、特に日本人の死生観。

本学の設立母体であるシャルトルの聖パウロ修道女会は17世紀にフランスに誕生し、現在では世界各国で教育・福祉を中心に献身的な活動を行っている。その基本精神は、聖パウロの言葉「すべての人に対してすべてとなる」（新約聖書Iコリントの手紙、9・21）である。これはすべての人を兄弟姉妹として尊重し、その一人一人のニーズに応えることを目指す、キリスト教の普遍的な精神を表すもので、新学長もこの精神の今日的な意義を痛感して、教育・研究・経営の場面に生かしていくこうとしている。

主な著書は『出会いの看護論——人間の尊厳と他者の発見』、『新訂ケアの時代を生きる』、『悲しみを支える言葉——古事記から芭蕉まで』。最近著『心豊か』に生きるヒントは古典にあり。』。

ながおのりあき
永尾 教昭



天理大学 学長

飯降政彦前学長の退任に伴い、3月26日付で学長に就任した。

永尾新学長は、1956年京都市生まれ。天理大学外国語学部フランス学科卒業後、1984年から天理教の海外伝道拠点「天理教パリ出張所（現・ヨーロッパ出張所）」および日本文化普及のための高等教育機関「天理日仏文化協会」の運営に携わった。1995年同所長に就任。その後、2009年の帰国まで、東西ドイツ統合、EU設立など激動の欧州

に身を置いた。所長在任中に推進した天理大学と天理日仏文化協会との提携により、2010年両者間に学術交流協定が調印され、天理大学パリ分校が誕生するに至った。

また、ローマ教皇庁や在家信者団体が主催する諸宗教対話に天理教代表団として参加するなど、相互理解のための宗教間対話に尽力した。

さらに、柔道大国フランスと、同じく柔道が盛んな天理市との親善にも力を注ぎ、多くのフランス人柔道家を天理市に送り、またフランスを訪れた日本の柔道家や選手らの世話を行った。それら交流史については、近著『雪に耐えて梅花潔し』（天理教道友社、2015年）に詳しい。

永尾新学長は、第10代学長にして初めての天理大学卒業の学長である。在欧25年の国際感覚とキャリアをフルに発揮し、国際社会で活躍する人材の育成に取り組み、2026年の創立百周年に向けた飛躍を目指す。

おいけまほる
尾池 守



石巻専修大学 学長

坂田隆前学長の任期満了に伴い、4月1日付で尾池守理工学部教授が第5代学長に就任した。任期は3年。

尾池新学長は1954年群馬県生まれ。1982年東京工業大学大学院理工学研究科博士後期課程修了。工学博士。同年航空宇宙技術研究所（現・宇宙航空研究開発機構）研究員。HIIロケットの液体ロケットエンジンの開発研究に従事した後、1997年東北大学流体科学研究所助教。2002年石巻専修大学理工

学部教授、2015年同大学院理工学研究科長に選出され、1年間務める。専門は流体力学、航宇宇宙工学、トライボロジー。

石巻専修大学は、1989年に理工学部と経営学部の2学部5学科で開学。2011年3月11日の東日本大震災では学内の人的・物的被害が少なく、地域住民の避難場所として、また1000人以上が集うボランティアセンターとして復旧・復興に貢献した。2013年には、復興を担う人材の育成を目指して人間学部を新設。2018年に創立30年を迎える。

建学の精神「社会に対する報恩奉仕」と21世紀ビジョン「社会知性の開発」をふまえ、輩出したい人物像として「社会の諸問題に、自分の役割を自覚して取り組むために、生涯にわたって学び続けることができる人」を設定し、教育・研究の強化を進めている。

坂井東洋男 追手門学院大学学長。京都大学大学院文学研究科文学修士。京都産業大学学長、学校法人京都産業大学評議員、理事などを歴任。専門は中国近現代文学。

川名明夫 拓殖大学学長。'71東京大学大学院工学系研究科修士課程修了、工学博士。NTTに入社後、'99より拓殖大学教授。'11同大学副学長、'15より現職。

岡崎仁昭 自治医科大学医学部医学教育センター長、教授。'84自治医科大学医学部卒。'92同大学医学研究科修了、医学博士。'93から同大学内科学講座勤務。'08より現職。

高木 康 昭和大学学長補佐、医学部医学教育学教授、医学部卒後臨床研修センター長。'76昭和大学医学部卒。'80同大学医学部大学院修了、医学博士。'02から現職。

高松 研 東邦大学医学部長、教授。'82慶應義塾大学医学研究科修了、医学博士。'88スタッフフォード大学医学部助手、'91東邦大学医学部助教を経て現職。

吉岡俊正 東京女子医科大学理事長、学長。'79北里大学医学部卒。バンダビルト大学小児科助教、女子医大医学教育学教授などを経て現職。西太平洋地区医学教育連盟会長などを歴任。

吉田栄司 関西大学副学長、法学部教授。'84京都大学大学院法学研究科単位取得退学。京都大学助手、新潟大学講師を経て関西大学に着任。主著「憲法的責任追及制論Ⅰ、Ⅱ」など。

木暮健太郎 杏林大学総合政策学部准教授。東海大学大学院政治学研究科博士課程後期満期退学。三鷹市、八王子市、羽村市を中心に、選挙啓発や地域活性化の活動に関わる。

井田正道 明治大学政治経済学部教授。専門は政治学（政治意識論）。著書は「世論調査を読む——Q&Aから見る日本人の〈意識〉」（明治大学出版会）など。

岡田 隆 学校法人松山大学理事、評議員、総務部長。松山商科大学（現松山大学）人文学部英語英米文学科卒。

梅村浩明 豊田市選挙管理委員会事務局書記長。

檀田松鑿 国際大学理事長。東京大学工学部卒。'67三井物産株式会社入社。同社代表取締役社長、取締役会長を経て、'15から顧問。経団連副会長、日銀参与などを歴任。

大場 淳 広島大学高等教育研究開発センター副センター長、准教授。専門は高等教育論。「組織としての大学・役割や機能をどうみるか」（共著、岩波書店、2013年）など著書多数。

高祖敏明 上智学院理事長。'76上智大学大学院文学研究科教育学専攻博士課程満期退学。教育学専攻。文学部長などを経て'99より現職。共著「教会と学校での宗教教育再考」ほか。

杉本和弘 東北大学高度教養教育・学生支援機構教授、教育評価分析センター長。'99名古屋大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。博士（教育学）。

佐野浩一 学校法人大阪医科薬科大学常務理事、大阪医科大学医学部教授。'84大阪医科大学大学院医学研究科単位取得退学。大阪医科大学。'03理事、'05看護専門学校長。'13から現職。

岡本史紀 芝浦工業大学名誉教授。'68早稲田大学理工学部卒。工学博士。同大学常務理事、デザイン工学部長などを歴任。著書『私学の再生経営』ほか。

今井福司 白百合女子大学基礎教育センター准教授。東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。博士（教育学）東京大学。主著に『日本占領期の学校図書館』がある。

末廣 昭 学習院大学国際社会科学部教授。経済学博士（東京大学）。アジア経済研究所、東京大学社会科学研究所をへて、'16より現職。主著『新興アジア経済論』など。

原田規枝子 東洋学園大学学長。'69明治大学大学院文学研究科修士課程修了。'02東洋学園大学現代経営学部教授。東洋女子短期大学学長、東洋学園大学副学長を経て、'14より現職。

桜間裕子 順天堂大学女性スポーツ研究センター事務局。'95筑波大学体育専門学群卒。福島県立湯本高校教諭、日本パラリンピック委員会などをを経て、'11より現職。

林 大栄 桃山学院大学経営学部教授。'78神戸大学大学院経営学研究科博士課程単位取得退学。広島経済大学を経て、'90から現職。主編著『監査法人の独立性と組織ガバナンス』など。

淺野昭人 立命館大学学生部次長。立命館大学政策科学研究科博士前期課程修了。'89立命館に入職。教学部次長、キャリアセンター次長などをを経て現職。

高橋尚子 中学から陸上競技を始め、大阪学院大学卒業後に実業団へ。'00シドニー五輪女子マラソン金メダル、国民栄誉賞受賞。'01ベリンマラソンで世界記録（当時）を樹立。JOC理事、日本陸上競技連盟理事、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会アスリート委員会委員長、JICAオフィシャルサポーターなどとして活躍中。

山岡三子 フリーアナウンサー。学習院大学卒。立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科博士後期課程修了。博士（社会デザイン学）。名古屋短期大学客員教授。

一般社団法人日本私立大学連盟 新役員選出される

役員の新任期満了に伴い、平成28年度第1回定時総会（2016年6月21日開催）において理事、監事の後任者の選考が行われ、新たな理事、監事が選出されました。

その後、理事会において会長、副会長および常務理事をそれぞれ決定し、会長には、鎌田 薫（早稲田大学・総長）が、副会長には、村田 治（関西学院・大学長）ならびに吉岡知哉（立教学院・大学総長）が選出されました。

川井 伸一	《理 事》	高橋 裕子	小野 祥子	吉田美喜夫	佐藤 和人	大塚吉兵衛	土屋恵一郎	日比谷潤子	清家 篤	楠見 晴重	早下 隆士	田中 優子	松岡 敬	酒井正三郎	三木 義一	《常務理事》	吉岡 知哉	村田 治	鎌田 薫	《会 長》
栗田 充治	仲一	裕子	祥子	美喜夫	和人	吉兵衛	恵一郎	潤子	篤	晴重	隆士	優子	敬	正三郎	義一	知哉	治	薫		
亜細亜学園 大学長	愛知大学 理事長・大学長	津田塾大学 大学長	東京女子大学 大学長	立命館 総長・大学長	日本女子大学 理事長・大学長	日本大学 大学長	明治大学 大学長	国際基督教大学 大学長	慶應義塾 塾長	関西大学 大学長	上智学院 大学長	法政大学 総長	同志社 大学長	中央大学 総長・大学長	青山学院 大学長	立教学院 大学総長	関西学院 大学長	早稲田大学 総長		
天野 紀明	《参 与》	市川 太一	赤松 徹真	松原 康雄	榎 裕之	岩本 繁	松前 義昭	松本 宣郎	日高 義博	岡崎 淑子	K・J・シヤフナー	戸部 順一	植木 實	ミカエル・カルマノ	村上 宏之	赤坂 博	吉沢 英成	湊 晶子	井上 寿一	山口 政俊
早稲田大学 総長室副室長		修道学園 大学長	龍谷大学 大学長	明治学院 大学長	トヨタ学園 大学長	東京経済大学 理事長	東海大学 理事長	東北学院 理事長・大学長	専修大学 理事長	聖心女子学院 大学長	西南学院 大学長	成城学園 大学長	大阪医科薬科大学 理事長	南山学園 大学長	松山大学 理事長・大学長	京都精華大学 理事長	甲南学園 理事長	広島女学院 院長・大学長	学習院 大学長	福岡大学 大学長

（任期は2018年6月定時総会終結時まで）

会長の動き 2016年
5月6日

● 5月10日(火)
第2回理事会に出席

● 5月20日(金)

全私学連合代表者会議、「私学振興協議会」に出席

「私学振興協議会」では、清家篤全私学連合代表(当連盟会長)から、余震が続く平成28年熊本地震について、「学生、生徒の生命や安全に関しては国公立間の格差があつてはならないこと」、および「私立学校の耐震化に対するこれまで以上の支援」、「今回の震災で子どもたちが進学を奪われないための配慮」を求めめるあいさつがあつた。

その上で、私立大学に共通する当面の課題として、主に①私立学校施設耐震化支援の大幅な拡充、②私学助成のさらなる拡充、③日本私立大学団体連合会会長の立場から、大学教育の質的転換のための基盤的経費の確実な措置・拡充、④学生の修学上の経済的負担に対する支援(授業料減免や給付型奨学金の創設など)の4点を要請した。

● 5月31日(火)
第2回常務理事会、第3回理事会出席

● 6月21日(火)

第4回理事会、第1回定時総会出席
会長に鎌田薫(早稲田大学総長)が選出された。

● 6月29日(水)

日本私立大学団体連合会・役員会、総会に出席

【全私学連合(全私連)】

私学団体相互の提携協力によって私学の振興を図り、もって文化の昂揚に寄与することを目的に1955年6月に設立。

私立大学団体連合会、日本私立短期大学協会、日本私立中学高等学校連合会、日本私立小学校連合会、全日本幼稚園連合会の5団体により構成。

【私学振興協議会】

全私学連合構成5団体の代表と自由民主党の文教関係議員(文部科学大臣関係者・部会長経験者)が、今後の私学振興策などについて意見交換する場として2013年に発足。

【日本私立大学団体連合会(私大団連)】

私立大学における教育研究の振興発展への寄与を目的として、1984年4月に設立。一般社団法人日本私立大学連盟および私立大学協会により構成。

開催報告

● 2016年6月18日(土)

「FD推進ワークショップ」専任教職員向け」開催

「教学マネジメントとFD・SD」協働を軸とするFDの新たな潮流」をテーマに、TKP市ヶ谷カンファレンスセンター(東京都千代田区)にて開催。35大学から58名の教職員の参加があつた。

● 2016年7月2日(土)〜3日(日)

「第1回学長会議」開催

「多様な私立大学とその教育の質保証」をテーマに、ANAクラウンプラザホテル神戸(兵庫県神戸市)にて開催。63大学65名の参加があつた。

私大連盟公式Facebookページ

公式Facebookページ (<http://www.facebook.com/shidaren>) を開設いたします。

次号「大学時報」の進捗報告や「私立大学フォーラム」などの無料イベントに関するご案内など、ここでしか見られない情報も発信しています。



教育の明日を探る

日本私立大学連盟では、当法人の活動、私立大学の教育研究、管理運営などにかかるさまざまな情報および国の高等教育政策にかかる動向などの社会への発信とともに、情報共有の推進を主目的として、今年度も「私立大学フォーラム（全4回）」を開催します。



お申し込みはこちら
※またはWEBで「私大フォーラム」と検索ください。

第1回（東京） 起業家精神と日本の教育～教育改革の一つの視点～

9月8日（木）18：00 明治大学
※無料、定員予約制（200名）

意見発表 | 野田 一夫氏 一般財団法人日本総合研究所名誉会長
小杉 俊哉氏 慶應義塾大学大学院 理工学研究科特任教授、
立命館大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科客員教授
コーディネータ | 池本 正純氏 専修大学経営学部教授

第2回（仙台） 政治なき教養は空虚であり、教養なき政治は盲目である

10月1日（土）13：00 東北学院大学
※無料、定員予約制（200名）

意見発表 | 村田 晃嗣氏 同志社大学法学部教授
渡部 純氏 明治学院大学法学部教授
小泉 良幸氏 関西大学法学部教授
コーディネータ | 西村 枝美氏 関西大学法学部教授

第3回（大阪） 学問するよろこび

11月5日（土）13：00 関西大学
※無料、定員予約制（200名）

意見発表 | 千 宗守氏 茶道武者小路千家第14代家元
大島 まり氏 東京大学大学院情報学環教授
コーディネータ | 本田 知宏氏 福岡大学工学部教授
渡部 直樹氏 慶應義塾常任理事

第4回（福岡） 大学入試～私立大学の改革～

12月10日（土）13：00 福岡大学
※無料、定員予約制（200名）

意見発表 | 沖 清豪氏 早稲田大学入試開発オフィス長、文学学術院教授
伊東 辰彦氏 国際基督教大学教養学部長
黒瀬 秀樹氏 福岡大学副学長
コーディネータ | 松本 亮三氏 東海大学観光学部教授

※2016年6月24日現在

座談会 「発達障害学生の理解と支援」

特集 「大学における障害者受け入れ」

小特集 「大学のIR活動における取り組み」

表紙・大学点描 同志社女子大学 だいがくのたから 京都精華大学

クローズアップインタビュー：「杉本 健爾さん（書道家、美文字トレーナー）」

編集後記

◆グローバルな教育を、という大きな方針が動き始めている。一方で、イギリスのEU離脱や絶え間のないテロなど、グローバル化への反動ともいえるような状況が世界に広がっている。

だからこそ、今何が起きているのか、どうすればいいのかを考えるために、また人々に役立つ処方箋を導き出すためにも、ローカルにとどまった教育では限界があるというように考えてみたい。

18歳選挙権も同じことで、主権者教育というのは、ただ投票に行こうと促すだけではないのだということであらう。選挙権を持つということは、同時に自分の国の未来に責任を持つことでもある。大学はその責任の持ち方、そのための「世界の見方」を提供できなければならぬと実感した。世界はますます複雑になる。それは政治や経済だけでなく、文化や芸術の領域にまで及んでいる。いや、むしろその領域が複雑化しているからこそ、政治経済がより混沌としていくのかも知れない。その「世界の見方」を提供する大学の

使命もまた大きい。(広報・情報部門会議(大学時報)委員・日本大学芸術学部教授 兼 高聖雄)

◆この3月に大学設置基準が改正され、来年4月からSDが義務化されることとなった。

これは2015年4月施行のガバナンス改革(学校教育法改正)から考えると、矢継ぎ早の動きである。それだけ、大学をめぐる環境の厳しさも期待の現れとも考えることができよう。

大学改革は、一人のリーダーの力だけではなしえない。しかしリーダーがいなければならぬ。よって、SDによって教員を含めた職員的能力を上げるとともに、リーダーになり得る人材の育成が必要である。これはまさしく私大が抱える課題である。

小特集では、今回の大学設置基準改正がわれわれに何を求め、期待しているのかを正しく理解し、各大学が取り組む際の指針になればと考え、企画した。4人の先生には、ご多忙の中を無理をお願いし、原稿をお寄せいただいたことに御礼をお寄せいただいたこと。今回の企画により、本連盟

加盟大学のSDが活性化され、大学改革が進み、各大学が魅

力ある大学になることを期待している。(広報・情報部門会議(大学時報)委員・大正大学事務局長 平盛 聖樹)

◆2016リオデジャネイロオリンピックの開会式が8月5日に迫る。

私立大学に学生・卒業生の参加ももちろん多く、大学では壮行会も開かれている。読者の皆さんが目をつけている選手や競技は何だろうか。

折しも、本号インタビューは、同じ南半球で2000年に開催されたシドニーオリンピック女子マラソン金メダリストの高橋尚子さん。

座右の銘、当時のレース展開のお話、マラソンを起点とした現在の活動など、どれも大変興味深い。もちろん、こうした活躍の背景には、現役時代からの日々の目標達成に向けた努力、乗り越えた試練の数々があつてのことである。

「トウキョウ」という2020東京オリンピック招致決定の瞬間も、まだ記憶に新しい。

4年後には、自国開催のオリンピックというまたとない機会がやってくる。今の中学生、高校生、大学生といった若い選手たちの活躍も楽しみだ。

(日本私立大学連盟事務局 権藤 和代)

